

平成28年度国庫補助事業：
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済情勢

2017年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

はじめに

本報告書のもととなったレポート—邦題「中央アジア諸国の政治・経済情勢」は、(一社)ロシアNIS貿易会の依頼により、カザフスタンの現地調査機関 Risks Assessment Groupが執筆したものである。Risks Assessment Groupは、カザフスタンにおける著名な政治評論家D. サトパエフ氏が主宰する民間の調査・分析機関であり、当会経済研究所が長期的協力関係にある現地カウンターパートの1つである。

翻訳、脚注は当研究所の手によるものであるが、内容は執筆機関の見解であり、当会の組織的見解とはいかなる意味でも無関係であることをお断りしておく。

本報告書は、平成28年度中央アジア地域等貿易投資促進事業における中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業の一環として、経済産業省の助成を得て刊行した。中央アジア関係各位のご協力に謝意を表するとともに、本報告書がその業務の一助となればまことに幸甚である。

2017年3月
(一社)ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

目次

I. カザフスタン

1. 大統領とその親族	1
2. 政府、大統領府、その他公的機関	7
3. 政治エリートたち	13
4. 経済情勢	19
5. 政治情勢とテロのリスク	23
6. 外交政策	31

II. ウズベキスタン

1. 大統領と政治エリートたち	34
2. 政治情勢	42
3. 経済情勢	44
4. 外交政策	50

III. キルギス

1. 大統領と政治エリートたち	53
2. 政府	57
3. 経済情勢	59
4. 政治情勢	65

IV. タジキスタン

1. 大統領と政治エリートたち	68
2. 政府	72
3. 経済情勢	73
4. 政治情勢	81

V. トルクメニスタン

1. 大統領と政治エリートたち	84
2. 政治情勢	86
3. 経済情勢	88
4. エネルギー・セクター	90

I. カザフスタン

1. 大統領とその親族

カザフスタンのヌルスルタン・ナザルバエフ大統領は、自らの大統領任期が満了する2020年より前に辞職するつもりはないと宣言した。同大統領の発言によると、2020年の次期大統領選挙に立候補するか否かは、健康状態と社会からの支持次第である。ちなみに、2016年には、カザフスタンにおいて初めて大統領の健康問題に関する公式な発表があった。具体的には、大統領が風邪のためにアルメニアとアゼルバイジャンの訪問を中止したことが発表された。大統領が健康問題を理由に外国訪問を中止するのは、この国の歴史において非常に稀なケースである。それまで、大統領の健康問題に関する情報は、非公式なもののみであったことに留意しなければならない。たとえば、2013年に大統領がイスラエルを非公式訪問したことは秘密にされていたが、非公式情報によると、この時、大統領は同国の「アスタ病院」で前立腺癌の治療を受けたとされている。

上記に劣らず重要なのは、政権継承メカニズム形成の観点からみた、現任期中における大統領の今後の計画に関する問題である。2015年11月、大統領は政府拡大会議において後継者問題に触れ、今のところ大統領後継者にふさわしい者はいないと発言した。さらに、大統領は、自分の退任後は状況が悪化するであろうと述べた。興味深いのは、大統領が、自分の子どもたちに政権を継承させるつもりはないと発言したことだ。現在、大統領には、最初の妻との間に3人の娘、3人目の妻との間に2人の小さな息子がいる。ただし、大統領には子ども以外に娘婿、甥、孫もいる。大統領の最年長の孫は、長女ダリガ・ナザルバエヴァの息子である。上記のような政権継承に関する大統領の発言は、隣国ウズベキスタンにおけるカリモフ初代大統領の死去に伴う一連の出来事の後、カザフスタン国民の間で様々な噂が流れたことに対する反応であった。

カザフスタンには、大統領の側近であるエリートたちの中にも反体制派の中にも、ナザルバエフ大統領の現実的なライバルは存在しないことに留意しなければならない。しかも、この3年間で、政党間の分裂や、複数の反体制派政治家が政治の舞台から去ったことにより、カザフスタンの従来の反体制派はかなり弱体化した。そして、国内に新たな反体制派勢力や指導者はまだ登場していない。さらに、従来、ナザルバエフ大統領は大部分の国民から強い

支持を得ており、とくに、彼を国内の民族間安定の保証人と見なしている多くの民族集団の間で支持されている。また、ロシア、中国、米国および欧州連合に代表される主要な地政学的プレーヤーたちも、カザフスタンの政治情勢が不安定化すれば大手外国企業にも影響が及ぶ可能性があることを危惧しており、現政権が維持されることを望んでいる。

しかし、2020年の任期満了後や自分の子どもたちに関する上記の大統領の発言が、大統領に健康問題が生じた場合のカザフスタンの政治の先行きに関する不透明感を緩和したわけではない。仮説的には、大統領は、新たな任期を全うする前に権力継承メカニズムを具現化する可能性がある。ちなみに、ナザルバエフ大統領が退任した場合、自動的に終身上院議員の職位に就くとともに、「国民のリーダー」の地位を得て、カザフスタンの全ての主要な内政・外交問題に関する決定を下す広範な権限を与えられる。また、憲法によると、大統領が任期満了前に辞職した場合および死亡した場合、残りの全任期の大統領権限は議会上院(セナト)議長に継承されることとなっている。もしくは、上院議長が大統領権限を継承できない場合には議会下院(マジリス)議長がこれを継承し、下院議長が同権限を継承できない場合には首相がこれを継承することとなっている。この憲法に基づく方式は、技術的には非常に柔軟にみえる。情勢に従い、政権移行のあらゆる段階でストップすることが可能であるからだ。一方、カザフスタンの上院議長は、たとえば隣国ウズベキスタンとは異なり、大統領の任期満了まで大統領代行の役割を果たすことになるため、万一の場合にはこの人物の地位が飛躍的に高まる。ただし、それは、全てが憲法に基づき進められた場合に限られる。また、政権交代時の政治情勢ならびに新たなリスクや挑戦の発生は、(トルクメニスタンやウズベキスタンのように)事が全て憲法の規定通りに進むか否かに左右される。

大統領自身が何度となく述べてきた大統領・議会制共和国の形成を巡る状況も、不透明である。ただし、大統領は最近、経済危機が続く限り、大統領制から脱却する意味はないと発言した。同時に、2017年1月、大統領は、国民に向けて各政府機関の間の権限の再配分に関する特別演説を行った。そのために大統領府長官が率いるワーキンググループも設置され、議会、政府、最高裁判所、その他の政府機関、そして法曹界や学術・専門分野の代表者がメンバーとなった。大統領は、議会と政府に自らの約40の権限を委譲する意向を示した。たとえば、政府直属でない中央行政機関、つまり独立した庁を設置する権限が政府に委譲される。ただし、各庁はすでに各省の一部となっており、廃止された。大統領は国家プログラムを承認する権限も手放すが、主な戦略的プログラムはすでに採択済みである。また、政府は、次の大統領ではなく、次期選挙で選出された議会下院に対して権限を返上することになる。し

かし、首相の任命は引き続き下院の承認を得た上で大統領が行う。ちなみに、数年前、下院は、選挙で過半数議席を獲得した「ヌル・オタン」を通じて、すでに組閣に参加する形式的な権限を得ていた。しかし、それにより、議会が強力な政治プレーヤーに変貌することはなかった。国防、外交、国政、憲法の保護、各政府機関の間での効率的な作業の確保は、引き続き大統領の所管である。つまり、今後は政府と議会が責任を負うことになる人気のない社会・経済分野を除き、ほぼ全ての最重要分野がナザルバエフ大統領の手中に残されることになる。このように、大統領は、中央および地方の官僚たちが頻繁にしでかす失敗や誤りに対する責任を回避しようとしているのである。その結果、大統領は今やシステムを超越したプレーヤーであり審判であるという命題の下、「良い大統領と悪い官僚たち」という原則が決定的に揺るぎないものとなりつつある。

議会に関しては、次期議会選挙の後、選挙に勝った政党の党首または代表者に首相のポストが与えられるという規則が導入される可能性がある。しかし、あらゆる選挙において常に確実に大差で勝利するのは与党「ヌル・オタン」であり、その党首は大統領自身である。おそらく、選択肢の一つとしてあり得るのは、大統領が「ヌル・オタン」の党首を辞任し、前倒しの議会選挙のイニシアティブを取ることである。そして、「ヌル・オタン」は選挙戦を先導する新たな党首を選出し、選挙後はその党首が首相となる可能性がある。同時に、憲法が改正され、その結果、現職大統領が任期満了前に退任した場合、大統領の権限が上院議長ではなく首相に委譲される可能性もある。その場合、ナザルバエフ大統領は、誰が後継者となってもその権限が自らの権限よりも小さくなるようにするため、大統領の権限を縮小する可能性がある。このようなスキームの下では、後継者は一人ではなく、2代目大統領と首相の二人となる可能性がある。しかし、このような二頭体制は、何らかの最上位の審判が存在しない場合、二重権力および常に権力の奪い合いが生じる潜在的なリスクを伴うため、美しく見えるのは構想の上のみである。現在も、エリートの間では自分の政治的な先行きに関する不安が高まっており、その結果、すでに大統領の親族と「オールドガード」の一部のメンバーたちによる公然たる情報戦が繰り広げられている。

同時に、一方では、大統領はまだ自分の後継者を指名していないが、他方では、カザフスタン政府が徐々に政権交代に向けた準備を開始していることを示すいくつかの動きがみられる。第一に、エリートの粛清の強化である。ただし、エリート内の有力なグループが政敵を粛正するための自主的な動きと大統領自身が直接下している粛清指示の間に明確な境界線を引くのは難しい。第二に、反体制派の積極的な一掃である。野党や反体制派運動といった「旧

来の」合法的に活動するプレーヤーはすでに事実上残っておらず、一定の政治的空白が形成されているが、よりコントロールし難い新たな抵抗勢力が遅かれ早かれこの空白を埋めるであろう。2016年のテロ事件は、このことをよく示している。第三に、「コントロール可能な緊張状態」のメカニズムである。すなわち、政府は様々な政府機関と準政府機関（新たな省から社会評議会に至るまで）を積極的に創設しており、こうした機関は、政府の見解によると、社会的な挑戦や要求が社会的爆発に至らぬよう、より機動的および効率的に下から反応するはずである。政権交代に必要な、多少なりとも良好な社会・政治的雰囲気醸成することも、その目的の一つである。第四に、システムの制御可能性を回復する手段の一つとして、政府は直轄組織の「傘下」に経済的リソース、政治的リソース、情報リソースを集結させようとしている。「ヌル・オタン」の下における複数の親大統領政党の統合、「市民連合」やカザフスタン国家企業家会議所の設立も、その一例である。政府は、監督者たちを通じ、国内経済および社会・政治の様々な部門に対する統制の効率を高めようとしている。第五に、人事異動である。すなわち、大統領は、政権交代を前に、最も有利なパワーバランスを見定めようと、経験豊富なチェス選手のように様々な対局の決着をつけようとしているのだ。

大統領の親族については、2016年には彼らに関係する興味深い出来事がいくつかあった。たとえば、副首相を務めていた大統領の長女のダリガ・ナザルバエヴァが上院議員となった。一方では、このことは、政府における彼女の働きがあまり効率的でなかったことを示している可能性がある。他方で、大統領は、上院において、カスィム＝ジョマルト・トカエフ議長、ヌルタイ・アカエフ議員、ダリガ・ナザルバエヴァ議員という3人の信頼できる人物を抱えたことになる。また、政権交代が憲法に従い進められるとすれば、上院議長のポストは、すなわち多くの者が狙う価値のある政治的権威を得ることになる。

2016年、大統領の長女はオフショア・スキャンダルにも巻き込まれたことに留意すべきである。カザフスタンの250人以上の個人と8法人がパナマ文書に記載されていた。その中にダリガ・ナザルバエヴァの名前があり、彼女もパナマの法律事務所「Mossack Fonseca & Co」の顧客であったことが明らかになったのだ。2007～2012年、彼女は英領ヴァージン諸島で登録されたオフショア企業「Asterry Holdings LTD」のオーナーの一人であった。興味深いことに、オフショア口座所有者のリストに彼女の名前が記載される以前に、彼女の長男で大統領の孫であるヌラリ・アリエフも自身のオフショア企業とともにこのリストに記載されていた。彼も法律事務所「Mossack Fonseca & Co」の顧客であり、同社は顧客に対して資金洗浄や租税回避を指南していた。ヌラリ・アリエフは2014年12月にアスタナ市の副市長に任命され、2015

年8月には同市のビジネス環境の責任者となった。しかし、2016年、彼は突然副市長を辞任することを決め、ビジネスに復帰した。どうやら、彼のビジネスは長年闇資本とつながっていたようだ。大統領の親族以外にも、パナマ文書には、エルラン・サガディエフ教育・科学大臣の他、多くの有名な実業家やその子どもたちが記載されていた。たとえば、「ユーラシア・グループ」のパトフ・ショディエフとアレクサンドル・マシケヴィチ、実業家のセルジャン・ジュマシエフ、トレゲン・バルギムバエフ（故ヌルラン・バルギムバエフ元首相の息子）、タルガト・クアヌィシエフ（株式会社「ForteBank」頭取）、チムール・イサタエフ（有力な新興資本家で大統領の「オールドガード」の一人であるブラト・ウテムラトフのチームのメンバー）、チンギス・ドスムハムベトフ（テミルハン・ドスムハムベトフ元観光・スポーツ大臣の息子）、故ヌルラン・カップロフ（国営企業「カザトムプロム」元社長）、ベリク・カニエフ（ヌルラン・カップロフ、エルボラト・ドサエフ元国家経済大臣と並ぶ「Lancaster Group」の創設者の一人）、アイグリ・ヌリエヴァ（カリム・マシモフ首相に近い人物で、株式会社「カザフテレコム」の株式の24.96%を保有する）などである。しかし、経験が示している通り、この種の情報は大統領にとって彼らを処罰する根拠にはならないし、ましてや、リストには大統領の親族も含まれている。なお、最高検察庁はすでに、この件に関して大統領の孫のヌルラン・アリエフに対する何らかの捜査を行うことはないと発表した。また、大統領の娘婿のチムール・クリバエフについても、このようなスキャンダルは何度もあった。しかし、それは彼にいかなる影響も及ぼさなかった。ただし、現大統領の政界引退後は状況が変わり、この種の情報がエリート内グループの権力闘争における武器となる可能性もある。

一方、大統領の甥のサマト・アビシは、エリート内における自らの立場を強化し、国家保安委員会の第一副委員長となった。これは、エリート内および特定の政府機関におけるパワーバランスを維持するという大統領の常套手段である。つまり、アビシは国家保安委員会におけるマシモフ首相の対抗勢力なのである。ちなみに、アビシは大統領の後継者候補の一人でもある。彼はカザフスタンの国家保安委員会付属アカデミーだけでなくロシア連邦対外諜報局付属アカデミーも修了しており、特別防諜教育を受けたことに留意すべきである。2000年以降、彼は国家保安委員会において様々な職位に就いてきた。その後、2006年には法務省刑事訴訟・刑事執行法局の刑事執行法課長を務めた。2006～2008年には同省登録委員会の副委員長、続いて委員長を務め、2008年10月には同省書記に就任した。2010年1月には、カザフスタンの治安機関における重要なポストの一つである国家保安委員会人事部長に任命された。2011年には、彼は同委員会アスタナ市担当部長となった。そして、2013年3月には同委

員会の副委員長の一人に就任し、2016年には第一副委員長となった。

大統領のもう一人の甥であるカイラト・サティバルディウリィは「Alatau Capital Invest」という投資誘致会社を設立し、同社は国際投資会社「Baring Vostok Capital Partners」と協力覚書を締結した。「Baring Vostok Capital Partners」はCIS市場で15年以上事業を行っており、現在は旧ソ連諸国では最大手の直接投資企業の一つである。サティバルディウリィも、同社にとっては格好のビジネスパートナーである。彼は大統領の親族であるため、内部情報へのアクセスを有するとともに、乗っ取りの阻止を含め、カザフスタンにおけるビジネスの安全を保証することができる。しかも、彼の弟であるサマト・アビシが国家保安委員会の第一副委員長を務めているため、彼は同委員会においても強いコネクションを持っている。ただし、他方では、経験が示しているように、大統領の親族をビジネスパートナーとしたからといって、完全に安全が保証されるわけではない。サティバルディウリィは、自らの利益のために「Baring Vostok Capital Partners」との共同事業において同社に圧力をかける可能性もあるのだ。

一方、大統領の三番目の娘婿であるディマシ・ドサノフは、株式会社「カズトランスオイル」の社長に就任した。ドサノフは2015年に大統領の三女のアリヤ・ナザルバエヴァと結婚し、2016年5月には二人の間に息子が生まれた。2016年1月、ドサノフは「カズトランスオイル」の執行役員に選出され、同社の第一副社長に就任した。彼が大統領の親族の一員となった2015年以降、昇進のスピードが一気に加速したことに留意しなければならない。彼が最近「カズトランスオイル」の社長に就任したのも、そのためである。同社は、幹線パイプラインによる石油と石油製品の輸送（汲上げ、積換え、移替え、注入、貯蔵、混合）サービスを提供するとともに、国内外でパイプラインシステムの建設と稼働を行っている。このように、ドサノフは重要な国営企業の一つを率いることになった。この人事において、彼は、大統領の二番目の娘婿であり長年にわたり石油ガス部門において重要な役割を果たしてきたチムール・クリバエフからも何らかのサポートを得た可能性が十分にある。

2. 政府、大統領府、その他公的機関

ナザルバエフ大統領は、政府内において興味深い人事異動を実施するとともに、いくつかの省を新設した。カリム・マシモフ元首相は国家保安委員会委員長に就任した。マシモフは大統領側近の有力なプレーヤーの一人であることに留意すべきである。このことは、2014年4月に大統領がマシモフを首相に任命する指令に署名した時から明らかであった。マシモフは2007～2012年にも首相を務め、その後は大統領府長官に就任した。ちなみに、この人事は降格ではなく、逆に、大統領側近におけるマシモフの立場が強化されたことを物語っていた。また、首相就任後、マシモフは長年同じグループにいた大統領の娘婿のチムール・クリバエフと若干の距離を置こうとしたものの、多くの大統領側近たちと敵対的でない関係を維持することに成功した。しかし、首相再任後、マシモフは、国家基金からの資金拠出を含め、各種の経済プログラムを実施したものの、国内の経済状態を改善することができなかった。さらに、マシモフの首相在任中には国内で土地法典の改正に対する抗議デモが行われたため、政府のイメージに傷がつき、大統領はこの法改正の施行を5年間先送りにせざるを得なかった。一方で、マシモフの首相解任は、エリート内における彼の影響力が急激に低下したことを意味するわけではない。しかも、近年のカザフスタンでは、特に過激主義とテロリズムとの戦いの分野における国家安全保障の問題は、大統領にとって、徐々に金融・経済リスクの最少化と同じくらい優先度の高いものとなった。したがって、社会の一部の過激化との戦いを背景に、おそらく国内における治安機関の立場は強化されるであろう。また、マシモフは、国内の政治エリートとビジネスエリートの活動に関するものを含め、機密情報へのアクセスを獲得した。さらに、2016年末および2017年初めの数件の逮捕が示したように、国家保安委員会はエリートの粛清において重要な役割を果たすようになった。ただし、マシモフにも弱点がある。たとえば、2016年、フランスの検察当局が航空機メーカー「Airbus」の幹部数人の捜索を行った。同社は、2010年に契約の見返りとしてマシモフに1,200万ユーロの賄賂を提供した疑いがかけられている。興味深いことに、捜査自体は2013年からすでに開始されていた。しかし、当時は同社の汚職の捜査というだけで、カザフスタンに関する言及はなかった。おそらく、同社が様々な国において政府高官を買収したという新たな事実が浮上したようだ。同社は、カザフスタンがヘリコプター45機の購入契約を締結した見返りに、2010年にマシモフ首相（当時）の口座に1,200万ユーロを振り込んだことが明らかになった。当時、政府はヘリコプターだけでなく、20億ユーロで鉄道機関車295両を購入することを約束していた。

新首相に就任したバクイトジャン・サギンタエフは、マシモフの下で第一副首相を務めていた。彼は技術的マネージャーとしてマシモフ前首相の下で策定された経済プログラムを実行していくことになる。つまり、彼は前首相と全く同じ経済問題を同じく限られた財政ツールにより解決しなければならない。なお、サギンタエフはマシモフとは異なり、大統領の側近になったことは一度もない。彼は2008～2012年にパヴロダル州知事を務めた後、経済発展・貿易大臣となり、2013年11月以降は第一副首相を務めていた。ただし、彼も大統領の後継者候補リストには含まれている。彼の後任の第一副首相に就任したのは、運輸・通信大臣やアスタナ市長を歴任し、2008年以降は国営鉄道会社「カザフスタン・テミル・ジョリ」の社長を務めていたアスカル・マミンである。しかし、彼の経歴において非常に重要なのは、彼がかつてマシモフと同じ学校の同級生であったという事実である。

さらに、大統領は、いくつかの省庁においても人事異動を実施した。たとえば、2016年5月5日には、エルボラト・ドサエフが2014年から務めていた国家経済大臣を辞任した。国家経済省は、一部の省庁が廃止されるとともにいくつかの大規模な省が新設された政府組織改編の結果として誕生したものである。この省庁改編まで、ドサエフは経済・予算計画大臣を務めていた。一部の情報によると、彼は、大統領の「オールドガード」の有力なメンバーの一人で上院議員となったヌルタイ・アブイカエフとも緊密なパートナー関係を築いてきたとされている。ドサエフの大臣辞任は自主的なものではなく、国内の複数の都市において土地法典の改正に対する大規模な抗議デモが行われたという不面目な状況に伴うものであった。したがって、ドサエフの大臣解任は、一方では国民を落ち着かせるためのものであり、他方では土地法典改正の必要性を説明するための広報活動が不十分であったことに対する懲戒処分であった。しかし、ドサエフは大臣を解任されたものの、国営持株会社「バイテレク」の社長に就任し、引き続き大統領のチームに残ることができた。同社のクアンディク・ビシムバエフ前社長は入れ替わりに国家経済大臣に任命された。しかし、2017年初め、ビシムバエフは、「バイテレク」の子会社の株式会社「バイテレク・ディベロップメント」における汚職事件により逮捕された。2016年11月末、国家汚職対策局は、汚職スキームに関与していた建設会社から多額の賄賂を受け取った罪により「バイテレク・ディベロップメント」のバフィト・ジャクスイバエフ元社長を逮捕した。同元社長の他にも、同社の複数の幹部が逮捕された。ジャクスイバエフとその他の逮捕された幹部が同社に在籍していた頃、親会社である「バイテレク」の社長はまさしくビシムバエフであった。ビシムバエフの後任として国家経済大臣に就任したのは、政府の石油ガス部門や経済部門における仕事の経験を有するだけでなく、

2012年からユーラシア経済委員会の理事を務めてきたチムール・スレイメノフである。つまり、彼は、2016年12月に署名された新たな関税法典を2017年夏に施行しようとしているユーラシア経済連合における仕事の経験も有するのだ。

大統領は、外務大臣も交代させた。エルラン・イドリソフ前大臣は2012年から外務大臣を務め、度重なる政府改編の際にも3度も再任されていた。まさに彼の下で、国連安全保障理事会非常任理事国の地位獲得から様々な紛争状態の解決における調停者の地位確立に至るまで、カザフスタンは外交上の一定の成果を残すことができたのである。2016年にロシアとトルコの紛争の解決においてカザフスタンが仲介役を果たすことができたのも、まさしくイドリソフ外務大臣の下であったことに留意しなければならない。しかし、彼の仕事上のある失敗が解任の原因となった可能性がある。それは、反体制的活動と政府に対する情報戦を長年繰り広げてきた元銀行家のムフタル・アブリャゾフが、収監されていたフランスにおいて釈放されたことである。アブリャゾフの釈放は、大統領にとっては外務大臣の失敗と映った可能性がある。また、大統領が外務省に経済的機能の一部を移譲するという改編を突然に提案し、さらには外務・貿易省の創設を提案した後、イドリソフが解任されたことも、注目される。この大統領の提案が最終決定なのか、もしくはまだ検討中なのかは、今のところ明らかになっていない。しかし、大統領は、従来の外国投資誘致プロセスはあまり効果的でないと考えている。新たに外務大臣に就任したのは、欧州安全保障協力機構（OSCE）や国連といった国際機関など、外国における仕事の経験が豊富なカイラト・アブドラフマノフである。いずれにしても、アブドラフマノフ新大臣は、カザフスタンに外国投資を誘致するために外交を積極的に利用するという大統領の課題に取り組まなければならない。

アセト・イセケシェフも投資発展大臣を解任され、アディリベク・ジャクスイベコフ前市長に代わり、首都アスタナの市長に任命された。ただし、カザフスタンの政治的ヒエラルキーにおいてアスタナ市長の地位は非常に重要であるため、イセケシェフの人事を厳しい降格とみなすことはできない。アスタナが共和国的意義を有する都市であることのみならず、同市には大規模な資金的リソースが集中しており、それが首都の発展のために使われていることも、その理由である。アスタナの発展を非常に注視し、同市を自分の作品のように考えている大統領と直接面会する機会が多いことも、市長職の重要なリソースである。このように、イセケシェフは大臣であった時より多くの行政ツールを獲得したのである。彼の後任として投資発展大臣に就任したジェニス・カスィムベクは、かつては運輸・通信大臣であったが、省庁改編により運輸・通信省が投資発展省に吸収されたため、2014年8月以降は同省の第一

次官を務めていた。つまり、カシムベクは当初からイセケシェフのチームの一員ではなかった。

議会選挙後、大統領はエネルギー省においても人事異動を行い、ヴラジミル・シコリニクがエネルギー大臣を解任され、パヴロダル州知事であったカナト・ボズムバエフが新大臣となった。ボズムバエフは、1990年代にアルマトイ市のシャルバイ・クルマハノフ元市長の補佐として公務におけるキャリアを開始した。1990年代末には、幹線パイプラインによる石油と石油製品の輸送サービスの分野における独占企業であるとともに、諸外国のパイプラインシステムによるカザフスタン産石油の輸送とトランジット輸送を行っている「カズトランスオイル」に勤務し、ヌルラン・カップロフと大統領の娘婿のチムール・クリバエフのサポートを得た。その後、ボズムバエフは、経済・貿易省の地域政策課長、エネルギー・産業・貿易省の次官を務めた。このように、ボズムバエフは、クリバエフが国営電力会社「KEGOC」の社長や株式会社「カザフスタン国有資産管理会社『サムルク』」の副社長であった頃を含め、長年にわたりクリバエフのグループと緊密な関係を築いていた。しかし、その後、大統領がボズムバエフを南部のジャンブル州知事に任命して以来、彼はクリバエフの影響下から距離を置こうとしてきた。その後、ジャンブル州に続き、彼はパヴロダル州の知事に任命された。

農業省においても人事交代が行われ、アスィルジャン・マムイトベコフ前大臣は、ドサエフ前国家経済大臣と同様、国内の各都市において土地法典改正に対する大規模な無許可の抗議デモが行われた後に解任された。現在、マムイトベコフは株式会社「アスタナ銀行」の独立取締役役に就いている。新たな農業大臣に就任したのは、2005～2006年にも同大臣を務めたことがあるアスカル・ミルザフメトフである。

2016年、カザフスタンではいくつかの新たな省も設置された。興味深いことに、2014年に省庁改編が実施された際には、逆に省の数が17から12に削減されたことが成功として喧伝された。しかし、2016年には早くもいくつかの新たな省、すなわち情報・通信省、宗教・市民社会問題省、国防・航空宇宙産業省が誕生した。

情報・通信省は、国民に対する政府の広報活動を改善し、政府の何らかの決定に伴う新たな社会的爆発のリスクを軽減させることを目的として設置された。同省が大統領令「カザフスタン共和国の国家統治システムのさらなる改善措置について」の枠組みにより誕生したことは、興味深い事実である。情報・通信大臣に就任したのは、大統領と大統領顧問の報道官を務めていたダウレン・アバエフである。

宗教・市民社会問題省については、国内における宗教的過激主義を抑制する作業の効率を

向上させることを目的として設置された。同省の誕生は、社会、とくに若者の間における宗教ルネサンスに対する政府の反応である。また、2016年にアクトベ市とアルマトィ市で新興宗教団体のメンバーが関与するテロ事件が発生したことも、同省が新設された理由の一つである。

国防・航空宇宙産業省は、カザフスタンにおいて初めて創設された。同省の活動における三つの主な分野は、注目に値する。第一の分野は、防衛部門の発注の形成、公示、執行に直接関係するものである。第二の分野は、情報化・通信分野の安全保障（サイバーセキュリティ）における国家政策の実施に関するものである。これに伴い、いくつかの権限が情報・通信省から移譲された。第三の分野は、防衛・航空宇宙・電子産業分野の国家政策の実施および防衛部門の発注の形成、公示、執行に関するものである。同省の創設は、他国からの武器、軍事機器、弾薬の輸入依存度の部分的な軽減を図ることを含め、国内に独自の防衛産業コンプレックスを形成しようとする近年の興味深い傾向と関連している。同省の活動において航空宇宙産業の発展にも重点が置かれていることは、非常に興味深い事実である。

2017年1月、大統領は、国家統治システムの効率を向上させるため、その他の省の改編も実施した。たとえば、保健・社会発展省は労働・社会保障省と保健省に分割され、エルジャン・ビルタノフが保健大臣に、タマラ・ドゥイセノヴァが労働・社会保障大臣に就任した。おそらく、このような改編が行われた理由は、以前統合された保健・社会発展省の活動が非効率的であったためであり、しかも、その背景には国内の社会的緊張の高まりもあった。新たな保健制度改革の開始も、改編の理由である。さらに、大統領の決定により、投資・発展省も改編され、同省は輸出の促進も担当することになった。観光分野における同省の機能と権限は文化・スポーツ省に移譲された。2016年12月、大統領が、投資誘致とカザフスタン製品の輸出の問題が様々な省に分散しているとして政府を批判したことに留意しなければならない。国家経済省においても若干の改編が行われた。衛生・検疫分野の国家政策の実施にかかる同省の機能と権限は、保健省に移譲された。エネルギー省については、以前は国家経済省が担当していた電力供給分野の国家政策に携わることになった。

大統領府においても人事異動が行われた。ヌルラン・ニグマトゥリンが大統領府長官を辞任し、再び下院議長に就任した。ニグマトゥリンは2014年4月から大統領府長官を務めていた。彼が2012～2014年にも下院議長を務めていたことは、興味深い事実である。つまり、大統領は彼を以前の地位に戻したのだ。彼が大統領府長官を解任された主な理由は、過去数カ月間にカザフスタンで起こった政治的な出来事、すなわち土地法典改正後に国内各地で抗議

デモが行われたことである。これらのデモ、とりわけ5月21日に各都市で行われたデモの一斉検挙は、政府のイメージに深刻な打撃を与えた。その少し後に、西部地域で過激なサラフィー主義者たちが武器庫と軍部隊を襲撃した。こうした出来事は、長年にわたる二つの問題を示している。一つ目は、危機対策プログラムの実施があまりうまくいっていないことを背景に、国内における反体制的機運が高まっていることである。しかし、社会的安定の維持こそ、大統領が、資源価格が低い状況下で「ベルトを締める」必要があることを宣言しつつ、大統領府と政府に課した最も重要な課題であった。二つ目は、政府による国民とのコミュニケーション活動が中央と地方のあらゆるレベルにおいて恒久的にうまくいっていないことである。この問題については、シンクタンクとしてのあらゆる機能を徐々に失いエリート間闘争に参加する一組織に過ぎない存在となった大統領府にも、かなりの責任がある。大統領の活動に対して質が高くタイミングのよい情報・分析を提供することも、大統領府の任務の一つなのである。どうやら、この分野において大きな失敗があったようだ。したがって、ニグマトゥリンにとって、今回の人事は降格であった。憲法によると下院議長は大統領と上院議長に次ぐ3番目の地位であるものの、大統領府長官はカザフスタンの政治的ヒエラルキーにおいてより重要な役職とみなされている。その主な理由は、大統領への直接的なアクセスという重要な行政リソースを持っているためである。新たに大統領府長官に就任したのは、アスタナ市のアディリベク・ジャクスイベコフ前市長である。ちなみに、ジャクスイベコフは、2002～2008年にも大統領府長官を務めていた。しかし、この時期は油価が高かったため、社会・経済情勢は現在より良好であった。ジャクスイベコフはシンクタンクというよりはどちらかというより優れた行政官であることに留意すべきである。しかし、様々な大統領側近グループの間で巧みに立ち回ることができる点は、彼の強みといえる。

一方、マラト・タジン前駐ロシア連邦カザフスタン大使は、大統領府の第一副長官に任命された。タジンが第一副長官として大統領府に復帰したことは、大統領がイデオロギー活動および内政分野において古くからの実績ある人材を再び重視するようになったことを明確に物語っている。タジンの大統領府復帰には、二つの主な理由がある。システム上の理由と戦略的な理由である。システム上の理由は、二つの分野における大統領府の活動再編のため、大統領がイデオロギー代弁者と「シンクタンク」を再び必要にするようになったことと関係している。第一の分野は、分析作業に重点を置いたより効率的な内政の推進である。第二の分野は、政府と社会の間に常にコミュニケーションの問題があることを考慮すると、現在は事実上存在しない国家情報政策の修正の可能性である。タジンが過激主義とテロリズムの予

防分野の新国家政策の策定の責任者となる可能性も排除できない。しかも、彼は、大統領府副長官としての仕事の経験を持つだけでなく、かつて、安全保障会議書記、国家保安委員会委員長、外務大臣も務めたことがあるのだ。しかしながら、タジンは長年、大統領側近の最も有力なエリートのカテゴリーに属したことはなかった。有力なエリートは、国家機関の何らかの要職に就いているだけでなく、大規模な財産や資産を持っている。タジンはどちらかというと、様々な国家発展プログラムや内政および外交に関わる多くの政策文書の策定を課題とする「テクノクラート行政官」のグループに属している。もう一つの理由である戦略的な理由とは、政府機関の間での権限の再配分に関するワーキンググループを設置するという大統領の決定とタジンの大統領府への復帰が同時に起きたのは偶然ではないということだ。すでに大統領府長官がこのワーキンググループの長を務めている。しかし、経験が示しているように、あらゆる雑用をこなすのは常に副長官である。したがって、タジンがこのワーキンググループの活動の大統領府による分析的監督の主な責任者となる可能性がある。

3. 政治エリートたち

『Forbes』誌の最新の長者番付によると、最もリッチなカザフスタン国民は、大統領の「オールドガード」のメンバーであり長年大統領の名において多数のビジネス・プロジェクトを実施してきたブラト・ウテムラトフである。彼は世界長者番付で771位を占めており、資産額は23億ドルである。2015年の彼の順位は714位で、資産額は26億ドルであった。彼は、大統領総務局長、安全保障会議書記、民主化・市民社会問題国家委員会委員長、駐スイス大使を歴任した。最近まで、彼は表舞台には出ず、大統領側近の主なエリートたちと連携しながら自らの有力なグループを形成し、且つ彼のグループはエリート間闘争に関与しないようにしていた。また、彼は政治分野においても大統領のデリケートな指示を実行していた。たとえば、2006年に有名な反体制派活動家のアルティンベク・サルセンバエフが殺害されて以来、ウテムラトフは政府と反体制派の対話における仲介役を果たしてきた。他方で、ウテムラトフは国内だけでなく国外でも様々なビジネスを手がけており、どちらかというと、大統領の陰の「金蔵」および「金庫番」である。

大統領の次女のディナラ・クリバエヴァとその夫のチムール・クリバエフが『Forbes』誌の世界長者番付で906位を占めていることは、興味深い事実である。夫妻にはそれぞれ20億ドル

の資産がある。2015年の同夫妻の順位は894位で、資産額はそれぞれ21億ドルであった。彼らに次いでリッチなカザフスタン国民は、「ユーラシア・グループ」のアリジャン・イブラギモフおよび「カザフミス」のヴラジミル・キムである。彼らの資産額はそれぞれ15億ドルである（1198位）。なお、2015年のイブラギモフの資産額は22億ドルで847位、キムの資産額は18億ドルで1054位であった。

しかし、『Forbes』誌の長者番付に掲載された富豪のうち、大統領側近の「旧来の」有力なメンバーとしてとどまっているのは、ウテムラトフとクリバエフのみである。彼ら以外のこのグループのメンバーは、大統領府長官のアディリベク・ジャクスイベコフ、国家保安委員会委員長のカリム・マシモフ、上院議長のカシム＝ジョマルト・トカエフ、下院議長のヌルラン・ニグマトゥリン、上院議員のヌルタイ・アブイカエフ、大統領の長女のダリガ・ナザルバエヴァ、「EXPO-Kazakhstan」社長のアフメトジャン・エシモフなどである。

しかし、政権交代に向けた準備はすでにエリートたちを不安にさせており、このことは、最近カザフスタンで起きた数件の奇妙な逮捕劇により明らかである。たとえば、2017年初めには、国家保安委員会が元大統領府副長官のバグラン・マイルィバエフと彼の側近1名を逮捕した。興味深いことに、マイルィバエフは2017年1月12日に大統領府副長官を解任されたが、非公式情報によると彼が逮捕されたのは1月2日であった。彼は2011年10月11日から大統領府副長官を務めていた。彼は、公式には、刑法典第185条「国家機密の違法な収集、流布、漏えい」の第1項および第3項に定められた犯罪により起訴されている。第185条に基づく最大の刑罰は8年間の自由刑である。カザフスタンの独立以来、大統領府の高官が逮捕されたのは初めてであることに留意しなければならない。マイルィバエフとともに逮捕されたのは、ニコライ・ガリヒンである。彼は最近まで大統領府内政部の副部長を務めていた。また、ガリヒンは、マイルィバエフが大統領報道官を務めていた時に副報道官であったことが知られている。したがって、ガリヒンは長年にわたりマイルィバエフとの関係を築いてきたと考えられる。逮捕の理由については、複数の可能性がある。第一に、マイルィバエフはエリート内グループ間のより大規模な闘争のほんの一部に過ぎなかった可能性がある。そして、逮捕の主な標的はマイルィバエフではなく、彼の昇進を助けていた人々であった。現時点でそのような人々として挙げられるのはアスラン・ムシン元大統領府長官であり、マイルィバエフはムシンが長官であった時に副長官に就任した。ちなみに、ムシン自身も、マイルィバエフの逮捕とほぼ同時期に駐クロアチア兼ボスニア・ヘルツェゴビナ兼モンテネグロ大使を解任され、年金生活に入った。ムシンは2008～2012年に大統領府長官を務めた。彼の政治キャリア

アはアクトベ州知事（1995～2002年）に始まり、その後はアティラウ州知事を務めた。しかし、彼は、石油会社労働者と警察の衝突が起きた2011年のジャナオゼン事件により、解任された。エリート内におけるムシンの政敵たちは、大統領に、ムシンが有力なリュスカリエフ兄弟をはじめとする自分の仲間を通じてこの事件を扇動したと吹き込んだ可能性がある。当時、リュスカリエフ兄弟の一人はアティラウ州知事であった。マイルィバエフについては、国内各地で土地法典改正に対する抗議デモが起きた後、複数のマスコミを利用して社会的緊張が高まるよう扇動した罪を負わされた可能性がある。

第二に、非公式情報によると、逮捕されたマイルィバエフはロシアの政治家とあまりにも緊密な関係を築いており、カザフスタンにおいてロシアの利益を積極的に推進していたとされている。したがって、彼がロシア側に機密情報を漏らした可能性も排除できない。第三に、マシモフ国家保安委員長が首相であった2016年に、マイルィバエフとマシモフの間で衝突が起きた可能性もある。2016年には、社会的緊張の高まりと情報空間に対するコントロールの喪失をもたらしたいくつかの出来事があったことに留意しなければならない。それは、土地法典改正に対する抗議デモおよびテロ事件である。その結果、政府の言動に対する国民の信用は低下した。そして、その責任はまさしく大統領府にあり、さらには効率的な内政の推進を担当していたマイルィバエフに責任があった。しかし、彼は、大統領の信頼をつなぎとめようとして、この失敗の責任を政府やマシモフ首相個人に追わせようとし、マシモフは国家保安委員長になってからその仕返しをした可能性がある。

また、マシモフは、2016年12月末のナルタイ・ドゥトバエフ元国家保安委員長ならびにその親族（ヌルラン・ハセンとエルラン・ヌルタエフ）の逮捕についてもイニシアティブを取った可能性がある。彼らは、国家機密の漏えいおよび職権濫用の罪により起訴されている。ドゥトバエフは2001年12月～2006年2月22日に国家保安委員長を務めた。彼はまさしくこの時期に反体制派活動家で銀行家のムフタル・アブリャゾフと接近した可能性がある。2003年、ドゥトバエフは多額の金銭と引き換えにアブリャゾフの釈放を支持した可能性があることに留意すべきである。政府は、アブリャゾフが50億～60億ドルを横領して国外に持ち出したとして起訴している。そして、国家保安委員長であったドゥトバエフが、アブリャゾフの国外への資金の持ち出しを助けた可能性がある。ちなみに、ドゥトバエフは2008～2009年に国営企業「カザトンプロム」の副社長を務めていたが、当時の同社社長はアブリャゾフの友人のムフタル・ジャキシエフであった。アブリャゾフの亡命後の2009年、国家保安委員会は同社において、国に委託された大規模ウラン鉱床の株式の横領および収賄の容疑によりジャキシ

エフを逮捕した。その後、ジャキシエフは14年の自由刑を宣告された。

ドウトバエフに関しては、アブリャゾフが2016年末にフランスで釈放された後、再びアブリャゾフと政府の対立の調停役となることを提案し、そのことがマシモフ新国家保安委員長に警戒心を抱かせた可能性がある。さらに、国家保安委員会は、アブリャゾフの支配下にあるインターネット・メディアにおいて国家機密に属する情報が公表されたことに注目した可能性がある。一定の報酬と引き換えにドウトバエフがこれらの情報の一部を提供した可能性があるためだ。また、ドウトバエフの逮捕は、長年にわたる大統領の側近であり2015年末に上院議員に任命されたヌルタイ・アブイカエフ元国家保安委員長の派閥に打撃を加えようとする試みであった可能性もある。知られている限り、ドウトバエフはアブイカエフのグループのメンバーであった可能性がある。非公式情報によると、大統領の長女のダリガ・ナザルバエヴァ、大統領の娘婿のクリバエフ、そしてイマンガリ・タスマガムベトフおよびマシモフ国家保安委員長がアブイカエフと敵対している。つまり、大統領の親族二人と「オールドガード」のメンバーたちが彼と敵対しているのだ。この説が正しいとすれば、カザフスタンでは政権交代に向けた準備の中でエリート間闘争が激化しているということになる。

ダリガ・ナザルバエヴァの次男で大統領の孫であるアイスルタン・ナザルバエフが突然SNSで大統領の「オールドガード」の一部のメンバーを汚職により公然と批判したことも、非常に興味深い事実である。具体的には、アディリベク・ジャクスイベコフ、ブラト・ウテムラトフ、イマンガリ・タスマガムベトフに対する批判であった。その理由の一つは、アイスルタン・ナザルバエフが、ジャクスイベコフの支配下にあるカザフスタン・サッカー連盟の会長のポストを得ることができなかったことであり、そのために彼は情報戦を開始したのである。しかし、大統領の一部の親族がこのような批判のイニシアティブを取った可能性もある。アイスルタン・ナザルバエフは、上記三人が政権交代の準備をしていることについても批判したのである。興味深いことに、他方で、アイスルタン・ナザルバエフは、マシモフ国家保安委員長については大統領側近のエリートたちの積極的な粛清を開始したとして賞賛した。2013年、アイスルタン・ナザルバエフは、長年「カズロスガス」の社長を務めた（2014年1月に退任した）カイラト・ボランバエフの娘の一人と結婚した。アイスルタン・ナザルバエフは英国のサンドハースト王立陸軍士官学校で教育を受け、カザフスタンの軍事諜報活動に従事したこともある。

興味深いことに、アイスルタン・ナザルバエフのSNSでの発信の後、有力な政治エリートの一人名であるイマンガリ・タスマガムベトフが駐ロシア連邦カザフスタン大使に任命された。

彼の前職は副首相であった。彼は、ソ連時代からナザルバエフ大統領とともに仕事をしてきたことに留意すべきである。彼がキャリアを築きはじめたのは青年組織であり、1980年代末にはカザフスタンのレーニン共産主義青年同盟中央委員会第一書記となった。その後、1990年代初めには国家青年問題委員会委員長を務めた。ソ連崩壊後、タスマガムベトフは大統領側近のメンバーとして申し分ないキャリアを築き、大統領補佐官、教育・文化大臣、副首相、そして首相を歴任した。その他、重要な石油ガス産出地域の一つであるアティラウ州の知事や、国内有数の大都市であるアルマトイや首都アスタナの市長も務めた。さらに、大統領府長官や国防大臣を務めた経験もある。

イマンガリ・タスマガムベトフの娘婿はカザフスタンの大富豪の一人であるケネス・ラキシェフであることに留意しなければならない。2016年、ラキシェフは、国内最大手銀行で別の大手銀行「BTA」と統合された「カズコメルツバンク」の頭取に就任した。ただし、現在、チムール・クリバエフの支配下にある「ハリク・バンク（カザフスタン国民銀行）」による「カズコメルツバンク」買収の可能性について協議が行われている。しかし、ラキシェフは「SAT Company」の会長も務めている。タスマガムベトフ自身は公けにはビジネスを行っていないが、娘婿のラキシェフの支配下にある国内外の様々な企業を通じて投資を行っている。出身部族の観点からみると、タスマガムベトフは、大規模な石油ガス鉱床が集中する西部地域に伝統的に居住してきたいわゆる「小ジュズ」に属する。ただし、カザフスタンの権力機構を牛耳っているのは、主に「中ジュズ」と「大ジュズ」のメンバーたちである。一方、タスマガムベトフは、「小ジュズ」で最も有力な人物であるだけでなく、カザフスタン社会のあらゆるジュズのメンバーの間で人望が厚い数少ない政治エリートの人である。さらに、一般のカザフ人の多くは、彼こそが大統領後継者として最適な者の一人であるとみなしている。彼がこのように人望を集めている最大の理由は、多くのカザフ人のインテリたちを長年支持してきたためであり、彼らは国民の間で積極的に彼のことをアピールしてきた。また、彼はカザフ文化の守護者および理解者として自らのイメージを形成してきたため、愛国主義者の間でも好意を持たれている。したがって、今回、タスマガムベトフは困難な状況に陥った。一方では、彼は常に大統領に対する献身を示してきたし、自分は大統領の「作品」であると称したことさえある。他方、社会における彼の人気は、エリート内の政敵だけでなく、大統領の反感も買っている。ただし、ナザルバエフ大統領は、タスマガムベトフが決して自分を裏切らず、忠誠を示し続けることをよく理解している。しかし、タスマガムベトフが国防大臣を解任された2016年以降、彼の影響力は明らかに低下している。彼が治安機関のトップであ

ることは、現実的な大統領後継者候補の一人が軍をコントロールすることを懸念したエリートメンバーたち（主に大統領の親族の一部）にとり、明らかに不都合であった。例によって汚職事件が起きたことを背景に、大統領が彼を国防省の外に出し、打撃を免れさせようとした可能性も排除できない。国防省職員の他、財務省や様々な企業の関係者もこの事件の容疑者となった。彼らは皆、軍の公共調達の手組みにおいて抛出された国家予算の横領の容疑をかけられた。国防大臣を辞した後、タスマガムベトフは副首相の一人に任命された。すでに副首相を務めたことがある彼が第一副首相にさえなれなかったことから、これは昇格ではなかった。したがって、サギンタエフ首相との意見の相違もあり、彼が早期に副首相を解任されたことは、予想通りの展開であった。

しかし、タスマガムベトフが駐ロシア大使に任命されたことは、多様な反応を呼んでいる。一方では、政治的ヒエラルキーの観点からみると、これは降格である。大使職の短所は、有力なプレーヤーが意思決定の中心および非公式な駆け引きから一時的に遠ざけられてしまうことである。政権交代への準備が進んでいる現在の状況下において、これはタスマガムベトフにとってプラスというよりはマイナスである。他方、彼が辞した副首相のポストと比べると、今回の大使任命は彼にとって有利な異動であった可能性もある。しかも、これは、反汚職活動が意趣返しのために利用されがちなエリート間闘争の嵐が過ぎ去るのを待つ良い機会でもある。彼がいた国防省でも汚職事件があったのだから。2016年末、国家保安委員会は、石油の盗難に関与した疑いがある一連の容疑者を逮捕するため、アクトベ州の製油所において特別捜査を行った。しかし、より興味深いのは、タスマガムベトフの一部の親族がこの事件に関与していた可能性があることである。最終的に、タスマガムベトフがいつどのような形でカザフスタンに戻るのかという問題は、彼の不在中に大統領側近の間で何が起こるかに完全に左右される。彼にはエリート内に多くの政敵がいる。しかし、彼の盟友の間には、彼を囑望する者も多い。現時点では、大統領がどちらの陣営を支持しているのかは明らかでない。その点においても全てが単純明快というわけではないのだ。2016年12月にカザフスタンの独立25周年を記念してテレビで放送された大統領と古くからの盟友たちとの公開会談では、数少ない招待者の中にタスマガムベトフも含まれていたことが注目される。現時点では、彼がどのような運命をたどるかは不明である。他の多くの政治エリートたちが果たしてきたように、彼も大使の仕事を経て大統領側近として再び咲く可能性がある。あるいは引退に追い込まれ、権力闘争から外れる可能性もある。

4. 経済情勢

現在、カザフスタンの外貨準備高は919億4,000万ドルである。そのうち国家基金の資産は623億4,600万ドルで、1.84%増えた。一方、2017年2月初め、バフィット・スルタノフ財務大臣は、憂慮すべき金融・経済動向の一つとして政府債務の増加を挙げた。同大臣によると、2016年末時点の政府債務残高はGDPの26%であった。2015年はこれより低いGDPの21.6%、2014年には14%であった。現在、カザフスタンは財政赤字の状態にあり、国家基金の資金および政府対外債務の二つにより赤字を補填している。現在の財政赤字により、政府債務はさらに増えるであろう。なお、共和国法「2017～2019年の共和国予算について」によると、2017年の財政赤字はGDPの1.2%となる見込みである。政府の計画によると、2018～2019年には財政赤字がGDPの1%未満に減少する見込みである。しかし、カザフスタンの信用格付けが低いことを考慮すると、国際市場における資金調達の内容はかなり厳しい。政府は元金の返済に加えて利息も負担しなければならない。平均すると利息は債務総額の10%程度である。また、債務の一部は外債建てであるため、カザフスタンの通貨テングが弱くなると政府債務は必然的に増える。ただし、政府債務の増加に伴い最も重要なのは、借入金は何のために使われているのかということである。借入金による政府の支出や投資が効果的な結果をもたらさなければ、国の経済は将来的に十分な利益を生み、税収で政府の支出をカバーすることができるようになる。その場合、政府債務が増えても全く問題はない。一方、投資が非効率である場合、政府債務の増加は害をもたらすだけである。現在のカザフスタンではまさにこのような状況がみられる。しかし、政府は従来通り、危機的状況の原因を外部要因に見出そうとしている。

国家経済省のデータによると、2016年には三つの主要経済部門がGDPの減少に影響を及ぼした。それは、石油生産、石炭生産および鉄鋼業である。いずれの部門においても、中国を含む市場において資源および金属の価格が下がったためである。そして、国際格付け機関「Moody's Investors Service」は、カザフスタン政府の発行体格付けおよびシニア無担保金融債務格付けを「Baa2」から「Baa3」に引き下げた。格下げの主な要因となったのは、油価の下落により財政・経済状態が悪化したことならびに経済の全般的な低迷と通貨テングの下落に伴い銀行部門のリスクが増大したことである。しかし、2016年は、10月および11月の鉱業部門における若干の生産拡大ならびにカシャガン油田の稼働開始により、GDP成長率が1%程度となった。カザフスタンでは、国内総生産における石油ガス部門のシェアが23～25%、輸出においては68.7%に達している。「S&P Global Ratings」の見解によると、カザフスタン経

済は石油部門に過度に依存している。2016年秋、サギンタエフ首相は、カザフスタンの予算収入の45%が油価に依存していると述べた。現在に至るまで、鉱業部門はカザフスタンの経済発展の原動力となっている。スルタノフ財務大臣は、「(中略) わが国の予算収入および経済の主力部門は、世界市場における価格と需要に非常に強く依存している。残念ながら、資源価格が高かったこともあり、過去数年にわたり効果的な経済多角化措置が講じられなかったことがこの状態を促進した」ため、カザフスタンは困難な状況に陥っていると述べた。2016年9月初め、同年3月の議会選挙後の第2会期議会開会式において、大統領は、「(中略) 油価の下落に伴い、わが国の収入は40%程度減少した。したがって、我々の現在の主な優先事項は、非資源輸出部門に対する政府の支援である」と発言した。工業化の主な優先部門は、冶金、化学、石油化学、機械製造業、建材製造業、食品産業である。

2017年1月末、大統領は、国民に向けた年次教書演説において、カザフスタンが2050年までに世界の先進国トップ30に入るための最優先事項として、加速的な経済の技術的近代化を挙げた。そのため、3Dプリンティング、eコマース、モバイルバンキング、医療や教育におけるデジタルサービスなど、デジタル技術を利用して新たな産業を創生することが提案された。これに伴い、大統領は政府に対し、「デジタル・カザフスタン」というプログラムを策定および採択するよう指示した。また、大統領は、新たな産業の創生と並び、重工業、軽工業、農工コンプレクス、輸送・物流、建設などの伝統的な基幹産業の発展にも刺激を与えるよう政府に指示を出した。大統領の見解によると、経済成長の安定のため、鉱業・冶金部門および石油ガス部門は引き続き戦略的意義を維持しなければならない。そのため、鉱物資源基盤の拡大により多くの注意を払う必要がある。また、積極的に地質探査を実施する必要がある。カザフスタンでは、2017年末までに新たな地下資源法典が採択され、然るべく税制が改正される可能性がある。さらに、政府は、優先分野における競争力の高い輸出産業の発展に重点を置いた工業化を継続するため、実業界とともに2025年までの基幹産業の技術更新措置を策定するよう命じられた。すでに、非資源部門の輸出を2025年までに倍増させるという課題がある。そのため、政府の下に輸出政策協議会が設置され、実業界の代表者が参加する予定である。政府は、2017年9月1日までに、地方行政政府および実業界とともに統一輸出戦略を策定しなければならない。ただし、実業界としては国家企業家会議所「アタメケン」が輸出のサポートに携わっており、原則として、輸出に伴う問題の原因は、政策の欠如ではなく、煩雑な行政手続きや関税手続きが存在することである。したがって、輸出業者にとっての障壁を取り除くことに重点を置く方が、より合理的であろう。上記の輸出戦略には、2020年まで

にトランジット輸送を現在の5.5倍の年間40億ドルに拡大するという課題も含まれている。2050年までに中小企業活動のGDPへの寄与度を50%以上にするため、中小企業支援の必要性も常に掲げられてきた。

一方、危機はカザフスタンの貿易に深刻な打撃を与えている。2016年のユーラシア経済連合加盟国以外の諸外国向け輸出額は329億ドルで、2015年（412億ドル）より少なかった。つまり、輸出額は前年に比べて20%も減少した。非資源部門に対して多数の支援措置が講じられているにもかかわらず、主要な輸出製品は依然として石油である。ユーラシア経済連合加盟諸国との貿易額も約22%減少した。2016年のカザフスタンと同連合加盟国の輸出入総額は120億ドルであった。同連合加盟国向け輸出における割合が最も高いのは従来通り鉱物資源製品で33.5%を占め、次いで金属および金属製品が25.6%、化学製品が18.7%、動植物由来の製品および加工食品が10.8%であった。同連合加盟国からの輸入における割合が最も高いのは機械・設備で24.7%、次いで化学製品が17.1%、鉱物資源製品が16.6%、動植物由来の製品および加工食品が14.1%、金属および金属製品が12.5%であった。同連合加盟国間の貿易額は減少し続けている。カザフスタンの輸出は現在もロシア側の非関税措置という形での多くの障壁に直面している。現在に至るまで、同連合の弱点は、依然として経済的リアリズムよりも政治情勢の方が重視されていることである。同連合を巡っては、常に様々な政治的ゲームが繰り広げられている。たとえば2016年には、新加盟国のアルメニアが、カザフスタンはナゴルノ・カラバフでの軍事衝突中にエレバンにおける同連合加盟国首脳会談への出席を拒否し、すなわちアゼルバイジャンを支持したこととなり、その結果、「連合のイメージを損なった」として非難した。2016年末、サンクトペテルブルグにおいて、ロシア・ベラルーシ国境に国境管理局を設置するというロシアの行為に不満を表明したベラルーシのルカシェンコ大統領を除く全加盟国の首脳が、2017年7月1日から施行される予定の同連合税法典に署名したものの、連合内では意見の相違が増えている。最大の問題は、加盟国間の相互不信である。

一方、チムール・スレイメノフ国家経済大臣は、2017年はカザフスタン経済にとって困難な年になるとの短期予測をすでに表明している。同大臣の見解によると、エネルギー資源価格の変動性、米国政府の新たな貿易・経済政策や為替レートの不安定性による挑戦が世界経済を待ち受けていることから、同年はカザフスタン経済にとっても困難な年になる。同大臣によると、各国において軍事紛争や政治的不安定が続いていることも、マイナス要因である。国家経済省の予測によると、2017年のカザフスタンのGDP成長率は2%以上になる可能性がある。2016年のGDP成長率は1%程度であった。また、同省では、2017～2019年の予算策定

において、2017年の油価を1バレル当たり35ドルと設定し、2021年までに1バレル当たり45ドルに上昇するものと想定している。より高い油価を想定する場合、政府は自動的により多くの歳入と歳出を予算に組み込まなければならないことから、上記のように保守的なシナリオが設定されている。「S&P Global Ratings」は、油価の下落だけでなく、主な石油鉱床の開発状況から、石油生産量が増えない、もしくは若干減少するであろうことも、カザフスタンの資源輸出の減少の原因になるとの見解を示している。しかし、カザフスタン経済は2017年以降再び緩やかなペースで成長しはじめ、2017～2019年のGDP成長率は平均2%程度になる見込みである。ただし、この成長は、油価上昇の可能性およびカシャガン油田の稼働開始と連動している。世界銀行の予測（ベースラインシナリオ）によると、2017年にはブレント原油の平均価格が1バレル当たり50ドル、カザフスタンの経済成長率が1.9%となり、2018年には油価が53.3ドル、経済成長率が3.7%になる。同行では、2017～2018年のカザフスタンの経済成長は油価の上昇と石油生産量の増加に伴い加速するものと予想している。欧州復興開発銀行（EBRD）は、2017年以降のカザフスタンの経済成長率が1.5～2%程度になるものと予測している。EBRDは、2016年第4四半期はロシアにおいて景気後退が予想される最後の期間であった可能性があることもあり、カザフスタン経済もおそらく底を打ったとの見解を示している。EBRDの見解によると、油価は1バレル当たり50ドル以下でもカザフスタンにとっては余計なストレスがなく十分快適である。国際通貨基金（IMF）の予測によると、2017年のカザフスタンのGDP成長率は2%に達し、中期的展望においてはさらに拡大する見込みである。なお、非石油部門の成長率は2021年までに4%に達する。ただし、IMFは、資源価格への依存性に起因する不安定性が維持され、金融部門の状況が依然として経済成長を抑制する可能性もあると指摘している。ちなみに、国際格付け機関「Moody's Investors Service」は、金融破綻リスクの増大を理由として、今後12～18カ月のカザフスタンの銀行システムの格付け見通しを「ネガティブ」に据え置いた。同社ロシア支社のセミヨン・イサコフ副社長は、「カザフスタンの銀行システム全体において依然として資産の質が低い。通貨テンゲの切り下げが経済情勢および実質所得の減少と相まった結果、不良債権は37%に増加した」と述べた。このような発言を背景に、カザフスタン国立銀行は、国による大手銀行の支援プログラムを提案しようとしている。このプログラムは、複数の大手銀行が2017年に資産の統合を行う可能性について交渉していることを公表した後、発表された。たとえば、資産規模が国内最大の「ハリク・バンク（カザフスタン国民銀行）」は、大手「カズコメルツバンク」の買収に関する交渉を行っている。また、2017年2月初めには、資産規模が国内第3位の「ツェスナバンク」

と第6位の「ツェントルクレジット・バンク」が、合併の可能性について発表した。アジア開発銀行（ADB）は、2017年および2018年には、油価がそれぞれ1バレル当たり48ドルおよび51.4ドルに上昇し、カシャガン油田における石油生産量が増加した場合、カザフスタンのGDP成長率はそれぞれ1.9%および3.7%になるものと予測している。一方、格付け機関「Fitch Ratings」は、カザフスタン経済は油価の下落に起因するショックに徐々に適応しており、再び経済成長がはじまり平均1.9%に達するものとして、カザフスタンの格付けを「BBB」とした。クアンディク・ビシムバエフ前国家経済大臣は、「我々は、カシャガン油田の稼働開始に伴い、（2017年の）石油生産量が8,400万tに達するものと想定している」と発言した。

5. 政治情勢とテロのリスク

「平和基金会（The Fund for Peace）」と『Foreign Policy』誌が発表した2016年の「脆弱国家指標（The Fragile States Index）」によると、カザフスタンは今のところ中央アジアで最も安定的な国であり、113位であった（2015年は110位）。カザフスタンは平均よりも安定性が高い国の一つである。（テロのリスクを含む）政治的リスクの増大を考慮して今後このランキングが修正されるか否かは、興味深い問題である。なお、この指標においては、12の脆弱性指標が三つのグループ（社会、経済、政治）に分類されており、その中には「復讐を求める不満分子の存在」といった項目がある。また、政府、軍、治安機関、司法機関、公的機関などの国家機関の国家および国民の安全を保障する能力に関する分析が常に行われている。

2016年3月、カザフスタンでは前倒しの議会選挙が実施された。大部分の票を獲得したのは「ヌル・オタン」党で、得票率は82.15%であった。第2位は「アク・ジョル」党（7.18%）、第3位は「カザフスタン共産人民党」（7.14%）であった。その他の3党（「カザフスタン全国社会民主党」、「アウル」、「ビルリク」）も候補者を擁立したが、議席獲得に必要な最低限の得票率（しきい値）である7%を獲得することができなかった。したがって、選挙前と全く同じ3党が下院の議席を占めることになった。なお、候補者を擁立した全ての党が親大統領政党であったことから、積極的な選挙運動は行われなかった。

一方、複数の事件が起きた2016年、社会的緊張の低下にかかる上記の3党の無能さが明らかになった。これらの事件は、社会・経済政策を効果的に実施していない、もしくは何らかの決定を下したことによりリスクが生じる可能性を考慮していない政府自身が多くケース

において社会的爆発の「火付け役」となっていることを政府に再認識させることとなった。たとえば、2016年4月および5月に国内各都市（アルマトィ、アスタナ、シムケント、アティラウ、ウラリスク、ウスチカメノゴルスク）で行われた土地法典改正に対する抗議デモは、このことを見事に示した。この改正により、外国人が10年間ではなく25年間土地を賃借できることになっていた。興味深いことに、土地法典には2011年から外国人に土地を販売することを可能とする規定が登場した。具体的には、外国人は、住宅または工場を建設するための用地を取得することが可能とされたが、農地の取得は禁止されていた。しかし、新たな土地法典が採択されると、2016年7月1日以降、外国人は25年間農地を賃借する権利を得ることになっていた。これに伴う国民の主な懸念は、土地を賃借しようとする中国人の数が増加することであった。多くの国民は、中国人たちが25年間でカザフスタン国内に大規模なディアスポラを形成する可能性があり、それが中国政府の政治的ツールとなるだけでなく、収穫を増やすために彼らが化学技術を使って借りた土地を汚染することも恐れていた。カザフスタンでは、歴史的に国民の間に隣国の中国に対する恐怖が存在することに留意しなければならない。したがって、デモ参加者らは、外国人に対する土地の販売や賃貸を禁止するよう求める声明に対する回答を2016年5月21日までに出すよう政府に要求した。しかし、政府は改正を決定し、したがって大統領は、土地問題を巡る社会的緊張を取り除くため、いくつかの決定を下した。第一に、大統領は、土地法典改正に関する住民への広報活動が不十分であったとしてエルボラト・ドサエフ国家経済大臣とアスィルジャン・マムイトベコフ農業大臣を解任した。第二に、大統領は、外国人の土地賃借期間の延長を含む4カ所の改正につき、施行を一時的に停止することとした。第三に、大統領の指示により、土地法典の規定に関する議論と説明ならびに提言作成を行うための土地改革委員会が設置された。一部の反体制派活動家を含む75人が同委員会に参加している。同委員会の活動の主な成果は、カザフスタン国民を含む全ての者に対して個人所有のために農地を売却することを5年間禁止することとしたことならびに外国籍の個人と法人に対する長期間の農地の賃借を禁止したことである。しかし、同委員会の決定は、外国籍の全ての法人と個人に対する土地の売却と賃貸を一切禁止するというデモ参加者らの要求とは一致していない。土地改革委員会に参加することを拒否した一部のデモ主催者が拘留されているという事実が、事態を複雑にしている。こうしたことから、抗議デモは、条件さえ整えば、いつでもどんな理由でも、様々な参加者から成る社会的爆発が起こり得ることを証明した。これらのデモは、国内の反体制的機運がかなり高まっていることを示した。また、これらのデモは、一方で、反体制的機運をコントロールできる

「旧来の」反体制派が国内にすでに残っていないことを物語っている。しかし、他方で、多くの政治経験を持たない国民の新たなリーダーたちがこの政治的空白を占めるようになったことも物語っている。このことは、政府機関は新たな社会的爆発を予測することも新たな反体制派リーダーの出現をコントロールすることもできず、政治情勢に対する統制を失いはじめていることを示唆している。

一方、石油部門においては失業率の上昇がみられる。国営石油ガス会社「カズムナイガス」では、2017～2018年に従業員の削減が開始される可能性がある。カザフスタンの石油ガス部門ではこのような人員削減が以前からすでに開始されていたことに留意しなければならない。最初に人員を削減したのは、石油ガス会社に様々なサービスを提供する企業である。大手石油ガス会社は、社会的安定の維持に関する覚書により、雇用維持と賃金支払いの面で中央政府および地域行政政府から圧力をかけられていた。石油ガス部門だけでなく、鉱業部門の多くの企業との間でこのような覚書が交わされた。「カズムナイガス」については、雇用を維持するだけでなく、あらゆる社会的義務を果たすことを求められていたため、同社は油価が下落しはじめた直後から困難な状況に陥っていた。当然ながら、その結果、同社のほぼ全ての子会社の事業の経済的安定性が低下した。そして、一部の子会社はすでに人員を削減しはじめている。たとえば、同社の子会社の「カズトランスガス」では、過去2年間で4,000人以上の従業員が解雇された。政府はこのプロセスにブレーキをかけようとしているものの、「カズムナイガス」のほぼ全ての子会社で人員削減が行われることになるであろう。そして2017～2018年、とくに2017年末には「カズムナイガス」の人員が大幅に削減される可能性がある。ただし、価格動向が上向きになり、長期にわたり油価が1バレル当たり55ドルを少しでも上回り続ければ、状況は変わるかもしれない。その場合、人員削減プロセスがペースダウンする可能性はあるものの、完全にストップすることはないであろう。

ちなみに、2017年初め、マンガスタウ州で石油サービス会社「Techno Trading LTD」と「Oil Construction Company」の従業員たちによる抗議デモが行われた。彼らは、労働条件および新たな法律に基づき彼らの権利を主張する独立労働組合が解散させられたことに不満を抱いていた。彼らは、賃金の引き上げ、以前解雇された従業員の再雇用、経営陣からの圧力の停止を求めている。彼らは、親大統領政党「ヌル・オタン」に対し、彼らの要求に耳を傾け、「独立労働組合連盟」を登録するよう呼びかけた。同連盟の事務所はシムケント市に置かれているため、2017年1月4日、南カザフスタン州特別経済裁判所が同連盟の解散に関する決定を下していたのだ。カザフスタン西部では、2016年にも様々な石油サービス会社の従業員によ

るストライキやハンガーストライキが行われたことに留意しなければならない。ただし、2016年のストライキ参加者の要求は、ほとんどが経済的な内容（賃金や様々なインセンティブ手当などの引き上げ）であった。そして各企業の経営陣は、彼らの要求に概ね応えてきた。しかし、2017年1月のマンガスタウ州の抗議デモでは、経済的な要求だけでなく、石油部門労働者の独立労働組合の登録という政治的な要求が掲げられた。まさにこのことが地方当局に警戒心を抱かせ、地方当局は抗議者に強い圧力を加えることを決定した。

2016年の土地法典改正に対する抗議デモは、政権交代時に積極的な独立したプレーヤーとなり得る地域エリートに対する政府の圧力の強化ももたらしたことに留意すべきである。具体的には、実業家のトフタル・トゥレショフが、抗議デモや暴動の組織を通じてクーデターを画策した罪で起訴された。トゥレショフはカザフスタン南部で最も権威と影響力のある実業家の一人であったが、2016年2月に同地域で逮捕された。彼は、2016年4～5月の土地改革に対する無認可の抗議デモに資金を提供した容疑をかけられている。彼は、政治的不安定化を背景に、いわゆる第二の政府を樹立し、現政権に取って代わることを計画したとされている。具体的には、トゥレショフはまず副大統領となり、その後大統領になろうとしていたとされている。ただし、カザフスタンではかなり前に副大統領という職位が廃止されたことを考慮すると、この説は非常に不可思議である。しかも、誰を大統領にするつもりだったのかが明らかになっていない。ちなみに、彼の他にも25人が刑事責任を問われ、約300人が証人となっている。逮捕された者の中には、軍人や元高官もいる。たとえば、元第一副検事総長、憲法評議会の元委員、国家二等法務官のイリヤス・バフティバエフ、南カザフスタン州内務局の元局長、陸軍少将のヒブラトゥッラ・ドスカリエフ、南カザフスタン州内務局の元第一副局長、警察大佐のサケン・アイトベコフ、国防省「南」地域司令部の第35748軍隊と第55652軍隊の司令官、陸軍大佐のベクザト・ジュミンとカイラト・ペルネバエフである。興味深いことに、クーデターの後、バフティバエフは最高裁判所長官、ドスカリエフは内務大臣に就任する計画であった。ただし、トゥレショフが集会や抗議デモを組織することによりどうやって政権を奪取することができたのかは不明である。現時点で、政治エリートの中には現大統領にとって公然たる手強い政敵が存在しないため、このようなことは事実上不可能である。しかも、エリートの大部分は、大統領をエリート間のバランスと財産を維持するための保証人とみなしており、大統領の側近として仕えている。つまり、トゥレショフには、完全な政権交代を行うためのチャンスはなかった。彼がなし得た最大限のことは、特定の占領地域における権力の掌握である。他の地域にはそれぞれの地域エリートが存在し、彼らの許可なし

に抗議デモを組織することはできないであろう。これらのことは、トゥレシヨフがエリート間闘争における歩兵に過ぎない可能性があることを物語っている。この闘争では、一部のグループが、政権奪取の野望やトゥレシヨフとのつながりがあることを理由に別のグループの威信を失墜させようとしているのだ。具体的には、カザフスタン南部出身のエリートから成り、かなり有力ないわゆる「南グループ」が打撃を受ける可能性がある。トゥレシヨフが逮捕されたもう一つの理由は、政治的な動機と関係している可能性がある。非常に奇妙だったのは、彼のビジネスではなく、彼が様々なロシアの組織な協力関係を築いていたという事実である。たとえば、彼は、ロシア・カザフスタン・ベラルーシ経済協力評議会、経済政策・企業活動委員会、CIS諸国宗教・社会団体問題評議会、2007～2011年のロシア議会下院の独立国家共同体および同胞との関係に関する委員会の委員であった。また、彼は、カザフスタン・コサック社会組織連盟の最高指導者顧問としてロシアおよびCIS諸国のロシア人やコサックの民族文化・社会組織との同盟関係の強化を担当していた。さらには、カザフスタン共和国社会組織「ロシア共同体」の顧問兼全権代表やロシア自由経済協会の会員でもあった。2012年以降は、ロシアの「テロ脅威分析センター」の中央アジア部長にも就任した。そして、彼が逮捕された政治的な理由は、2014年に彼が新たな社会組織「加速・再生」を立ち上げたことと関係している可能性がある。この組織は、政権交代時にカザフスタン国内の親ロシア政治勢力に変貌した可能性があるとの疑惑をかけられている。カザフスタンでは、無認可の、とりわけ全国規模の社会・政治運動を立ち上げようとするあらゆる試みに対して厳しい監視が行われていることに留意しなければならない。

もう一つの政治的な出来事は、銀行家で反体制派活動家のムフタル・アブリャゾフが収監されていたフランスで釈放されたことであった。大統領は彼がロシアに送還され、ロシアからカザフスタンに引き渡される可能性があるかと確信していたため、政府は彼の釈放を否定的に受け止めた。ちなみに、政府は、カザフスタン西部で石油会社労働者と警察の衝突が起きた2011年のジャナオゼン事件を組織した容疑で彼の支配下のマスコミと政治勢力を起訴していた。2014年1月、エクス＝アン＝プロヴァンスの控訴裁判所が彼の身柄引き渡しを認めたが、この判決は同年4月に破棄院で棄却された。その後、リヨンの控訴裁判所で再審が行われ、同年10月、同裁判所も彼の身柄引き渡しの要求に応じるよう勧告するとともに、ロシア側に優先権を与えた。ロシアやウクライナと異なり、カザフスタンはフランスと犯罪人引き渡し条約を締結していない。2015年3月、破棄院（フランスの最高裁判所）もロシアとウクライナによる彼の身柄引き渡しの要求を認め、再びロシア側に優先権を与えた。その結果、

同年9月、フランスのマニユエル・ヴァルス首相は、彼のロシアへの身柄引き渡しに関する指令に署名した。そして、アブリャゾフは、身柄引き渡しに関するフランス国務院の決定の発効を阻止するため、この決定に異議を申し立てる意向を表明した。その結果、国務院は、ロシアはカザフスタン政府の政治的な利益のためにアブリャゾフの身柄を求めているとして、身柄引き渡しの決定を破棄した。これは、実際にロシアからアブリャゾフの身柄を受け取るつもりであったカザフスタン政府にとっては、全く予想外の決定であった。しかし、フランス国務院の決定に影響を及ぼした理由はいくつかあるようだ。第一に、本件の審理の直前、国務院において、国連拷問問題特別報告官のニルス・メルツァー氏が、ロシアにアブリャゾフを引き渡さないようフランスに呼びかけたのである。その理由は、ロシアへの身柄引き渡しの後、彼はカザフスタンに引き渡される可能性があり、彼はカザフスタンで拷問を受ける深刻な懸念があるためだ。第二に、彼の逮捕後、ウクライナやシリアにおける情勢により、フランスとロシアの政治的関係は悪化していた。第三に、イタリアでは、アブリャゾフの妻と娘が政治難民として認められた。また、彼がフランスで逮捕されてから、欧州の9カ国において、彼のグループのメンバー10人の身柄引き渡し要請にかかる11件の審理が行われたが、いずれのケースでも身柄引き渡しが拒否され、保護が保障されるという結果に終わった。しかし、カザフスタン政府にとってより重要なのは、アブリャゾフが反体制的活動を続けるか否かという問題である。一方で、現在の彼の経済状態はあまり良くない。また、大統領の元娘婿のラハト・アリエフがオーストリアの刑務所で死亡してから、アブリャゾフはカザフスタンの政治エリートの信頼を失墜させるための貴重な情報源を失った。他方で、釈放後、彼は、将来的に大統領のポストを狙うつもりであることだけでなく、2005年のキルギスの革命に資金を提供したことを発表した。現在、彼にとって重要なのは、金融詐欺師のイメージを払拭し、欧州社会に対してナザルバエフの政敵としてのイメージを強化することなのである。したがって、彼は国外で新たな野党を立ち上げようとするのが予想され、この政党は、カザフスタンにおける政権交代時に活発化する可能性がある。しかも、国外にはまだ彼の盟友たちが残っている。たとえば、彼の親族で元アルマトィ市長のヴィクトル・フラプノフも、数年前にスイスに亡命し、現在はカザフスタン政府の要請により指名手配されている。彼の息子はアブリャゾフの娘の夫である。なお、フラプノフには、アブリャゾフの新たな政治プロジェクトを支援するための資金がまだ十分に残っている。一方、カザフスタン最高検察庁は、アブリャゾフのロシアへの身柄引き渡しを引き続き要求していく意向をすでに表明している。

カザフスタンにおけるさらなる脅威の要因は、国内におけるテロのリスクの増大である。2016年夏にカザフスタン西部のアクトベ市および前首都のアルマトィ市で起きたテロ事件がこのことを物語っている。とくに、アクトベ市では武器庫と軍隊に対する武力攻撃が組織された。公式には、2000年代初頭から北コーカサス地域の過激主義者の影響により主にカザフスタン西部で活発化したサラフィー過激主義組織のメンバーがこの攻撃の背後にいたとされている。当初、このテロ攻撃は、誰も知らない「カザフスタン解放軍」という組織の犯行であるとされた。しかし、その少し後に国家保安委員会がそのような組織は存在しないと発表した。なお、アクトベにおける犯行グループ結成初期段階のメンバーは合計45人であったが、その後、19人がジハードの実行を拒否した。注目されるのは、当局が、犯人は外国からの指示によりテロを実行したことを常に強調しているという事実である。具体的には、「ISIL」の報道官のアブ・ムハンマド・アル・アドナニがインターネットで世界中の信奉者に対してラマザンの前および期間中に積極的な暴力行為を行うよう呼びかけている。ちなみに、国家保安委員会は、2013年時点で、カザフスタン国内には24のサラフィー過激主義組織が活動しており約500人のメンバーがいると発表していた。また、文化・スポーツ省の宗教問題委員会のガルイム・ショイキン委員長が、国内には約1万5,000人のサラフィー主義信奉者がいると述べたことは、興味深い事実である。しかし、その重大な責任は、過激主義とテロリズムを防止する上で状況をコントロールできなくなった中央政府および地方行政にある。外部からの負の影響に加え、カザフスタン国内でも、一部の地域の反体制的集団がより過激主義的な集団に変質するためのイデオロギー的および社会・経済的な条件が以前から整っている。外資系石油ガス会社の大部分が集中している西部地域を中心としてこうした過激主義的集団の動きが活発化しているという事実は、外資系企業にとって深刻な脅威である。このことは、今後、石油ガス鉱床における、または石油ガス会社の外国人マネージャーに対するテロ攻撃のリスクが高まることを意味する。

アルマトィの事件は、単独犯のルスラン・クリクバエフによる治安機関職員に対するテロ攻撃であった。クリクバエフは地区内務局の一つおよび国家保安委員会アルマトィ支部の建物を攻撃し、その結果、警官4人、国境警備隊員、年金受給者の計6人が死亡し、8人が負傷した。大統領も出席した安全保障会議の緊急会合において、国家保安委員会の幹部は、クリクバエフは刑務所に収容されていた時にサラフィー主義者の影響を受けた可能性が高いと発表した。なお、大統領も、この事件はテロであると発表した。

2016年末、カザフスタン西部のアクトベ州では、国家保安委員会の積極的な関与の下、違

法な石油の精製や販売に関わった犯罪グループの逮捕が開始されたが、地域エリートに関与なしにこうした犯罪を行うことは不可能であったはずだ。犯罪グループのメンバーはサラフィー主義の信奉者であった。しかし、より興味深いのは、イマンガリ・タスマガムベトフ副首相（当時）の甥のイリヤス・タスマガムベトフがアクトベ製油所の社長であったという事実である。イリヤス・タスマガムベトフは、6年前に開業した同製油所の株式の17.5%を保有している。しかし、同製油所では、石油不足により頻繁に稼働が停止されていた。略奪された、あるいは違法に採掘された石油の違法取引は、カザフスタン西部では一般的な犯罪ビジネスであり、過激主義的な宗教団体のメンバーを含む多くの者がこのビジネスをコントロールしようとしていることに留意しなければならない。そして、違法に取引された石油の大部分が上記のような製油所で違法に精製されている。ちなみに、2011年7月にも、アクトベ州シュバルシ村で、このようなビジネスに関わっていた過激主義者と鉱床やパイプラインからの石油の盗難を阻止しようとした警察の数日にわたる武力衝突があった。なお、今回はアクトベ州だけでなくアルマトィ市でも逮捕者が出たことに留意しなければならない。同市では犯罪組織「4人兄弟」のリーダーのエルキン・イズバサルが逮捕されたが、イズバサルは石油の略奪者の手助けをしていたとされ、政治エリートの中にも支持者がいる可能性があるサラフィー主義者たちとも関係していたようだ。

その結果、上記のような様々な事件の後、テロ対策法が厳格化された。共和国法「過激主義およびテロリズムとの戦いに関する一部の法令の修正と追加について」が採択され、過激主義とテロリズムの有罪判決を受けた者の刑務所収容期間が延長されたのである。また、国内移住に対する管理が強化された。同時に、政府は、農村部における中小企業支援などを通じて若者の失業率を下げるための活動を強化することを決定した。さらに、政府は、イスラム教の公式な解釈のプロパガンダおよび若者に対するイデオロギー的活動の観点から、モスクや刑務所においてより積極的に活動するようカザフスタン・ムスリム宗務局に指示した。

今後の動向については、シリアやイラクからの「ISIL」の退却により、一部の戦闘員たちがカザフスタンや他の中央アジア諸国に戻って来る可能性があり、すなわちテロのリスクが増大する。国家保安委員会の情報によると、過去5年間でカザフスタン国民559人のテロ組織活動地域への渡航が阻止された。現在、国内では、182人がテロ行為により有罪判決を受けている。2016年には、国内で12件の過激主義的活動がテロ行為準備段階において阻止された。2011年以降、64件の暴力的・過激主義的活動が準備の初期段階において防止および阻止された。たとえば、2016年12月、過激主義的宗教組織「タクフィール・ワル・ヒジュラ」の細胞

組織の壊滅作戦が行われ、16人が逮捕された。2017年1月には、アルマトィ州で国家保安委員会が二つの過激主義組織および過激主義的宗教思想の信奉者6人の活動を壊滅させた。彼らは、2017年1～2月のユニバーシアード冬季競技大会開催時にテロ攻撃を行う準備をしていた容疑をかけられている。上記の全てのことは、カザフスタンの様々な地域においてテロ攻撃を実行しようとする企てが増加していることを物語っている。

6. 外交政策

ナザルバエフ大統領は、カザフスタンは引き続き多方位外交を維持することを表明した。2014年初め、同大統領は2014～2020年のカザフスタン共和国外交政策コンセプトを承認したが、その内容は、従来の多方位政策を正式に継承するものであった。優先的な国や地域も、ほとんど変わっていない。カザフスタンが最優先するのは、隣接する二つの大国、すなわちロシアと中国との協力関係を強化することである。次に優先されるのは、中央アジア諸国との関係である。欧米諸国との関係は、主に投資・経済協力の観点から優先的とみなされる。外交政策コンセプトでは、イランを中心とするイスラム世界との協力にも重点が置かれている。

2016年、米国、EU、ロシア、中国およびその他の国々との友好関係は、カザフスタンに外交上の一定の成果をもたらした。2017年1月1日から2年間、カザフスタンは中央アジア地域初の国連非常任理事国となったのである。カザフスタンは国連総会で138票を獲得したが、より重要なのは、カザフスタンは事実上全ての常任理事国、つまりロシア、中国、米国、英国、フランスと友好的な関係を築いているということだ。ただし、カザフスタンの非常任理事国入りをより積極的に支持したのは、ロシアと中国である。カザフスタンは長年、東西対話の架け橋となる国のイメージを形成しようとしてきたことに留意しなければならない。その結果、2016年、カザフスタンはロシアとトルコの仲介役を務め、両国間の緊張関係を緩和することに成功した。2016年8月5日のナザルバエフ大統領のトルコ訪問時および8月16日のプーチン大統領との会談時にこのことが発表された。

その結果、ロシアとトルコのイニシアティブにより、2017年1月、アスタナにおいて、ロシア、イラン、トルコ、シリアの政権側と15の反体制派の代表者、スタファン・デ・ミストゥラ国連特使およびオブザーバーとしてジョージ・クロール駐カザフスタン米国大使が出席

し、シリア内戦和平協議が開催された。協議の結果、ロシア、イラン、トルコの3カ国による停戦監視メカニズムの構築が発表された。しかし、シリアの武装勢力はイランとアフガニスタンの民兵を国外追放するよう主張した。したがって、反体制派の代表者らは共同声明への署名を拒否した。また、彼らは、ロシアが作成した新シリア憲法草案を検討することも拒否した。一方、カザフスタンにおける和平協議は、ジュネーヴにおける和平協議とは異なっていた。その違いは、ジュネーヴでの協議に出席した主な反体制派は、欧州に拠点を置き、シリア内戦に対する大きな影響力を持たない勢力であったことだ。アスタナでの協議には、主に、シリア政府軍だけでなく「ISIL」、「アルカイダ」、その他のテロ組織とも戦っている武装勢力の代表者が出席した。また、「ロシア＝トルコ＝イラン三国同盟」が初披露された場所が、カザフスタンであった。最高のオプションは、アスタナにおける和平協議により、この地域におけるテロとの戦いを成功させる対テロ連合が構築されるという結果である。しかし、カザフスタンは、外交的観点から、いずれにしても仲介者として行動し、有利な立場になることを自覚している。上述のロシアとトルコの紛争の解決における仲介者としての仕事ぶりにより、欧米諸国からみても、カザフスタンの影響力はすでに著しく高まっている。

米国大統領選挙におけるドナルド・トランプの勝利が、米国とカザフスタンの関係に重大な変化をもたらすことはないであろう。カザフスタン政府の見解では、米国では共和党と民主党が交替で政権を獲得するが、カザフスタンにおける米国の石油ガス事業（両党ともに強力なロビイストを抱えている）は継続される見込みである。これは、長年にわたり、米国とカザフスタンの協力関係の重要な要素の一つである。中央アジア諸国のうち、現在、米国の利害が最も多く存在するのは、米国の大手石油ガス会社が進出しているカザフスタンであり、米国の対カザフスタン投資は総額約300億ドルに達している。したがって、トランプの大統領就任が米国とカザフスタンの石油ガス協力を重大な変化をもたらすことはおそくないであろう。しかも、トランプ大統領は、カザフスタンにも詳しい「ExxonMobil」前CEOのレックス・ティラーソンを国務長官に任命した。一方、ナザルバエフ大統領は、中央アジア諸国の首脳として唯一、トランプ大統領の米国経済・産業再生計画は資源価格の上昇をもたらす可能性があり、したがってカザフスタン経済の発展にも貢献するとして、これを歓迎する意向を表明した。興味深いことに、クアンディク・ビシムバエフ前国家経済大臣は、逆に、トランプが経済政策の変更に関する選挙活動中の公約を実行すれば油価が下落する可能性があり、カザフスタンにとっては好ましくないとの見解を示していた。具体的には、トランプは、大統領就任後、直ちに米国における石油とガスの生産許容量にかかる制限を撤廃すると宣言し

ていた。また、ナザルバエフ大統領は、民主主義の原則を推進するために「全世界に米国の価値観を押しつける必要はない」というトランプ大統領の発言を高く評価した。

米国の外交政策の観点からみると、カザフスタンは、中央アジアという枠組みにおける（ウズベキスタンと並ぶ）重要なプレーヤーの一つとしての意味しか持たない。国際舞台において、カザフスタンは米国政府の優先的な外交の相手ではないのだ。したがって、米国大統領選挙の結果がカザフスタンに直接的かつ迅速な政治的影響を及ぼすことはないであろう。トランプの勝利は、カザフスタンとロシアの密接な関係、ユーラシア経済連合、集団安全保障条約機構といった枠組みを通じ、カザフスタンに直接的ではなく間接的に影響を与える可能性があるに過ぎない。カザフスタンにとっては、同国も損害を被っているロシアと欧米諸国の経済戦争が終結することの方がより重要であろう。ただし、カザフスタンにとって、米国の対ロシア経済制裁の解除は、欧州諸国の制裁解除に比べれば重要度は低い。カザフスタンの貿易の38%を占めているのはEU諸国であるためだ。一方で、トランプの大統領就任により、カザフスタンだけでなく中央アジア全体に関わる米国の新たな地域政策の実施が中止される可能性がある。これはオバマ前大統領の政権下で開始されたばかりの政策で、米国は、ロシアと中国の台頭を背景に、中央アジア地域におけるパワーバランスを回復しようといっていた。そのため、米国は、中央アジアに対し、「C5+1」（中央アジア5カ国+米国）という新たな対話形式を提案していた。しかし、トランプが勝利した結果、この提案の先行きは現時点では不透明である。

Ⅱ．ウズベキスタン

1. 大統領と政治エリートたち

ウズベキスタンでは大統領選挙が実施され、シャフカト・ミルジヨエフ前首相が勝利した。この選挙は、2016年9月初めにイスラム・カリモフ初代大統領が死去したために実施されたものである。選挙戦では、カリモフ大統領の死後に大統領代行を務めていたミルジヨエフの勝利が当初から確実視されていた。選挙管理委員会の情報によると、ミルジヨエフの得票率は88.61%であった。候補者は4人で、「企業家・ビジネス関係者運動 自由民主党」がミルジヨエフ、「ウズベキスタン人民民主党」がハタムジョン・ケトモノフ、「民主党 ミリー・ティクラニシ」がサルヴァル・オタムラドフ下院副議長、「社会民主党 アドラト（公正）」がナリモン・ウマロフを擁立した。しかし、ミルジヨエフ以外の3人の候補はエキストラを演じ、疑似競争を演出した。ちなみに、ケトモノフとウマロフは、2015年3月の前回の大統領選挙にも立候補し、カリモフ前大統領のために形式的な対立候補の役割を演じた。前回の選挙でも、彼らの得票率はわずか3%であった。

現時点で、ミルジヨエフは、エリート内の他のプレーヤー、とくにルスタム・イノヤトフ国家安全局長官とルスタム・アジモフ副首相からの支持により強い立場を確保している妥当な人物である。興味深いことに、カリモフ前大統領の死後、頻繁にタシケントを訪れるようになったロシアの富豪（ウズベキスタン出身）のアリシェル・ウスマノフがエリート内における権力配分の話し合いに積極的に関与していた。ウスマノフが常にロシア政府と密接な関係を築いてきたことは、重要な事実である。同時に、ウスマノフはウズベキスタンの政治エリートとの関係も維持してきた。さらに、彼は、ミルジヨエフ現大統領とも親類関係にある。2009年、彼の甥であるバブル・ウスマノフが、当時は首相であったミルジヨエフの姪のディナラと結婚したのだ。アリシェル・ウスマノフには子どもがいないため、彼は自分の兄弟の息子であるバブル・ウスマノフを後継者として選んだ。しかし、2013年、バブル・ウスマノフは、スイスから訪れていたタシケントで不審な状況により交通事故に遭い、死亡した。カリモフ前大統領を含む多くのエリートが、ミルジヨエフとアリシェル・ウスマノフの親類関係に不満を抱いていた可能性がある。しかし、バブル・ウスマノフが死亡しても、ミルジヨエフとアリシェル・ウスマノフの同盟関係が壊れることはなかった。おそらく、ミルジヨエ

フは、エリート内における自らの立場を強化するため、ウスマノフの影響力と財力を利用しようとしている。カリモフ前大統領の後継者は、ロシアを含む国際的な支援を必要とすることになるためだ。ロシアでは約200万人のウズベク人が働いており、ウスマノフはロシア政府と良好な関係を築いている。さらに、ウズベキスタンでは、過去10年間、「サマルカンド閥」と「タシケント閥」だけでなく「フェルガナ閥」も政治とビジネスにおける主導的立場を争ってきたという事実を考慮すべきである。その他の地域閥は、上記のいずれかの閥と同盟関係を結ばざるを得ない状況である。ウスマノフは上記の「フェルガナ閥」のメンバーであることに留意すべきであり、同閥は、「ナマンガン」、「アンディジャン」、「フェルガナ」の三つのグループに分かれている。

カリモフ政権下においては、「フェルガナ閥」のメンバーは中立的な立場を維持しており、「サマルカンド閥」および「タシケント閥」のメンバーたちとの戦略的同盟関係を通じて影響力を拡大してきた。現在、中央政府の上層部に「フェルガナ閥」のメンバーはそれほど多くないものの、彼らは国内において一定の影響力を保持している。主なイスラム反体制派勢力の温床がフェルガナ盆地に集中していることを考慮すると、ウズベキスタンの政治的安定性は、まさしくフェルガナ地方の情勢に左右されるためである。したがって、現在、「フェルガナ閥」は一つの政治勢力を代表しているわけではなく、他の閥やグループのメンバーたちと有利な戦略的同盟関係を結ぶ用意がある。なお、「フェルガナ閥」にはかなり大規模な資金があり、多くの支持者を配置する用意がある。

しかし、ウズベキスタンにおいてエリート内のコンセンサスがあとどれくらい持ちこたえるかは不明である。とくに、すでにかなり高齢のイノヤトフが表舞台を去った後は、どうなるかわからない。今後、ウズベキスタンは、ニヤゾフ前大統領の死後、後継者のベルディムハメドフ大統領がアクムラド・レジェポフ大統領警護隊長などかつて自分の大統領就任を手助けした多くの人々を辞めさせるのに数年しかかからなかったトルクメニスタンと似たような状況になる可能性がある。ミルジヨエフ大統領も同じような行動を取る可能性がある。イノヤトフとアジモフは、カリモフ前大統領の側近の中で長年優勢であったいわゆる「タシケント閥」のメンバーである。一方、ミルジヨエフ大統領は「サマルカンド閥」に属しており、今後は同閥が政治エリート内における影響力を拡大する可能性がある。

ウズベキスタンでは、すでにトルクメニスタンと同様のプロセスが開始されているようだ。大統領選挙後、ミルジヨエフ大統領は、政府およびその他の公的機関において、自分の身内を積極的に配置しはじめ、カリモフ前大統領とつながりがあった者たちの影響力を削減して

いるのだ。具体的には、カリモフ前大統領の側近として約23年間仕えてきたゼリムハン・ハイダロフ大統領府長官が解任された。ハイダロフは、長年にわたりカリモフ前大統領の最側近の一人であった。彼がソ連時代からウズベク・ソビエト社会主義共和国共産党においてカリモフとともに仕事をしてきたことも、その理由の一つであった。しかし、カリモフの死後、彼の立場は弱体化した。ちなみに、その他の重要な人事異動は、アブドゥラ・アリポフが5代目首相に任命されたことである。彼を首相に推薦したのは、議会選挙で最多議席を獲得した「企業家・ビジネス関係者運動 自由民主党」である。アリポフがカリモフ前大統領の下でも政府の要職に就いていたことは、興味深い。具体的には、彼は、2002～2012年の10年間にわたり副首相を務めていた。しかし、2012年秋、最高検察庁は、通信会社「ウズドゥンロビタ」(「MTSウズベキスタン」オペレーター)のために中継器の増設を違法に許可したとして、アリポフに対する刑事事件を起訴した。この事件がどのように終結したのかは明らかになっていない。しかし、2012年8月にアリポフは副首相兼情報システム・通信問題担当を解任され、一時的に表舞台から去った。この状況は前大統領が亡くなるまで続いた。カリモフの死去から数週間後、ミルジヨエフ大統領代行は突然アリポフを再起用し、彼が2012年まで務めていたのと同様の役職、すなわち副首相兼青年政策・文化・情報システム・通信問題担当に任命した。このように、アリポフは、長年にわたりミルジヨエフのチームのメンバーであったことが判明した。現在、ミルジヨエフは、自分に忠実な者たちで周囲を固めようとしている。アリポフに対する刑事事件については、カリモフ前大統領の側近メンバーのうち、ミルジヨエフの政敵がイニシアティブを取った可能性がある。また、アリポフは2012年に副首相を解任されたものの逮捕されなかったという事実は、ミルジヨエフが彼の身を守り一時的に身を隠させるために自分のあらゆる行政的資源を活用したことを示唆している。ミルジヨエフは、アリポフが逮捕されれば、政敵たちが自分の信頼を失墜させるような新たな情報を集め、カリモフ前大統領に報告するのではないかと恐れていたのだ。

ミルジヨエフ大統領がアリポフを首相に任命したことは、彼が本当に大統領のグループにおける側近の一人であることを物語っている。また、財務大臣には、アリポフと同様に大統領と近い関係にあるバティル・ホジャエフが任命された。ミルジヨエフが首相であった時、ホジャエフは副首相の一人を務めたことがある。2011～2016年には、彼は経済省の第一次官としてマクロ経済指標、金融・為替バランスおよび共和国投資プログラム策定の問題を担当していた。

上記は、新大統領の最初の人事に過ぎないことに留意すべきである。しかし、それはすで

に、ミルジヨエフがカリモフ政権下で有力であったエリートたちの影響力を削減する政策を予想よりも積極的に開始したことを物語っている。たとえば、新首相には、第一副首相兼財務大臣を長年務めていたルスタム・アジモフが就任するのではないかと予想されていた。しかも、アジモフはカリモフ前大統領の側近における有力な影のプレーヤーの一人であり、後継者候補の一人でもあった。しかし、最近の政府人事は、ミルジヨエフ大統領がむしろアジモフの立場を弱体化させようとしていることを示している。今のところ、アジモフは、副首相兼マクロ経済発展・構造改革・外資誘致・教育・科学問題担当の座を守っている。しかし、2005年から務めていた財務大臣のポストは、すでにホジャエフに奪われた。

これと並行して、ミルジヨエフ大統領は、カリモフ政権下で強力な国家保安局を作り上げたルスタム・イノヤトフの影響力も徐々に削減しはじめている。同局長官であるイノヤトフのグループのメンバーには、彼の息子でビジネスマンのシャリフ・イノヤトフ、カリモフ前大統領の次女ローラと夫のチムール・チラエフ、元検事総長の息子のアリシェル・カディオフも含まれている。しかし、イノヤトフの弱点は、すでに高齢であり、やはり健康問題を抱えていることだ。だからこそ、彼は自分のポストの後継者を探していた。そして、その有力候補の一人となり得るのは、彼の部下で第一副長官のシュフラト・グリュモフ中將であった。しかし、2017年1月初め、グリュモフは降格し、国家保安局スルハンダリヤ州支部に戻された。彼は数年前に同支部から中央の国家保安局に異動となり、間もなく第一副長官に任命された。グリュモフが最初に勤務したのは、まさにこの同局スルハンダリヤ州支部であった。彼は、イノヤトフ長官と同様、大学で東洋学を学び、国家保安局だけでなく安全保障会議においてもアフガニスタンとタジキスタンの優れた専門家とみなされている。ちなみに、非公式情報によると、カリモフ前大統領の死去が公式発表された後、グリュモフはすでに自分の一部の親族を米国に渡航させ、彼らはウズベキスタンに戻るつもりがないということだ。なお、彼の53歳の兄であるバフティヤル・グリュモフは、2013年から駐米国ウズベキスタン大使を務めている。ただし、彼も間もなく交代させられる可能性がある。したがって、シュフラト・グリュモフは、国家保安局の人事政策を変更しようとする新大統領の試みをすでに予想していた可能性がある。それは、彼が長年ミルジヨエフ大統領と対立していたためである。同時に、後継者を失ったイノヤトフにとっても、グリュモフの降格は危険な兆候である。

ちなみに、イノヤトフにとってのもう一つの危険な兆候は、これに先立つ2016年9月、議会上院（セナト）がミルジヨエフを大統領代行に指名し、その直後にミルジヨエフが大統領警護局の警護を受けることを拒否したことである。同局職員の大部分は、安全保障会議、す

なわちイノヤトフに従属する部隊「Qalqon (盾)」の兵士である。おそらく、ミルジヨエフは、イノヤトフのコントロールの下に置かれることを危惧したのであろう。同年10月半ば、ミルジヨエフは、おそらく自分の息のかかった者たちと入れ替えるため、大統領警護局の職員200名を解雇した。さらに、同年12月半ばには、大統領令により、国家保安局タシケント支部の職員150名が解雇された。この出来事は、国家保安局の幹部および職員にとって、新大統領が同局の徹底的な改革を決意し、最終的にはイノヤトフが解任される可能性があることを示す最後のシグナルとなった。

ジザク州内務局長であったアブドゥサロム・アジゾフが新たな内務大臣に任命されたことも、興味深い。アドハム・アフメドバエフ前内務大臣は大統領府に移り、治安機関と税務機関の活動の調整を担当する国家顧問となった。アジゾフ新大臣は内務省の職員で、かつてはザキル・アルマトフ大臣の下で次官を務めた。ちなみに、アルマトフはミルジヨエフと良好な関係にあり、カリモフ前大統領の側近におけるイノヤトフの対抗勢力であった。どうやら、まさにこのアルマトフがアジゾフを内務大臣に推薦し、これをミルジヨエフ大統領が承認したようだ。そして、今後はアジゾフもエリート内におけるイノヤトフの新たな対抗勢力となるであろう。

イノヤトフの推薦が受け入れられた可能性がある唯一の人物は、国家関税委員会の委員長に任命されたムイドジョン・トヒリイ少将である。彼は諜報機関の職員で、国家保安局副長官、国家安全保障会議副書記、法執行機関、治安機関および税務機関の活動の調整を担当する大統領国家顧問を歴任した後、2011年に再び国家保安局副長官に就任した。2013年10月以降は大統領警護局長を務めていた。国家関税委員会のゾヒド・ドゥサノフ前委員長は、最高検察庁の税・為替犯罪・違法収入合法化対策局の局長に任命された。ドゥサノフは2008～2011年にも同局長を務めていた。

カリモフ前大統領の死去後、有名な実業家でマフィアの大物のガフル・ラヒモフの名がインターポールのウズベキスタン事務局のリストから削除されたことは、非常に興味深い事実である。2012年、米国財務省は、犯罪組織「ブラザーズ・サークル」のメンバーとして彼の名を制裁対象者リストに加えた。米国の制裁対象となった同組織のメンバー7人のうちもう一人のウズベキスタン国民は、ラザル・シャイバジャンである。ロシアの経済犯罪対策総局も、ラヒモフは中央アジア諸国において麻薬の製造を行っていると何度も発表している。具体的には、彼は、ロシアで活動する犯罪組織「ソンツェフスカヤ」との密接な関係を疑われていた。また、彼の多数の企業の契約により、消費財や化学・自動車・軽工業向け原料がウ

ズベキスタンに輸入されてきた。ただし、彼は、街頭犯罪の抑制により一定の秩序を保証し、他のCIS諸国の犯罪組織が国内に流入することを阻止してきたため、ウズベキスタン当局にとっては長年にわたり都合の良い存在であった。しかし、2012年、彼はウズベキスタン国家オリンピック委員会副委員長およびウズベキスタン国家ボクシング連盟の会長を解任された。彼の企業の入念な調査が実施され、密輸品が見つかった後、彼はアラブ首長国連邦へ逃亡した。2013年初め、彼は、恐喝、書類偽造、犯罪による収入の合法化の容疑で指名手配された。しかし、ラヒモフがウズベキスタンにおいて影響力を失った主な理由は、カリモフ前大統領の長女のグリナラ・カリモヴァとの対立であった。対立が生じたのは2008年のことで、ラヒモフは、当時イノヤトフの支配下にあった「イポテカ銀行」の大量の株式を取得しようとした。しかし、グリナラ・カリモヴァも同行を買収しようとしており、その他にもビジネスの取り分として年間5億ドルを支払うよう要求していたため、ラヒモフと対立した。彼はこれを拒否し、それ以降、徐々にウズベキスタンから排斥されるようになった。したがって、インターポールのウズベキスタン事務局のリストからの彼の氏名が削除されたことと前大統領の長女であるグリナラ・カリモヴァの立場の弱体化の時期が一致したのは、決して偶然ではないだろう。数年前、彼女は汚職の容疑により自宅軟禁された。彼女の信頼失墜を図ったのはイノヤトフとミルジヨエフであり、彼らはグリナラが政権を奪取しようとしていると前大統領に信じさせることに成功した。

ちなみに、2017年1月、スイスの検察当局が、通信サービス分野における汚職事件により、多額の資金洗浄の容疑でグリナラ・カリモヴァを尋問した。彼女は、ロシアの通信会社「MTS」と「ヴィムペルコム」が関与した汚職事件の捜査対象となっているのだ。捜査当局は、スイスで差し押さえられた彼女の銀行口座の約7億4,500万ユーロが違法に取得されたものであると考えている。また、ニューヨークの裁判所の連邦裁判官は、彼女が所有する資産の取り扱いに関する交渉期間の延長を決定した。具体的には、アイルランド、ルクセンブルク、ベルギーにおける「Bank of New York Mellon Corp.」の口座の資産が凍結されている。なお、2016年、ロシアの携帯通信会社「MTS」は、ウズベキスタンの子会社「Universal Mobile Systems (UMS)」の株式の50.01%をすでに売却した。売却先は、ウズベキスタン共和国情報技術・通信発展省付属無線通信・ラジオ・テレビ放送センターである。この出来事は、グリナラ・カリモヴァが関与した汚職事件と直接関係している。

グリナラ・カリモヴァの口座の差し押さえられた資金については、当初、米国司法省が管理下に置こうとしていた。しかし、ウズベキスタン政府はこれに反対して米国司法省に書簡

を送り、ウズベキスタンは大規模な汚職スキームの犠牲となったため、この資金を取り戻すことを望んでいると主張した。ウズベキスタンの政治エリートにとっては、このような多額の資金へのアクセスを得ることが重要であったのだ。同時に、ウズベキスタン政府は、現在の中央アジアの地政学的情勢に鑑み、米国はウズベキスタン政府との関係を損なうことを望まず、グリナラ・カリモヴァの汚職事件とウズベキスタン政府との関係を区別するものと見込んでいた。そして、米国はウズベキスタン側の代表者との協議を開始することを決定した。2016年5月、ニューヨークの裁判所は、法廷外でこの問題を解決するため、両国政府に3カ月の猶予を与えた。しかし、どうやら協議は難航したようだ。同裁判所は協議期間を再度延長し、同年10月末までとした。同裁判所は、資金の取り扱いについて法廷外で合意するため、両国の弁護士にもう一度機会を与えたのである。

一方で、米国は凍結した資金を実際にウズベキスタン政府に返還する意向である。しかし、米国政府は、この資金を誰が受け取るのか、資金利用プロセスはどのように進められるのか、そして誰がどのように合法的な資金利用を監督するのかを検討している。米国側には、この資金がウズベキスタンに返還された後、単にエリートたちの間で山分けされ、同国の経済発展のために使われないのではないかという懸念があるのだ。米国には、中央アジアに汚職絡みの資金を返還した経験がすでにあることに留意しなければならない。数年前、やはりスイスの銀行口座に預けられていたカザフスタンの政治エリートの有力なメンバーたちの資金が差し押さえられた。この資金は、彼らが1990年代にカザフスタンに進出した米国の大手石油ガス会社から受け取った賄賂であった。しかし、2008年、カザフスタン、米国およびスイスの三国間協定により福祉基金「ボタ」が設立され、差し押さえられていた8,400万ドルが同基金に移された。同基金は、諮問評議会の監督の下で、カザフスタン国内の様々な福祉・教育プロジェクトを実施するために資金を拠出していたが、2014年、受け取った全ての資金がなくなったため、活動を停止した。このように、米国はウズベキスタン政府に同様の汚職資金返還スキームを提案する可能性がある。しかし、今のところ、ウズベキスタンの政治エリートがこれにどう反応するかはわからない。とくに、新政権は、この資金はカリモフ前大統領の親族が盗み国外に持ち出したものであると引き続き表明する可能性がある。つまり、グリナラ・カリモヴァの銀行口座の資金は法的には国の資産となり、政府はこれを好きなように扱う権利を有するということになる。

カリモフ前大統領の他の親族も、政治だけでなくビジネスにおいても立場を失いつつある。それは、次女のローラ・カリモヴァとその夫のチムール・チラエフのことである。ただし、

ウズベキスタン国内では、公式にはすでに初代大統領の個人崇拜が形成されているため、タチヤナ・カリモヴァ夫人と次女ローラの一定の身の安全は保証されている。しかし、このことは他の親族には関係ない。たとえば、2017年1月末、インターポール経由で国際指名手配されていたアクバラリ・アブドゥラエフがウクライナで逮捕されたが、彼も前大統領の親族である。彼は、タチヤナ・カリモヴァ前大統領夫人の姉妹のタマラ・ソビロヴァの息子である。興味深いことに、逮捕時、彼はドミニカ共和国とウズベキスタンのパスポートを持っていた。彼は、9,100万ドル以上の資金横領、2億ドル以上の外貨の隠匿、犯罪により入手した合計7,800万ドルの収入の合法化および書類偽造の容疑により国際指名手配されていた。ちなみに、彼は2013年に重大な経済犯罪の容疑によりすでにウズベキスタンで逮捕され、「クヴァサイ・マフィア」と称する大規模組織の事件の審理中に起訴された。フェルガナ州の企業の70%が彼の支配下に置かれていたため、彼は長年にわたりフェルガナ盆地において最も影響力を持つ人物の一人であった。たとえば、彼のグループは、「フェルガナ製油所」、公開株式会社「クヴァサイ・セメント工場」、「クヴァサイ紡織工場」、「フェルガナ紡織工場」、「クヴァルツ」工場、「Silver Silk」紡織工場、複数のホテルやその他の企業を支配していた。しかし、彼の立場が強力であった理由は、彼が前大統領の親族の一人であったためだけではなく、長年にわたりグリナラ・カリモヴァと密接なパートナー関係を築いていたためでもあった。ビジネス上の対立により彼らの関係が悪化した2012年まで、この状態が続いた。その後、アブドゥラエフは母親とともにウズベキスタンを去り、アラブ首長国連邦で暮らしていた。しかし、2013年10月、彼はウズベキスタンに戻り、資金横領、収賄、脱税の容疑で逮捕され、タシケントの拘置所に収容された。この時までには、フェルガナ州ではすでに彼のグループのメンバー40人以上が逮捕されていたことに留意すべきである。したがって、彼がなぜ帰国を決意したのかは不明である。非公式情報によると、グリナラ・カリモヴァが彼の個人的な身の安全を保証したとされ、彼女は彼と再びパートナー関係を築こうとしていたようである。しかし、おそらく別の勢力が介入し、アブドゥラエフを通じてグリナラ・カリモヴァ自身に打撃を加えようとしたようだ。イノヤトフは、アブドゥラエフとグリナラ・カリモヴァがカリモフ大統領の退任後に政権を掌握するため、内密に政治同盟を結成したと同大統領に信じさせることに成功したのである。ウズベキスタンのほぼ全てのエリートが関与している違法な金融取引や脱税ではなく、イノヤトフの批判こそが、グリナラ・カリモヴァと彼女の身内に圧力が及びはじめた主な理由であった。その結果、まずアブドゥラエフが逮捕され、2014年にはグリナラ・カリモヴァも自宅軟禁された。したがって、彼女はまだ軟禁されているの

に、アブドゥラエフが釈放されたことは、不可思議である。このことは、彼の逮捕のイニシアティブを取ったカリモフ前大統領の死去後、誰かが彼の出国を手助けしたことを物語っている。彼の母親のタマラ・ソビロヴァが自分の姉妹のタチヤナ・カリモヴァに協力を求めた可能性もあるし、エリートの中の誰かが多額の賄賂と引き換えに彼を助けた可能性もある。

2. 政治情勢

2017年2月7日、ミルジヨエフ大統領は、「2017～2021年のウズベキスタン共和国の発展の五つの優先課題にかかる行動戦略」を承認した。同戦略では、五つの優先課題のうち三つが社会・政治分野に焦点を当てている。第一の優先課題は、議会と政党の役割の強化、国家統治システム改革、公務の組織的・法的枠組みの整備、「電子政府」システムの改善、公共サービスの質と効率の向上、社会統制メカニズムの実現、市民社会組織とマスコミの役割の強化である。第二の優先課題は、司法権の真の独立と国民の権利と自由の確実な保護の保証の強化、行政法、刑法、民法および商法の整備、犯罪対策・違法行為防止システムの効率の向上、当事者双方の弁論に基づく法廷審理の原則の完全な実現、法的支援と法律サービスの提供システムの改善を目的とした、法の支配の確保およびさらなる司法制度改革である。第三の優先課題は、国家の独立と主権の強化、ウズベキスタンを取り巻く安全で安定的で良心的な地帯の創設、ウズベキスタンの国際的イメージの強化を目的とした、安全性、民族間協調および宗教的寛容性の確保、バランスの取れた互恵的で建設的な外交政策の実施である。

しかしながら、新大統領に政治システムの自由化を目的とする政治改革を期待すべきではない。ただし、ミルジヨエフ大統領は、選挙運動中の公約で、自らの活動の最優先課題として国家・社会統治システムの改善を挙げていた。そして、選挙前にもいくつかの興味深いイニシアティブを実行した。たとえば、同大統領は、社会と国の最も重要な利害に関わる特定の事実や事件に関する調査を行う権利を議会に与えることにより、議会の権限を拡大した。しかし、ウズベキスタンの議会は政権の手中のツールに過ぎず、したがって、独立した議会の調査に期待すべきではないだろう。しかし、形式的なものであるとはいえ、中央アジアの国の議会がこのような権限を獲得したという事実そのものは、興味深い。

また、2016年12月、ミルジヨエフ大統領は、現在は大統領が任命している各州知事を将来的に選挙で選出することを提案した。これに先立ち、同大統領は、法の支配の確保の必要性

を表明し、司法権の真の独立、国民の権利と自由の確実な保護、強固な司法制度の保証を主張していた。ただし、同大統領が現在できる最大限のことは、国際社会に対して自らの正統性を強調するため、民主主義を演じることくらいである。同大統領は、前大統領との対照において民主主義を演じることができるため、有利である。多くの分野で最大限に厳しい粛正が行われていたカリモフ前政権時代と比較すると、若干なりとも何らかの緩和があれば、多くの人に前進として捉えられるためである。このことは、ベルディムハメドフ大統領がニヤゾフ前大統領により禁止されていたバレエ、サーカス、オペラを復活させ、「雪解け」の兆候と称された隣国トルクメニスタンの状況を彷彿とさせる。ミルジヨエフ大統領と政治エリートは独裁的な行政スタイルを維持することを望む見込みであり、何らかの反体制派が登場する可能性は低い。同大統領にとっては、社会・政治的安定の維持が重要である。しかし、彼は厳格な政治統制以外の手法を知らないのだ。ウズベキスタンの政治システムも、一方では機能していない形式的な「民主主義」制度が存在すると同時に他方ではエリートによる政治の独占が維持されており、混合独裁制といえる。そして、この独占が中期的にはあるが国内における一定の安定を保証している限り、今のところこれに異議を唱える者はいない。なお、カリモフ前大統領の死後、国内の不安定化と過激主義組織のリスクの拡大を危惧していたウズベキスタン社会の大部分が、このような安定を望んでいる。したがって、多くの国民が、内政の安定維持に期待する観点から、ミルジヨエフの大統領就任を支持したのである。ただし、前政権時代からすでに強力な反体制派は存在せず、地方自治体（マハッラ）が治安機関と緊密な関係を築き、地方レベルにおける住民の統制において重要な役割を果たしてきたことも、政権交代後も国内の安定が維持されたもう一つの要因であった。同時に、複数のアラブ諸国における状況が示しているように、若者を中心としてより高い教育を受ける国民が増えれば、遅かれ早かれ、保守的なエリートと変革を求める一部の国民の間で衝突が起きる可能性がある。そうなるためには、野党の存在も必要ない。したがって、長期的にみれば、国内政治情勢はより多くのリスクをはらんでおり、しかも、多くの社会・経済問題がカリモフ前大統領の遺産として新大統領に引き継がれた。このことは、より本格的な経済改革が開始されない場合、いずれ「蒸気ボイラー」効果を生む可能性がある。

3. 経済情勢

「2017～2021年のウズベキスタン共和国の発展の五つの優先課題にかかる行動戦略」においては、二つの課題が社会・経済分野に関するものである。第一の課題は、マクロ経済の安定性のさらなる強化、高い経済成長率の維持、経済の競争力の向上、農業の近代化と集中的発展、経済における政府のプレゼンスを縮小するための制度・組織改革の継続、私有財産の権利保護と優先的役割のさらなる強化、中小・民間企業活動の発展促進、各地方、地区および都市の包括的でバランスの取れた社会・経済的発展、投資環境の改善による経済の各部門および地方への外国投資の積極的な誘致を目的とした、経済の発展と自由化である。第二の課題は、国民の就業率と実質所得の拡大、社会保障・保健制度の整備、女性の社会・政治参画の活性化、手頃な住宅の建設、道路・通信・社会インフラの整備と近代化のための目的別プログラムの実施、教育・文化・科学・文学・芸術・スポーツ分野の発展、国家青年政策の改善を目的とした、社会分野の発展である。

ミルジヨエフ大統領の見解によると、2021年までのウズベキスタンの経済成長の原動力となるべき重要な分野は、繊維産業、工業・建設資材製造、果実・野菜部門、製薬、観光である。政府は、まさしくこれらの分野への投資を誘致したいと考えている。2017～2021年には、各国際金融機関から総額77億ドル以上の融資を受ける計画である。具体的には、世界銀行が27件のプロジェクトを実施するために30億ドルを融資する予定である。さらに、アジア開発銀行が25件のプロジェクトを実施するために2019年までに37億ドルを、イスラム開発銀行が10億ドルを供与する。また、政府は、労働移住を減らすための課題も設定した。

同大統領は、大統領選挙前からすでに国の経済発展の六つの原則を掲げていたことに留意しなければならない。すなわち、マクロ経済の安定性のさらなる強化、高い経済成長率の維持、通貨スムの安定性の確保、銀行システムのさらなる強化、対外債務に対する保守的かつ合理的なアプローチの継続、政府債務の膨張の抑制である。なお、2017年1月、中央銀行は、現在多くの国民が抱えているキャッシュカードによる現金引き出しの問題を解決するため、一連の措置を講じると発表した。また、同行は、各都市および農村における小規模銀行の数を増やすことを計画している。さらに、ミルジヨエフ大統領の決定により、すでに農村の輸出者のための新たな銀行「ウズアグロエクスポートバンク」が設立された。同行は、農産品、とくに果実・野菜製品の生産と輸出を発展させ、然るべきインフラを整備する投資プロジェクトに優先的に融資するための個人と法人の資金の誘致ならびに農工部門の組織やインフラ

に対する総合的な信用・決済サービスの提供を行う。また、同行には、農工部門の組織への融資のため、外国投資家、国際金融機関、外国銀行の資金を誘致するとともに、外国のパートナーとの直接的な協力関係を発展させるという課題も掲げられている。

さらに、ミルジヨエフ大統領は、レアメタルと非鉄金属の加工度の向上および食品産業と化学産業の発展にかかる承認済みの各プログラムの実施を継続することを発表した。また、競争力の高い製品の生産を拡大し、実体経済部門および各地域の輸出ポテンシャルを向上させる必要があると述べた。民間企業や中小企業の利益の確実な保護ならびに国内における新規雇用の創出についても言及された。2016年10月、大統領は、「企業活動の加速的発展、私有財産の全面的な保護、ビジネス環境の質的向上について」という指令にも署名した。具体的には、この指令に基づき、2017年1月1日以降、企業活動に対する全ての抜き打ち検査が廃止される。また、企業に対して企業活動に従事する権利の剥奪という形で刑事罰を科すことが禁止される。さらに、ウズベキスタンでも、カザフスタンと同様に、企業の利益を保護するため、ビジネス・オンブズマンが設置される。外資が参加する新たな製造企業に対しては、登録時点の税率が5年間適用される権利が与えられる。つまり、安定的な税制が保証されることになる。これらは、2014年からカザフスタンで実施されている投資魅力を高めるための措置と若干似ている。ウズベキスタンの新政権がビジネス環境改善計画を一部でも実現することができれば、ウズベキスタンはカザフスタンの現実的な競合国となり得るであろう。ウズベキスタンは、面積は狭いがカザフスタンの2倍近い人口を抱えているため、労働力ははるかに安価であり、このことは投資家にとって魅力となる可能性がある。

客観性のため、カリモフ前政権時代から、経済における政府のプレゼンスの部分的な縮小により、ウズベキスタンの経済発展モデルに変更を加える試みが行われていたことを指摘しておく必要がある。具体的には、新たな投資を誘致するため、政府は2015年に戦略的企業の民営化を開始し、投資家に対して様々な優遇条件を提示した。興味深いことに、2014年、カリモフ前大統領は、戦略的企業において新たな投資家が最新の製造施設を再建もしくは新設する義務を負うことを条件に、これらの企業における国有株を無償などで譲渡することも提案していた。また、ウズベキスタンの投資魅力を高めるため、外国投資家向けに査証制度が簡素化されるとともに、外資企業登録における「ワンストップ」制度が導入された。外資企業の出資者は、必要な数次査証を取得し、当該企業における出資比率が存在する全期間にわたりウズベキスタンに入国および滞在する権利を得る。さらに、外国投資家は、税金その他の支払い義務を果たした上で、投資活動の成果として得た収入を自立的かつ自由に使用する

権利を与えられた。一方で、政府は、外国投資家、とくにロシア、日本、米国および中国の投資家がこれらの企業の国有株に関心を示すことに期待していた。たとえば、2017年2月初めには、タシケントで米国・ウズベキスタン商工会議所の会合が開催され、「General Motors」、「Cameco」、「Honeywell」、「General Electric」、「Case New Holland Industrial」、「Caterpillar」、「John Deere」、「Coca-Cola」、「Baker & McKenzie」など、米国の大手企業30社の代表が出席した。この会合では、ウズベキスタンの投資環境の新たな可能性について検討が行われた。ミルジヨエフ大統領は、経済改革の開始を宣言するとともに、外国投資家に対し、協力の拡大や、非常に困難と評価されている投資環境に影響を与えている諸問題に関するオープンな議論を呼びかけた。しかしながら、外貨兌換制限、二重為替レート、国外への利益の持ち出しといった問題は、投資家を失望させ、ウズベキスタンからの撤退の原因となっている。たとえば、2014年に計画されたウズベキスタンと米国の総額40億ドル以上のプロジェクトは、いまだに実施されていない。したがって、独立後25年間のウズベキスタン経済における米国のプレゼンスは大きくない。2005年までは、米国企業「Newmont Mining」がウズベキスタンで金の生産を行い、うまくいっていた。また、「General Motors」は「Daewoo」の自動車工場をベースに「GM-Uzbekistan」を設立し、25%の株式を保有しているが、残りの75%はウズベキスタンの国営株式会社「ウズアフトサノアト」が保有している。石油ガス部門については、米国企業はよりポテンシャルの高いカザフスタンとアゼルバイジャンの鉱床を重視しており、ウズベキスタンには参入していない。ただし、ロシアと米国に対して地政学的・経済的均衡を図ろうとしているウズベキスタンにとって、短・中期的にみて主要な相手国の一つとなるのは、米国ではなく中国である。ウズベキスタンには、中国が資本参加する企業がすでに455社あり、そのうち70社は中国資本100%の企業である。

当然ながら、ビジネス環境を改善しようとする上記の試みは、ミルジヨエフ大統領が首相であった時代から開始されていたものである。したがって、大統領の現在の取り組みは、すでに開始済みの政策の継続に過ぎない。大統領は、企業活動に活用するための国有資産の売却の簡略化と迅速化に関する大統領令にも署名した。具体的には、投資家が一定の義務を負うことを条件として、非戦略的国有資産を無償で譲渡することが可能になった。借りている施設の近代化や全面改修を行った、もしくは新規雇用を創出した賃借者は、この施設を取得する優先権を与えられる。また、外資が参加する新たな製造企業に対しては、登録時点の税率を5年間適用される権利が与えられる。つまり、安定的な税制が保証されることになる。大統領は、4カ所の新たな自由経済区「ウルグト」、「ギジドゥヴァン」、「コーカンド」、「ハ

ザラスプ」の設置に関する大統領令にも署名した。それらの存続期間は30年だが、延長される可能性もある。自由経済区の存続期間中は、税、関税および為替にかかる優遇措置が適用される。たとえば、投資額が30万～300万ドルの場合には優遇措置が3年間、300万～500万ドルの場合には5年間、500万～1,000万ドルの場合には7年間適用される。

しかし、問題は、掲げられているようなビジネスの保護を口先だけでなく本当に実現するためには、汚職が深刻な問題となっている官僚と企業のゲームの従来のルールを抜本的に変えなければならないという点である。ちなみに、ミルジヨエフ大統領の選挙運動中の二つ目の公約は、法の支配の確保およびさらなる司法制度改革であった。そして、2017年1月3日、同大統領は、共和国法「汚職対策について」に署名した。同法によると、汚職対策の主な原則は、法の支配、国民の権利、自由および正当な利益の優先、公開性、透明性、一貫性、政府と市民社会の連携、汚職防止措置の優先ならびに責任の不可避性である。同法には、公的機関の活動の公開性と報告義務の確保、議会と社会による監視、官僚の職務評価制度、競争試験による選考および公開と公平の原則に基づく昇進制度の導入など、行政分野における汚職防止措置が記載されている。公務員の法的地位が確立され、彼らの社会保障、手当やインセンティブが保証される。社会・経済発展分野および企業活動分野における汚職防止措置としては、行政・官僚主義的障壁の撤廃、登録・許認可手続きの簡素化と迅速化、公的機関の監督機能の最適化、公的機関と企業の遠隔連携システムの導入などが挙げられている。

しかし、中央アジアの大部分の国々と同様、ウズベキスタンにおいても、汚職は官僚組織の支配層エリートに対する忠誠を確保するためのツールである。そして、官僚機構の透明性の向上と社会による監視の強化を伴う行政改革の枠組みによる全官僚機構の組織改革が行われない限り、有意義な経済改革が成功することは決してない。政府が国を近代化して効率的な経済の軌道に乗せるという課題を掲げるならば、この課題の遂行において政府の主なサポーターとなるのは、論理的には透明性が高く汚職のない国家と政治的安定を望んでいる実業界である。しかし、その場合、近代化の主導者としての政府と近代化のツールとしての支配階級の対立が起こる危険性がある。つまり、さらなる経済発展の要求とこの要求に応えることができない政治システムの矛盾が拡大する可能性がある。必ずとはいえないが、多くの場合、経済自由化は権威主義的体制の侵食につながり、エリート内の多くの保守派がこのことに強い懸念を抱いているためだ。

ロシア中央銀行のデータによると、ロシアからウズベキスタンへの送金額は引き続き減少している。2016年の送金額は20億1,300万ドルで、2015年に比べて14.4%減少した。世界銀行

の報告書『Doing Business 2017』によると、ウズベキスタンはビジネス環境ランキングで87位となり、前回よりランクを5つ落とした。一方、隣国のカザフスタンは35位で、前回に比べてランクは16も上昇した。ウズベキスタンのランクダウンに影響を与えたのは、「企業登録」、「資金調達」、「確実な契約履行」などの指標が悪化したためである。2015年、「Heritage Foundation」は、ウズベキスタン経済を「自由でない」と評価した（経済自由度指数で160位）が、その理由は、政府が経済生活を過度に支配していること、汚職が広く蔓延していること、契約の履行および財産権の保護が制限されていることである。しかも、近年、ウズベキスタンでは、外国投資家の活動に関するスキャンダルも多く、彼らは同国において財産や投じた資金を失っている。

金融部門も同様の状況である。2016年、カリモフ前大統領が死去する少し前にも複数の銀行関係者が逮捕されたが、その原因はエリート間の対立であった可能性がある。具体的には、大手国営株式商業銀行「アサカ銀行」のカフラモン・アリポフ総裁が不当な為替操作の容疑で逮捕された。同行は国内で2番目の規模を誇る銀行であることに留意しなければならない。同行は1996年に設立され、主な事業は自動車関連企業に対して融資を行うことである。現在、財務省が同行の株式の60.96%、「ウズアフトサノアト」が14.58%、「ウズベキスタン復興開発基金」が14.56%、「ウズガスオイル」が5.06%、「アルマルィク採鉱精錬コンビナート」が2.53%、国営鉄道会社「ウズベキスタン・テミル・ヨラリ」が1.27%、国営保険株式会社「ウズアグロスグルタ」が0.5%、株式会社「ウズベクテレコム」が0.28%、国営輸出入保険会社「ウズベクインヴェスト」と「ハルク・スグルタ」が0.13%ずつを保有している。「アサカ銀行」は国内第2位の銀行であり、「ウズベキスタンで最も優れた銀行」の評価を何度も獲得したことがある。同行の総資産は公定レートによると26億ドル以上である。ちなみに、他の大手銀行においても幹部が逮捕される事件があった。たとえば、2014年2月には、国内第5位の「イポテカ銀行」の複数の幹部が約100万ドル相当の外貨を違法に売却した罪により刑事事件で起訴され、それぞれに異なる期間の自由刑を宣告された。

為替操作など国内のほぼ全ての銀行が行っていることであり、経験が示している通り、上記の逮捕は、エリート間闘争の結果として起きたことである。ウズベキスタンには、公定レート（中央銀行が定めたレートに基づき国立対外経済活動銀行が設定する）、取引所レート（共和国外貨取引所における「競売」により決定される）、「闇市場」レート（一般国民および中小企業が利用する）、「決済」レート（商品・資源取引所において形成される）の4種類の為替レートが存在するため、様々なエリートのメンバーが為替操作に関与しているのだ。

中央銀行の対ドル・レートは、全ての国民と企業が利用しているいわゆる「闇市場」レートより40%も低い。銀行員はよく公定レートで代理人に外貨を販売しているが、この外貨はその後「闇市場」で売られ、40%の利益をもたらす。したがって、ウズベキスタンでは、為替操作は珍しいものではない。上記の銀行幹部の逮捕後、各エリートグループは、こうした為替操作や不正収入の合法化に関与していた他のエリートたちの信頼を失墜させる情報を収集していたものと推測される。

2016年には、自動車会社「GM Uzbekistan」の幹部も刑事事件により逮捕・起訴された。国家保安局の特別捜査班が、同社のトヒルジョン・ジャリロフ社長を逮捕したのである。その他にも、同社長の息子を含む10人が逮捕された。何者かが、「GM Uzbekistan」の社内にはアサカ市の工場で製造された自動車の販売に関わる犯罪スキームが存在するとカリモフ前大統領に報告した後、彼らが逮捕された。興味深いことに、ジャリロフ社長が関与していたとされる犯罪スキームに関する報告は、カリモフ前大統領がロシアを公式訪問した後に行われたようだ。具体的には、「GM Uzbekistan」がロシア市場向けに製造しているブランド「Ravon R2」の供給を意図的に滞らせているという情報が伝えられた。ウズベキスタンの自動車産業にとって、主な販売市場はロシアとカザフスタンであることに留意すべきである。しかし、ロシアの経済危機のため、ロシア市場におけるウズベキスタン製自動車の売上高は57%も減少した。2015年にウズベキスタンの自動車産業の危機がはじまり、その結果、2016年には同部門において雇用が削減され、失業率が上昇した。政府は、自動車販売を国家予算の収入源の一つとみなしているため、ロシアとカザフスタンの自動車市場を失いたくないと考えている。しかし、ジャリロフ社長を中心とするグループは、ロシア輸出用の多くの自動車をカザフスタン南部のシムケント市に輸送していた。これらの自動車はウズベキスタンに再輸入され、輸入品として高値で販売されていたというのである。「GM Uzbekistan」の自動車はロシアとカザフスタンではウズベキスタンの半値で売られていることに留意しなければならない。その背景には、ウズベキスタン国民は自動車の代金を支払ってから購入までに長期間待たされるため、同国民向けの自動車販売を巡る汚職スキームが以前から存在していたという事実がある。自動車を早く入手するため、販売に携わる者に賄賂を支払って順番待ちの割り込みをするという闇スキームが常に存在していた。ウズベキスタンでは、政治エリートのコネがなければ、長期にわたりこのような犯罪を行うことは不可能である。それは、経済全体が政府の統制下にあるため、オリガルヒがほぼ存在しないウズベキスタンの政治・経済システムの特殊性に起因するものである。したがって、資源配分における主なプレーヤーは、違法な外

貨の販売から違法な自動車販売に至るまで、あらゆる闇市場を支配している高級官僚と治安機関のメンバーなのである。

4. 外交政策

政権交代後のウズベキスタンの外交政策は、主要な地政学的プレーヤー、すなわち米国、ロシア、中国との二国間関係をベースとして構築される見込みであり、外交政策を巡る状況はよりわかりやすい。また、新政権は、かつてカリモフ前大統領が批判していたユーラシア経済連合に加盟するつもりはないとすでに宣言した。ウズベキスタンが数年前に脱退した集団安全保障条約機構に再加盟する可能性も低い。これらのことは、ミルジヨエフ大統領が初代大統領より親ロシア的な政治家であるというロシアの期待が外れたことを示している。カリモフ政権時代に採択された「ウズベキスタン外交政策コンセプト」には、同国は「(中略) 国家、国民および国民の福祉と安全の最善の利益に則り、共同体やその他の国際組織に加盟するとともにそれらから脱退する権利を有する」という記述がある。ウズベキスタン政府の観点からみると、ユーラシア経済連合に加盟しても経済的利益は得られず、経済的主権が制限される可能性がある。ただし、ロシアには、多くのウズベキスタン出身の出稼ぎ労働者が働いているという圧力的手段が残されている。カリモフ前政権時代には、ロシアがこの手段を用いることはなかった。しかし、隣国タジキスタンに対しては、すでにこのような手段を使う試みがあった。一方、ウズベキスタンは引き続き上海協力機構に加盟するとともに、中国によるインフラプロジェクトへの大規模な投資に期待し、「シルクロード経済圏」プログラムの実施を支持していく見込みである。ウズベキスタンは、フェルガナ盆地の各地域、すなわちアンディジャン州、ナマンガン州、フェルガナ州と国内の主な地域を結ぶアングレン〜パプ間鉄道(123km)の建設を完了した。政府にとって、これは重要な地政学的・戦略的プロジェクトであったことに留意すべきである。第一に、この鉄道建設により、ウズベキスタンはトランジット輸送でタジキスタンに依存することがなくなった。以前は、フェルガナ盆地の各地域へ行くためには、ベカバード〜ホジェンド〜コニボダム〜コーカンド間ルートでタジキスタンを通過する必要があったのだ。第二に、新鉄道ルートは総額20億ドルで中国企業が建設したものであり、中国の「シルクロード経済圏」プログラムの輸送プロジェクトの一部となる可能性がある。第三に、フェルガナ盆地で何らかの紛争が起きた場合、タジキスタ

ンからの妨害を恐れずに迅速に軍を派遣することが可能になった。

「ウズベキスタン外交政策コンセプト」には、国内におけるいかなる外国軍基地の駐留も禁止するとの記述もあるが、このことは、基本的にロシアにとっても中国にとっても都合が良い。ちなみに、同コンセプトでは、中央アジアはウズベキスタンの外交政策の主な優先地域と位置付けられており、ウズベキスタンは「(中略) 相互利益、建設的対話および国際法の規定に基づき、この地域のあらゆる喫緊の政治・経済・環境問題の解決を目指す」とされている。中央アジアにおける外交政策の最重要課題には、国際河川の資源利用の問題の解決が含まれている。同コンセプトによると、中央アジアの問題は、諸外国の介入なしに同地域の国々だけで解決しなければならない。ミルジヨエフ大統領は、近隣諸国、とくにタジキスタンとキルギスとの関係回復を図るための政策をすでに開始しており、これは前向きなプロセスである。この点については、同コンセプトに記載された地域政策をほとんど実行しなかったカリモフ前大統領の外交政策とは異なっている。なお、同前大統領は、晩年、キルギスとタジキスタンとの関係の悪化を背景に、水資源問題を巡りカザフスタンと何らかの同盟を結成しようとしてカザフスタンのみとより緊密な関係を築こうとする姿勢をアピールするようになった。キルギスとタジキスタンは新たな水力発電所の建設プロジェクトを積極的に実施しようとしていたが、ウズベキスタン政府の見解によると、それらは国際河川の流れを止め、ウズベキスタンの農業に甚大な損害を与える可能性があった。しかし、ミルジヨエフ大統領就任後の2016年12月、キルギスのアルマズベク・アタムバエフ大統領がウズベキスタンを公式訪問した。キルギスの大統領が隣国ウズベキスタンを訪問するのは8年ぶりであった。同年9月には、当時は首相兼大統領代行であったミルジヨエフの指示により、アブドゥラジズ・カミロフ外務大臣がタジキスタンを予定外に実務訪問し、ラフモン大統領と会談した。同年10月初めには、ウズベキスタンの代表団が久々にタジキスタンを訪問し、両国は、エネルギー、水利用、鉄道・自動車輸送といった分野における協力の可能性について協議を行った。同年10月末にもウズベキスタンの企業家たちがタジキスタンのソグド州を訪問し、非公式会談が実施された。さらには、1992年に廃止されたドゥシャンベ〜タシケント間航空路線が復活した。一方、カザフスタンとウズベキスタンも、共同経済特区の設置について協議を行っている。現在の両国間の貿易額は17億ドルだが、近い将来に50億ドルまで拡大するという合意がなされている。

中央アジア諸国にとって非常に重要なのは、地域全体の安全を左右する二つの主要な問題の解決である。それは、国境における信頼の拡大と水・エネルギー分野における協力である。

すなわち、中央アジアの今後の見通しに影響を与える新たな地域政策の基盤である。したがって、同地域の他の国々は、ウズベキスタンが近隣諸国との関係をリセットすることを望んでいる。なお、ミルジヨエフの大統領就任とともに、ウズベキスタンとトルコの関係についても回復の試みが開始されている。トルコのレジェップ・エルドアン大統領が徐々にウズベキスタンを公式訪問したという事実が、このことを物語っている。トルコは、1991年にウズベキスタンの独立を最初に認めた国であったことに留意すべきである。しかし、その後、ウズベキスタンの一部の反体制派がトルコに亡命し、カリモフ前大統領がこのことに不満を抱いたため、政治的な不和により両国の関係は冷え込んだ。さらに、2006年、トルコ政府はアンディジャン事件に関する国際的調査の実施を支持し、ウズベキスタンの綿花収穫における児童労働問題についても批判した。その結果、ウズベキスタンは、トルコ、カザフスタン、アゼルバイジャン、キルギスがメンバーとなっているテュルク語諸国協力評議会の活動に参加しなかった。また、国際テュルク文化機構への加盟も拒否した。

カリモフ前大統領が最後にトルコを訪問したのは1999年、エルドアン大統領が最後にウズベキスタンを訪問したのは2003年のことであった。2016年末のエルドアン大統領のウズベキスタン訪問は、ミルジヨエフ大統領との挨拶だけでなく、両国関係における氷を溶かすことも目的としていた。トルコにとっても、中央アジアの主要国の一つで投資の観点からみても関心が高いウズベキスタンとの関係を改善することは重要である。ウズベキスタンには450社のトルコ企業が進出している。ただし、近年は、ウズベキスタン当局が様々な理由によりトルコ企業の事業を接収し、企業側が裁判所に訴えても何も取り戻すことができないといった事件が多発した。両国関係の回復のため、この問題も解決されるであろう。なお、トルコはすでにウズベキスタン国民に対してビザ免除措置を導入しており、ウズベキスタン側も同様の措置を取ることに期待している。ウズベキスタンの新政権にとっても、サウジアラビアやイランと並びイスラム世界の最も積極的なプレーヤーであるトルコと良好な関係を築くことは有益である。

Ⅲ. キルギス

1. 大統領と政治エリートたち

2016年、アルマズベク・アタムバエフ大統領に健康問題が生じた。そのため、同大統領は、第71回国連総会に出席するために予定していたニューヨーク訪問を中止した。非公式情報によると、同大統領は心疾患を患っているということだ。興味深いことに、同大統領はモスクワのロシア大統領府付属中央病院で治療を受けた。知られている限り、同大統領は2008年にもトルコで食道の手術を受けていた。

2017年には大統領の任期が満了となるが、アタムバエフ大統領は同年秋に実施される見込みの次期大統領選挙に立候補することはできない。しかし、それにもかかわらず、同大統領は選挙後もキルギスの政治における現役のプレーヤーにとどまろうとしているようだ。そのために、同大統領は、憲法改正に関する国民投票実施のイニシアティブを取ったのである。キルギスは、他の中央アジア諸国とは異なる議会大統領制、さらには議会制への政治体制移行モデルを選択した、同地域で唯一の国である。現行の憲法は、2010年の政権交代後に採択されたものであることに留意しなければならない。当時、「アタ・メケン」党のオムルベク・テケバエフ党首のイニシアティブにより、新たな指導者たちが権力を強化しようと企てたりしないようにするため、10年間は一切の憲法改正を停止することが宣言された。アタムバエフ大統領はこの停止の破棄を決定したことになるものの、大統領の権限縮小というスローガンを掲げている。以前は大統領制に戻る必要があると述べていたアタムバエフ大統領が、逆に、2016年11月、完全な議会制に移行するためには憲法改革を実施する必要があると突然宣言したことは、国内の一部の政治家たちを動揺させた。なお、国民投票実施の支持者たちは、改正してはならないのは憲法の一部のみで、改正自体は合法であることを強調した。しかし、野党は、大統領とそのチームは権力を維持するために憲法を改正しようとしているとの見解を示した。一部の専門家は、具体的に、議員を辞職せずに首相または第一副首相に就任できる権利を議会議員に与えるという内容の改正に注目している。つまり、与党の党首らが議会と政府の両方を支配する可能性があるということだ。野党は、アタムバエフ大統領が自分の側近を新大統領や首相に就かせようとしていることを考慮すると、憲法が改正されれば、同大統領は直接的にはなくとも間接的に権力を維持する可能性を得るのではないかと疑って

いる。同大統領は、大統領就任以降、自らが創設した「キルギス社会民主党」を積極的に強化するようになり、同党は最近の議会連合破綻後も議会における強い立場を維持している。連合破棄の結果、新たな政府が誕生したが、大統領の側近とされているソオロンバイ・ジェエンベコフ前首相が留任した。「キルギス社会民主党」は、主に「アタ・メケン」および「オングウ・プログレス」と対立していた。その原因は、2017年の大統領選挙が近づくとつれ、オムルベク・テケバエフを党首とする「アタ・メケン」が与党と距離を置くようになったためである。同党首と党員らは、大統領府主導の憲法改革およびアタムバエフ大統領を公けに批判しはじめた。2016年10月には、野党や反体制派が結集して「人民クリルタイ」が開催され、国内各地から約1,000人の地方議員が参加し、テケバエフが大統領を批判する演説を行った。

野党は、アタムバエフが大統領に就任した時から自分の側近たちを最も重要なポストに就かせようとしてきたことを理解している。同時に、同大統領は、自分の後継者はいないと宣言してきた。同大統領は、このような発言が政治的緊張を低下させるはずであると考えている。さらに、同大統領は、任期満了後に首相や議会議長に就任するつもりはないと発言してきた。ただし、同大統領は、「キルギス社会民主党」が自分を大統領に擁立する可能性があることを示唆した。しかし、野党の懸念が正しく、同大統領が大統領選挙後も完全に政界を引退する気はなく、「影のプレーヤー」としての役割を維持するとしても、中央アジアの他の国々と比べると、やはり彼の政治スキームは非常に興味深いものである。他の中央アジア諸国で国民投票や憲法改正が実施されるとすれば、その目的は現大統領の任期を合法的に延長するために他ならないが、キルギスの場合、国民投票は首相の地位を向上させ、首相と大統領の権限を同等にすることが目的なのである。たとえば、首相は州知事や大臣を任命する権限を与えられ、大統領はこれらの決定に影響を及ぼすことができなくなる。アタムバエフ大統領が自分の側近を大統領や首相に就かせることができなかった場合でも、同大統領にとっては、「キルギス社会民主党」を通じて首相をコントロールできれば十分なのである。

テケバエフの以外には、「共和国—アタ・ジュルト」のオムルベク・ババノフ党首も次期大統領候補者である。また、テミル・サリエフ元首相も、いち早く大統領選挙に立候補する意向を公表した。「アクシムカル」党の代議員大会において、サリエフの擁立が決定された。サリエフは2015年4月～2016年4月に首相を務めていた。なお、彼がアタムバエフ大統領の身内なのか、あるいは同大統領が推す候補者と争うことを決意したのかは、明らかではない。

「オングウ・プログレス」党のバクイト・トロバエフ党首も、大統領選挙に立候補する意向

を発表している。トロバエフは、2010～2015年には「共和国」党の議員、2009～2010年には非常事態大臣を務めた。

同時に、アタムバエフ大統領は、アスカル・アカエフ元大統領とクルマンベク・バキエフ元大統領の親族や側近を弾圧する政策を続けている。たとえば、ニコライ・タナエフ元首相と元大統領の長男のアイダル・アカエフは、国際指名手配されている。タナエフはアカエフ政権下の2002～2005年に首相を務めた。タナエフはプロの政治家ではなく、どちらかというところと経営者であり建築技師であったことに留意すべきである。彼の首相任命は、当時、キルギスの少数民族であるロシア人に対する歩み寄りを意味した。彼を巡る政治スキャンダルはなく、彼には実質的な政治的影響力もなかった。野党勢力が政権を奪った2005年の革命後、タナエフは、ただちに辞任した唯一の政府高官であった。しかし、彼は、アカエフ大統領との協議委員会に招請された。革命後、アカエフは家族とともにキルギスを去り、カザフスタンのナザルバエフ大統領の支援によりまずアルマトィへ、次いでモスクワに逃亡した。協議委員会はアカエフに退陣を要求した。この協議の後、タナエフはキルギスに戻らず、古くからの知人がいる出身地のロシアのペンザ州に移った。その少し後、ペンザ州のワシリー・ボチカリョフ知事は、タナエフを同州の国際・対外経済活動担当特別代表に任命した。2016年まで、タナエフに関する噂は全く聞かれなかったことに留意しなければならない。しかし、キルギス政府が金鉱会社「Kumtor Gold Company」の事業に圧力をかけはじめ、同社を様々な汚職罪で起訴した後、状況が変わった。取調委員会は、アカエフ政権時代から汚職があったとの見解を示している。この捜査の一環としてタナエフ元首相も起訴されており、「Kumtor Gold Company」は同首相の下で有利な投資条件を獲得したとされている。

タナエフだけでなく、アカエフ元大統領の長男のアイダル・アカエフも同様の容疑で起訴されたが、彼は2005年にも公的資金の着服、金融詐欺、暴力を用いた他人の資産の横領の罪による刑事事件で起訴されていた。彼は、国家および個人に対して総額210万ドルの損失をもたらした罪に問われている。たとえば、彼は米軍基地があるマナス国際空港のオーナーで、米軍への燃料販売により得られた多額の公的資金の横領への関与を疑われた。アカエフ政権時代、キルギス経済の最も収益性の高い分野は、アイダル・アカエフだけでなく大統領の娘婿のアディル・トイガンバエフなどの親族の支配下に置かれていたことに留意しなければならない。アイダル・アカエフとタナエフ元首相は、金鉱会社「Kumtor Gold Company」に関わるカナダの投資家との契約締結に伴う汚職と職権濫用の罪に問われている。捜査の結果、公的な職務に就いていない大統領の長男が、2003年にトロントで行われたクムトル・プロジェ

クトの再構築にかかるカナダ企業「**Comeco**」との協議に参加していたことが判明した。同プロジェクトにおいてキルギス政府が保有していた株式は66.7%であったが、協議の結果、新会社「**Centerra Gold Inc**」における国の保有分は33%となった。その結果、「**Centerra Gold Inc**」の支配株式（67%）を保有することになった「**Comeco**」がクムトル鉱床の完全な支配権を獲得した。2003年12月末、タナエフ元首相は、政府決定「クムトル・プロジェクトの再構築について」に署名した。しかし、同プロジェクトに関する2003年の協定の中心人物はアカエフ元大統領であった。また、エミルラン・トロムルザエフ元財務次官も中心人物の一人とされているが、彼は現在、ロシア企業「**ガスプロム**」に在籍している。

興味深いことに、アイダル・アカエフ、トイガンバエフ、タナエフに対する最初の刑事事件は2005年の革命後に起訴されたが、2010年の騒乱の際に最高検察庁が燃え、焼失した。2013年、この刑事事件の捜査が再開された。しかし、当局は、2016年によくタナエフとアイダル・アカエフを国際指名手配した。その他にも、サドリッディン・ジエンベコフ元貿易・産業大臣、政府専門家グループのメンバーであったトロムイルザエフ、エレナ・ベルコフスカヤ、「**Centerra Gold Inc.**」のレオナルド・ホメニク元社長が国際手配されている。

ちなみに、キルギス政府と「**Kumtor Gold Company**」の関係における汚職の事実を暴露したのは、このホメニク元社長である。同社長の供述によると、「**Kumtor Gold Company**」は、選挙、財務省への追加的な支払い、マイラム・アカエヴァ元大統領夫人が代表を務めていた国際福祉基金「**メエリム**」への寄付を含む、各州や国の様々な基金を支援するための献金など、様々な目的のために様々な寄付を行うことを余儀なくされた。アカエフ政権時代の1992～1999年にクムトル・プロジェクトのキルギス側責任者であった株式会社「**キルギスアルティン**」のダスタン・サルイグロフ元社長が逮捕された後、過去の刑事事件の捜査が再開されたことは、注目される。サルイグロフも、同社を巡る汚職におけるアイダル・アカエフの関与を認める供述を行った可能性がある。

しかし、タナエフ元首相とアイダル・アカエフはロシア国籍を取得しているため、キルギス当局が彼らを逮捕できる可能性は低い。ロシアはキルギスに対してすでにアイダル・アカエフの身柄引き渡しを拒否したことに留意しなければならない。なお、アカエフ元大統領の娘婿のトイガンバエフの刑事事件についても同様の状況がみられ、彼はカザフスタン国籍を取得しているため、キルギス当局は彼の身柄を確保することができない。したがって、彼らの国際手配に関する宣言は、どちらかという、アタムバエフ大統領に有利な政治的プロパガンダである。同大統領は、キルギスの経済情勢が悪化しているのは、汚職に関与し、国に

とって不利な経済協定を結んだ前政権幹部のせいでもあることを国民に信じさせようとしているのだ。しかし、クムトル鉱床を巡る紛争が長期化すればするほど多くの経済問題が発生し、キルギスは国家予算の重要な収入源の一つを失っているのだ。

2. 政府

2016年末、キルギスでは新たな内閣が組織された。ソオロンバイ・ジェエンベコフ首相(2016年4月就任)を筆頭とする内閣が同年10月に総辞職したためである。これは、独立後25年間で26代目の内閣であった。「キルギス社会民主党」、「キルギスタン」、「オングウ・プログレス」および「アタ・メケン」から成る連立政権の崩壊が公式に宣言されたため、内閣総辞職に至った。2015年10月の選挙で選出された現在の議会(ジョゴルク・ケネシ)では6党が議席を有しており、そのうち4党が議会多数派連合を結成した。親大統領政党「キルギス社会民主党」が連立政権の主導権を握った。しかし、同党が他党との政治的な意見対立により離脱したため、連立は崩壊した。対立の原因は、アタムバエフ大統領がイニシアティブを取った憲法改正に関する国民投票の実施に他の党が反対したことである。「キルギス社会民主党」は、主に「アタ・メケン」および「オングウ・プログレス」と対立していた。

このような背景から、アタムバエフ大統領は新たな議会連合の結成を決定し、同連合が新内閣を承認した。今回の連合に参加した政党は、「キルギス社会民主党」、「ビル・ボル」および「キルギスタン」である。ちなみに、「キルギスタン」も親大統領政党である。このように、大統領が結成した3党から成る連合は、憲法改正に関する国民投票の実施を支持しただけでなく、新内閣を承認した。大統領の側近の一人であるジェエンベコフは首相に再任された。なお、今後、「キルギス社会民主党」が議会の解散を主導する可能性も排除できない。憲法案には選挙に関する改正が追加される可能性がある。具体的には、議席獲得に必要な最低限の得票率(しきい値)が引き上げられる可能性がある。その結果、アタムバエフ大統領の支配下にあるエリートグループの政党が議席を得ることになる。一方、議会においては、「アタ・メケン」、「オングウ・プログレス」および「共和国—アタ・ジュルト」の3党から成る新たな野党連合も結成されている。

新内閣については、閣僚の3分の2が留任した。最も興味深い人事は、大統領の元ボディガードのウラン・イスライロフの内務大臣就任であった。それまで、イスライロフは国家保

安委員会反汚職局の局長を務めていた。ちなみに、大統領は、一部の政敵を排除するためにこのポストを積極的に利用してきた。イスライロフは、ビシケク市のある地区の内務局長、さらには内務省諜報局長も務めたことがある。ジェエンベコフ首相の他、アブディル・セギズバエフ国家保安委員会委員長、インディラ・ジョルドゥバエヴァ検事総長、ヌルジャン・シャイルダベコフ中央選挙管理委員会委員長、ボロト・スイウンバエフ国家保安委員会副委員長（大統領の元ボディガード）など、大統領と近い関係にある他の者たちも留任した。また、2017年1月には、ザミルベク・オスモノフが政府付属国家経済犯罪対策局長官に就任した。2017年の同局の課題は、経済犯罪や汚職により国が被った損害を取り戻すための措置を取ることもおよび脱税や偽企業活動の摘発を強化することである。同局長官は、国の経済の安全と経済犯罪対策の実施に対する責任を負う。

なお、大統領の側近とされているアルベク・イブライモフも、首都ビシケクの市長として留任した。イブライモフは2016年2月27日に初めて市長に選出されたが、同年末、ビシケク市議会が再び彼を市長に選出した。このことは、同市議会もアタムバエフ大統領の支配下にあることを物語っている。野党「オングウ・プログレス」が擁立したヌルディン・アブディルダエフがイブライモフの対立候補であったことは、興味深い事実である。

現在、アタムバエフ大統領の側近が多く重要なポストに就いていることから、野党「アタ・メケン」のオムルベク・テケバエフ党首は、大統領に対する弾劾手続きの開始を提案した。テケバエフは、大統領と側近たちは不当に権力を掌握して野党政治家の信用失墜を図るキャンペーンを実施しており、大統領は大統領権限の範疇を越えようとしているのではないかと発言した。ただし、憲法には、大統領を罷免するための議会による弾劾決議は、3分の1以上の議員のイニシアティブにより、議会が設置した特別委員会の見解に基づき、議員の過半数の支持により採択されなければならない旨が明記されている。憲法によると、大統領に対する弾劾が3カ月以内に採択されない場合、否決されたものとみなされる。

一方、大統領も、自らのメディアリソースを通じてテケバエフに打撃を加えることを決意し、テケバエフが国営企業「キルギスネフチェガス」を支配しているという情報がメディアで積極的に報じられるようになった。同社は国内における天然ガスと家庭用ガス機器の供給を行う独占企業である。同社はコチカル・アタ市の企業20社に違法に天然ガスを販売した。そのため、現在、同社幹部に対する刑事事件が起訴されているため、大統領はテケバエフの信頼を失墜させる情報をさらに集めることが可能になるであろう。

3. 経済情勢

2017年に大統領選挙が控えていることを考慮すると、政府の主要な課題は、国内の社会・経済情勢の改善である。アタムバエフ大統領は選挙に出馬するつもりはないが、「キルギス社会民主党」が擁立する自分の後継者が勝つことを望んでいる。しかし、そのためには、国内の社会・経済状態をもう少し良くする必要がある。2015年8月にユーラシア経済連合に加盟した際、キルギス政府は、2016年のGDP成長率が5.6%になる見込みであると発表した。しかし、国際通貨基金（IMF）のデータによると、同年のGDP成長率は2.2%で予測よりはるかに低く、2015年の3.5%よりも低かった。貿易指標も悪化しており、輸出だけでなく輸入も減少している。2016年の輸出額は前年比9%減の9億2,260万ドル、輸入額は5.3%減の20億8,450万ドルであった。同年、ユーラシア経済連合加盟国のうちキルギスとの貿易額が最も多かったのは、ロシア（約55%）とカザフスタン（43%）であった。しかし、カザフスタンは同連合の枠組みにおいてキルギス製品のトランジット輸送制限措置を導入し、キルギスではこれを新たな貿易戦争の開始と捉えている。この措置は、キルギスの15社の乳製品会社と食肉加工会社を対象としている。対象企業は、キルギスの輸出業者にとっては主要な輸送手段である自動車でカザフスタンを經由してロシアに自社製品を輸出することができなくなり、トランジット輸送の手段は鉄道のみとなった。キルギスの衛生検疫制度は同連合の他の加盟国に認められていない。キルギス製品のカザフスタン経由でのロシア向け輸出が禁止された理由は、おそらく、カザフスタンがこれらの製品の一部は実際にはトランジット輸送されるのではなくカザフスタン国内で販売される可能性があることを危惧しているためである。製品を鉄道で輸送すれば、このような可能性は極めて低くなる。カザフスタンとロシアに輸出される農産物は、キルギスにとって最も重要な輸出品目である。キルギスの全ての生産者が輸出の権利を有するわけではない。衛生検疫を受ける製品のロシア向け輸出を許可されている企業は15社、カザフスタン向けは8社しかない。他の企業は、製品を国内市場で販売するか、もしくは密輸出するしかない。しかし、今後、密輸出はさらに難しくなる。キルギスは、カザフスタンが国境における厳しい動植物衛生検疫を続けているとして批判している。2016年3月、キルギスのオレグ・パンクラトフ副首相は、カザフスタンは様々な障壁を設けてキルギスのロシア市場への参入を阻もうとしていると発言した。また、同年、ソオロンバイ・ジェエンベコフ首相も、ミンスクにおけるユーラシア経済連合の政府間会合において、「連合内

に障壁が残されている限り、連合はまともに機能することも拡大することもできない。連合が第三国に貿易上の優遇措置を提供するまでに、加盟国の製品の完全に自由な流通を確保するため、連合内の全ての障壁を撤廃しなければならない」と述べた。なお、キルギスの多くの政治家は、キルギスとカザフスタンが世界貿易機関（WTO）の規則に従い連携すれば、多くのメリットが得られると確信している。一方、ロシアは、カザフスタン・キルギス国境経由で中国の密輸品が増えるのではないかと疑っている。専門家らによると、このような疑念を抱かせているのは、統計データの大きな相違である。たとえば、中国側のデータによると、2016年1～8月のキルギスと中国の貿易額は約30億ドルだが、キルギス側のデータによると、同年1～7月の両国間の貿易額は8億2,400万ドルとされているのだ。

キルギスのユーラシア経済連合加盟のプラスの側面として挙げられるのは、ロシアとキルギスの大統領の合意によりロシア・キルギス開発基金が創設されたことのみである。同基金は、中小企業に対して優遇条件で融資を供与する。しかしながら、同基金には十分な資金がない。また、統一労働市場への参加もプラスの側面であり、キルギスの出稼ぎ労働者は、同連合加盟諸国における就労に際してより多くの権利や社会保障を得られるようになった。

キルギスでは、貿易額と税収が減少し、政府債務が増加している。公式データによると、すでに現在、キルギスの政府対外債務はGDPの60%と中央アジアで最も高くなっている。債務額は47億ドルである。IMFの担当者は、近年、キルギスの政府債務がGDPの43%から（60%ではなく）70%に急増したとして、懸念を表明している。2011年以降、政府は対外債務と国内債務の返済に約10億ドルを費やした。長期対外債務の大部分は優遇融資で、短期債務はGDPの1.1%および予算収入の2.8%に相当する。なお、対外債務返済資金の大部分は、キルギスに約14億ドルの融資を供与した「中国輸出入銀行」に対して支払われた。財政赤字についても、他の国々や国際機関からの借入れにより部分的にカバーしようとしている。対外債務の大部分は、農業、運輸、通信の各分野のために使われており、道路の建設と改修だけで約20億ドルが費やされた。こうしたプロジェクトのうち最も大規模なものは、「中国輸出入銀行」の3億9,000万ドルの融資により建設された50kWのダトカ～ケミン間送電線である。このプロジェクトの目的は、ソ連時代に建設された中央アジア諸国を結ぶ送電線からキルギスを切り離すことであった。

キルギス政府は、闇ビジネスの削減により予算収入を増やそうとしている。たとえば、政府は、国内の全ての事業主と法人に対して非現金決済機器（POS端末）の設置を義務付け、課税ベースを増やそうとしていた。しかし、汚職水準の高さが続く限り、キルギスに闇経済は

存在し続けるであろう。キルギスでは汚職による損失が年間約7億ドルに達しており、法による汚職防止監視体制の甘さもその要因の一つである。一方、経済省は、奢侈税の導入を定める法案をすでに策定した。同省の見解によると、この法案の目的は、金銭的により余裕のある国民に対して税率を引き上げ、社会的不平等の問題を解決することである。同法案は、特定の種類の資産（高級な住宅、マンションや自動車）の税率引き上げを定めるものである。

しかし、経済成長率の鈍化、急激なインフレ、財政状態の悪化により、国際舞台におけるキルギスの経済的地位は低下している。たとえば、「世界経済フォーラム」が発表した最新の「国際競争力ランキング」では、キルギスは2015年の102位から2016年には111位に下がった。国内外の企業にとってキルギスのビジネス環境は現在も良好とはいえないが、多数の行政手続きもその理由の一つである。国際金融公社（IFC）がキルギスにおける外資企業300社の幹部に対して行った調査によると、そのうち100社が何らかの理由により事業の縮小・停止を決定したということだ。外国投資家にとっての主な問題として、汚職と政府の予測不可能性が挙げられている。さらに、外資企業の62%は社会秩序と治安のレベルが問題であると考えており、40%は資産没収の可能性があることを懸念している。また、39%は投資家の差別を訴えている。事業の縮小・停止による損失額は年間8,700万ドルとされている。法令が予測不可能であることも問題である。たとえば、自由経済区に関する法は、最近だけで13回も改正された。

こうした状況を是正するため、経済省の下に国家投資・輸出促進庁が設立された。同庁は既存の投資促進庁をベースとして設置され、国際市場におけるキルギスのイメージと競争力を高めるとともに、国家間および地域間の対外経済関係の強化に取り組む。また、同庁には、投資と輸出の促進を通じた経済の多角化推進、キルギス国内における投資活動の実施に際して生じた投資紛争の解決の支援といった課題もある。さらに、投資魅力を高めるため、私有財産の不可侵に関する法案を採択しようとしている。また、大規模な投資・戦略的プロジェクトを公的機関の介入から保護しようとしており、裁判所の判決がなければ介入は不可能となる。

これらの措置は、民間企業も含むキルギス企業の売却に外国投資家を誘致するために行われている。経済省はすでに44社のリストを作成した。一部の企業については売却しようとしているが、その他の企業については、各社をベースとして合弁企業を設立しようとしている。売却されるのは、公開型株式会社「オレミ」、「アクスウ・ヴィタ」、「電気機器工場」、「クリスタル」、「マイルウスウ電球工場」、「キルギス・中国製紙工場」、有限責任会社「カラバルタ

試験プラント」、「SSSR AS (エリマイ)」、「皮革工場」、「リノリウム」、国営企業「カラコル・アルコール工場」、「カラバルタ・アルコール工場」、公開型株式会社「アジア・ダン」、「アグロプラスト」などである。一部の企業はすでに投資家に売却済みだが、倒産した。上記14社のうち、完全な国営企業は「カラコル・アルコール工場」と「カラバルタ・アルコール工場」の2社のみである。多くの企業のオーナーが、投資・輸出促進庁を通じて潜在的な売却先を探すことを自ら経済省に要請した。

しかし、多くの潜在的な投資家が、キルギスの投資環境は他の中央アジア諸国に比べても悪いと評価している。とくに、金鉱会社「Kumtor Gold Company」を巡るスキャンダルが続いていることが背景にある。2016年、最高検察庁は、カナダ企業「Centerra Gold Inc.」の子会社である「Kumtor Gold Company」の幹部に対して新たな刑事事件を提起した。キルギス政府は国営株式会社「キルギスアルティン」を通じて「Centerra Gold Inc.」の株式の約33%を保有している。「Kumtor Gold Company」と政府の間に深刻な問題が生じたのは、最初の政変後の2005年であったことに留意しなければならない。当時、同社がアカエフ元大統領とその親族を巡る汚職事件で起訴されたためである。その後、さらなる政変後の2010年、同社は2代目大統領のバキエフとその親族を巡る同様の汚職により再び起訴された。これらの起訴と並行して、労働法から環境法に至るまで様々な分野における同社の違法行為を追及することにより、同社に対する圧力が強化された。しかし、こうした問題の主な原因は、新たなエリートたちがキルギス経済の数少ない収益性の高い分野の一つである金生産を支配下に置こうとしているためである。「Kumtor Gold Company」は金生産部門の主要なプレーヤーで、キルギスのGDPの23%を占めている。2016年5月、最高検察庁およびその他の治安機関が同社の事務所を家宅捜索した。捜索の目的は、「Centerra Gold Inc.」のために多額の資金を持ち出したことおよびクムトル鉱床の開発収入による配当金を不当に支払ったことを巡る刑事事件の関連資料の押収であった。具体的には、2013年に「Kumtor Gold Company」が「Centerra Gold Inc.」にグループ内配当金を支払ったことが問題とされている。しかし、同社は、クムトル・プロジェクトの活動について規定する2009年の協定に基づき配当金を支払ったと主張している。裁判所は同社に対し、資産の移転、借入金の返済および配当金の支払いの禁止を命じた。また、最高検察庁は、同社の幹部に対する新たな刑事事件を提起した。彼らは、クムトル鉱床の資産の損失につながる取引に関与し、職権濫用により国の利益を損なったとして起訴されている。具体的には、同社の商業活動における資材調達および2014～2015年にクムトル鉱床の探鉱キャンプを新たな場所に移した際の費用が問題視されている。2016年5月、同社事務所の

家宅捜索の少し前に同社の外国人幹部2名が国外に逃亡したことに留意すべきである。それは、マーク・バートン副社長（財務担当）とレスリー・ロー副社長（資材・機器調達・供給担当）である。しかし、同社には、その他にも、ダニエル・デジャルダン社長、ロドニー・ストゥパリク副社長（リスク管理・法基盤遵守・持続的発展担当）、デオン・バーテンホルスト副社長（人事・総務担当）といった外国人幹部がいた。

興味深いことに、アタムバエフ大統領は、「Kumtor Gold Company」を巡る問題を政敵の排除にも利用することを決意した。具体的には、諜報機関が、クーデター計画と同社の活動とのつながりを見つけ出そうとしている。2016年5月、国家保安委員会は、政治組織「人民議会」の反体制派活動家（ベクトゥル・アサノフ、クバヌィチベク・カディロフ、エルネスト・カルィベコフ）を逮捕し、刑法典の「暴力による政権奪取の準備」および「政府関係者に対する暴力適用の準備」という項目に定められた犯罪により彼らに対する刑事事件を提起した。これに先立ち、彼らは、ビシケクでデモを実施することを発表していた。そして、この組織の指導者たちがクーデター計画について話し合っているかのようなやり取りがインターネット上に公開された。しかし、諜報機関は、アタムバエフ大統領のイニシアティブに従い、背後にアカエフ元大統領またはバキエフ元大統領が存在する政治組織がクーデターを企てていたという説を唱えているようだ。この説によると、彼らは「Kumtor Gold Company」に対する汚職捜査の開始を阻止しようとしていた。なお、この説の主な証拠は、「Centerra Gold Inc.」のレオナルド・ホメニユク元社長の証言のみである。同元社長は、アカエフ政権下の1992～1999年にクムトル・プロジェクトのキルギス側責任者を務めていた「キルギスアルティン」のダスタン・サルィグロフ元社長の汚職行為の事実について語った。その後、サルィグロフは「人民議会」のメンバーとなった。なお、彼も、暴力による政権奪取の準備および汚職の容疑で逮捕された。このように、アタムバエフ大統領とジェエンベコフ首相は、2017年の大統領選挙を目前に、政治的ポイントを稼ぐためにも、「Kumtor Gold Company」を巡る紛争を利用することを決意したのである。

キルギス政府とロシア企業「ルスギドロ」の対立も続いている。同社は、キルギスにおける水力発電所建設プロジェクトを巡り、国際仲裁裁判所にキルギス政府を提訴した。キルギス側がヴェルフネナルィン水力発電所群建設プロジェクトを中止したことに伴い、ロシア側が補償を求めているのである。補償金額は3,500万～3,600万ドルになる可能性がある。2016年1月、アタムバエフ大統領は、ヴェルフネナルィン水力発電所群とカムバルアタ1水力発電所の共同建設に関するロシアとの協定破棄に関する法に署名した。政府は、現在のロシアの

経済状況から判断すると、これらのプロジェクトの資金調達に関する合意の履行は疑問視されると発表した。ロシアとキルギスの政府間協定は、2012年10月20日にビシケクで締結された。当時交わされた合意によると、両国は対等な出資比率により水力発電所群を建設する予定で、発電所の稼働開始後もこの条件が維持されることになっていた。キルギス国営エネルギー・ホールディングは、上記協定の有効期間中にロシア側が負担した経費を確定するため、早期に独立の国際監査を実施する必要性を主張している。一方、ロシア側は、実際に費やした金額を確定し得る監査の実施を拒否している。裁判による対立が続くとすれば、この問題は政府首脳レベルで解決せざるを得ない可能性もある。しかし、この問題はキルギスの投資魅力をさらに低下させるものである。

こうした中、政府は、中国との経済協力の拡大を重視している。すでに現在、キルギスでは合弁企業を含む中国系企業約600社が登録されており、運輸、通信、インフラ、軽工業、食品産業、農業、観光、外食産業、鉱物資源開発といった分野で事業を行っている。2016年5月、中国の王毅外相がキルギスを公式訪問し、中国からキルギスに40以上の工場を移転する可能性について検討するよう提案した。現在、キルギス工業化プログラムが策定されており、その一環として中国からの生産移転についても検討が行われる予定である。中国がこのような異例の提案を行うに至った要因の一つは、2015年にキルギスがユーラシア経済連合に加盟したことにより、中国製品の輸入に対する障壁が設けられたことである。キルギス政府のデータによると、中国からの輸入額は2013年の14億5,000万ドルから29%減り、2015年には10億3,000万ドルとなった。キルギスの同連合加盟前は、中国はキルギスへの製品輸出により多くの利益を得ていた。キルギスは中国製品を再輸出していたため、貿易は優先的分野であった。現在、中国企業にとっては状況が変わり、キルギスで製品の生産または組立を行う方が有益になった。

なお、キルギスにおける中国の活動は、「一帯一路」構想の一部であるとみなすべきである。中国企業は、すでにエネルギーや鉱業分野にも関心を示している。2016年、キルギスのオレグ・パンクラトフ副首相は、ナルィン川における水力発電所4基から成る発電所群の建設について協議するため、中国国営企業「国家電力投資集団」の代表団と会談した。発電所群の総出力は46億kWとなる見込みである。中国は数年前からキルギス南部におけるダトカ変電所の建設も行い、そのために「中国輸出入銀行」が2億800万ドルを供与した。同行の融資により、キルギス北部のケミン変電所とダトカ〜ケミン間高圧送電線も建設され、その結果、キルギスは独立した電力網を持つことになった。中国はこのプロジェクトのためにさらに3億

9,000万ドルの優遇融資を供与している。電力分野におけるその他の最も重要なプロジェクトの一つがビシケク熱併給発電所の近代化であり、中国はこのプロジェクトにも3億8,600万ドルを供与する予定である。また、路線延長154km、総額4億ドルの「南北」代替道路建設プロジェクトの第1フェーズも実施中である。カラバルタ市では、中国企業が年間原油処理能力80万tの製油所を建設しており、カザフスタンとロシアから原油を輸入して精製する計画である。このプロジェクトの事業費は2億5,000万ドルとされている。さらに、複数の中国企業が金鉱床の探査と開発に参加している。中国はキルギスに優遇条件により融資を供与しており、協定によると、グラント・エレメントが35%以上、返済期間が6～20年となっていることに留意すべきである。

当然のことながら、このような優遇体制は、中国の投資家や企業がキルギスにおいて影響力のあるディアスポラを形成するための前提条件となっている。中国からの移民は増え続けており、大規模な都市や居住区ではとくに顕著になりつつある。一部の推計によると、現在、キルギスには、過去15年以内に中国から来て定住している移民が20万人以上いる。近年は、企業活動に従事するためにキルギスに渡る中国国籍のウイグル人も増加している。さらに、中国からの消費財輸入ルートの大部分が中国からの移民に支配されており、ウイグル人仲介業者を通さずに中国製品を輸入しようとするキルギス企業を阻害している。中国人はキルギスで合法的に活動するためにキルギス人と偽装結婚しており、キルギス旅券を違法に取得するケースも頻発している。同時に、キルギスでは、中国投資家に対する地元住民の否定的な態度が増している。その主な理由は、投資プロジェクトの建設現場で働いているのは主に中国人労働者であり、彼らはキルギス人労働者よりも多くの賃金を受け取っているため、その結果、キルギス人と中国人の衝突が頻発している。

4. 政治情勢

一方で、キルギス国民の大部分はすでに度重なる政変に疲れており、政治的安定を求めている。現大統領を批判する野党のいずれも多くの国民の支持を得られていないという事実が、まさにこのことを物語っている。しかし、社会・経済情勢の悪化により、キルギス国内の社会的緊張のレベルは依然として高い。しかも、貧困ラインを下回る生活を送る国民が増えており、貧困層の数は180万人から193万1,000人に増加した。多くの州、とくにキルギス南部で

は、人口の約半数が貧困層である。

キルギスでは、失業率の高さと従来の社会的緊張の上昇から、民族間の衝突が起こっている。オーストラリアの「世界経済・平和研究所」が発表した2016年の「世界平和指数ランキング」によると、カザフスタンは163カ国中75位で中央アジア諸国では最も安全な国と評価されたが、キルギスは前年の121位からランクを落とし、124位となった。

さらに、キルギスでは、様々な過激主義組織との戦いにかかる国の政策の甘さから、非常に高いテロのリスクが存在する。たとえば、現在、180人の女性を含む860人のキルギス国民が「ISIL」の戦闘員として戦っている。在キルギス米国大使館および英国大使館の情報によると、キルギスでは、地方行政や外交官に対するテロ攻撃の可能性がある。このような発表は、2016年8月30日にビシケクの中国大使館でテロ事件が起きたことに対する反応である。三菱デリカを運転する自爆テロ犯が大使館の門を突き破り、自動車が爆発した。捜査により、このテロ行為は、シリアで活動するウイグル人テロ組織の指示による犯行であることが明らかになった。この組織はテロ組織「アル＝ヌスラ戦線」と提携しており、その使者たちは国際テロ組織「タウヒードとジハード集団」の指導者でオシ州カラ・スウ地区カシカル・クイシタク村出身のアブ・サロフ（シロジッディン・ムフタロフ）を通じて中国大使館に対するテロ攻撃を実行するよう指示し、その資金を供与した。これは、キルギスで外国大使館に対して行われた最初のテロ攻撃であることに留意しなければならない。近年はキルギスで働いている中国人に対する攻撃が増えているが、それらは上述の通り、中国とキルギスの経済協力の強化に伴い、様々な投資プロジェクトの建設現場などで働く中国人の労働者や専門家の数が増加しているためである。

独立以降、キルギス国内ではモスクの数が急増したことも、宗教的ファクターの増大を証明している。ソ連時代のモスクの数は39であったが、2000年代に195となり、現在は2,743に達しており、30以上の様々な宗派を代表している。モスクの大部分（67.8%）は南部に位置する。なお、キルギスで宗教的過激主義が浸透しているのも、オシ州、ジャララバード州、バトケン州といった南部地域である。過激主義組織の信奉者の大部分（81.7%）は、「ヒズブ・タフリール・アル・イスラム」のメンバーである。過激主義的活動への女性の参加も明らかに活発化しており、彼女たちは男性とともに過激主義的思想の普及活動を積極的に行っている。2005年の過激主義的犯罪に関与する女性の割合は1.1%であったが、2016年には23%まで拡大した。キルギスでは、過激主義的活動に関与する者が最も多い年齢層は30～35歳、次いで25～29歳となっている。こうした脅威を考慮し、2014～2020年、欧州連合（EU）は、キル

ギスにおける過激主義の予防のため、国民の教育、当局の強化、農村住民の生活水準の向上という三つの課題に対し、1億8,400万ユーロを供与する。

IV. タジキスタン

1. 大統領と政治エリートたち

タジキスタン議会下院は、新たな法「平和と国家統一の創設者である国民の指導者について」を採択したが、同法によると、エモマリ・ラフモン大統領は独立タジキスタンの創設者とされている。同法は、2015年12月に採択された旧法「国民の指導者について」の内容を補完するものである。新法によると、国民の指導者であるラフモン大統領は、大統領辞任後も国民に対して発言を行い、重要な国家行事に出席する権利を保持する。また、大統領在任中の全ての行為について不可侵を保証される。同大統領の拘束、逮捕ならびに捜索を行うことも禁じられる。同大統領およびその親族の財産と不動産も不可侵である。さらに、同法では、同大統領に終身年金、交通手段、住宅および警護が提供されることを定めている。

64歳のラフモン大統領は、25年以上にわたりタジキスタンの指導者を務めている。同大統領は、1992年11月19日にホジェンドで開催された第16期最高会議において議長に選出され、2年後に大統領選挙で勝利した。その後、同大統領は1999年、2006年、2013年に再選された。同大統領の大統領選挙への立候補を可能にするため、タジキスタンでは憲法が改正されてきた。2003年には、国民投票により大統領の任期が5年から7年に延長された。また、2016年5月に実施された憲法改正に関する国民投票の結果、現大統領が何度でも無限に大統領に立候補することが可能となっただけでなく、大統領に立候補できる最少年齢が35歳から30歳に引き下げられ、大統領の長男のルスタム・エモマリが2020年の次期大統領選挙に出馬することができるようになった。近年、ラフモン大統領は、長男の行政経験を向上させるため、彼を様々な役職に任命している。2015年春、ルスタム・エモマリは国家金融監督・汚職対策庁長官に就任した。同庁は大統領令により2007年1月10日に設置された。同庁長官のポストは、ルスタム・エモマリに、国内の他のエリートたちに圧力を加える多大な権限を与えただけでなく、彼らの多くの汚職経歴情報を入手することを可能にした。2017年1月には、大統領が長男を新たなポストに任命した。まず、大統領は、首都ドゥシャンベの市長を20年務めてきたマフマドサイド・ウバイドゥロエフを解任した。そして長男に行政経験を積ませるため、彼を市長に任命した。ルスタム・エモマリは、すでにドゥシャンベ市長として実現しようとしている課題を発表した。それは、同市における法の厳守、市予算の執行とその透明性の確

保、市道の改修と国際基準への適合、公共交通機関の秩序整備、全市民への清潔な飲料水、電力、熱の供給である。また、法の支配、違法行為との不断の戦い、学校や幼稚園の新設、教育水準の向上、新規雇用創出も約束している。ウバイドゥロエフ前市長は、長年にわたり、大統領側近のうち最も有力な者の一人と考えられてきた。しかし、ラフモン大統領は、ウバイドゥロエフが自分の長男にとって権力闘争における一定の脅威となる可能性があると判断した。同前市長のグループのメンバーには、国家保安委員会のサイムミン・ヤチモフ委員長やムロド・サイドフ大統領警護局長がいる。なお、非公式情報によると、ウバイドゥロエフとヤチモフは憲法改正に関する国民投票の実施を支持していなかったとされている。その代わりに、ベグ・サブリ政府通信局長（大統領の娘の義父）や株式会社「オリエン・バンク」のハサン・アサドゥロゾダ総裁（大統領の義兄）といった大統領の親族、そして地域発展委員会のカスィム・カスィモフ委員長、アブドゥファットホム・ゴイボム関税局長、シュクルジョン・ズフロフ下院議長などの側近が国民投票実施案を積極的に支持し、実現させた。ちなみに、大統領は、ウバイドゥロエフ前市長を解任した後、副市長と地区長も全員解任した。第一副市長に任命されたのは、それまで大統領官房政府施設建設局長を務めていたマフマドサイド・ズヴァイゾダである。その他、バフチエル・ナジルマゾダ、マヴスマ・ムイニ、クルボン・サイゾダ、ファルフ・ジュマゾダも副市長に任命された。ナジルマゾダは経済問題担当大統領補佐官顧問、ムイニは政府青年・スポーツ・観光問題委員会の第一副委員長を務めていた。さらに、ウバイドゥロエフ前市長は市議会議員としての権限も期限前に失った。このことは、かつて大統領側近の有力なメンバーであった彼のエリート内における立場が著しく弱体化したことを物語っている。

また、大統領は、その他の親族を様々な公的地位に配置する政策を積極的に進めている。たとえば、38歳の次女オゾダ・ラフモンは最高議会上院（国民議会）の議員に選出された。上院の定員は33議席だが、そのうち25議席は各州、共和国直轄地区およびドゥシャンベ市の議会において選出され、残り8議席は大統領が任命する。ちなみに、カザフスタンにもほぼ同じようなモデルが存在する。オゾダ・ラフモンは法学準博士である。彼女は、タジク国立大学を卒業した後、米国のジョージタウン大学とメリーランド大学（言語学科）に留学した。その後、在米国タジキスタン大使館の文化・教育担当官、外務省領事局長、外務次官、第一外務次官を務めた。2016年1月には、大統領が彼女を大統領官房長官に任命した。彼女の夫で大統領の娘婿のジャモリッディン・ヌラリエフは、タジキスタン国立銀行の第一副総裁である。さらに、ヌラリエフは「スピタメン・バンク」と道路会社「IRS」も支配下に置いてい

る。これらの人事から判断すると、大統領は次女オゾダ・ラフモンを長男ルスタム・エモマリをサポート役とみなしているようだ。

2016年11月には、大統領の三女のルフショナ・ラフモノヴァが外務省国際機関関係局の副局長に任命された。彼女はすでに約10年外務省に勤務している。以前、彼女は在英国タジキスタン大使館に勤務していた。彼女は、駐英国通商代表であった夫のシャムスロ・ソヒボフとロンドンで暮らしていた。ソヒボフは2015年に国家冬季スポーツ協会の会長に選出された。

大統領の四女のタフミナ・ラフモンは、国内で積極的にビジネスに従事している。たとえば、2016年初め以降、彼女の指示によりトゥルスンゾダ地区において大規模な製糖工場が建設されており、同工場のために中国で100万ドル以上の機器が購入された。このプロジェクトの資金調達を担当しているのは、元経済問題担当副首相で現在は「アグロインヴェストバンク」総裁のムロダリ・アリマルドンである。タフミナ・ラフモンは、このプロジェクトが実現した場合にはアリマルドンの政界復帰を支援し、大統領側近の間で彼を引き立てることを約束した。彼女は、別の金融機関「スピタメン・バンク」とも緊密な関係を築いている。また、2016年、彼女はトゥルスンゾダ地区の綿繰工場で製造した綿繊維をトルコなどに輸出することを計画していた。彼女が所有するこの綿繰工場は、トルコの投資を誘致して2015年9月に中国の建設会社が建設したものである。

タジキスタン国内では、依然として、国営企業を巡る様々なエリートグループの闘争が繰り返されていることに留意すべきである。たとえば、2016年には、財務省と国営アルミニウム会社「タジク・アルミニウム会社(TALCO)」が同社の所得隠蔽を巡って対立した。「TALCO」は中央アジア最大のアルミニウム・メーカーの一つで、2007年に「タジク・アルミニウム工場(TadAZ)」の後継企業として登録された。同社の2014年のアルミニウム生産量は、2013年より9万5,000 t 少ない約12万2,000 t であった。2015年および2016年も減産の傾向が続いているが、その主な原因は、アルミニウムの需要減少に伴い国際価格が下落しているためである。

なお、「TALCO」がロシアのアルミニウム会社「RUSAL」と裁判で争っていたことも、タジキスタンのアルミニウムに対する需要減少のもう一つの原因となっている可能性がある。この争いは、2013年10月にスイスの裁判所が「RUSAL」の子会社「Hamer Investment Ltd」に有利な判決を下したことから開始された。同裁判所は「TALCO」に対して「RUSAL」側に2億7,400万ドルを支払うよう命じた。一方、タジキスタン最高検察庁は、「RUSAL」側が「TALCO」に4億ドルの損害をもたらしたとして「Hamer Investment Ltd」を提訴した。しかし、2015年2月、両社は和解協定を締結し、長期に及んだ対立に終止符を打った。一方、財務省は、2010

～2015年および2016年上半期の「TALCO」の生産・経済・財務活動に関する報告書において、同社が11億ドルの所得を隠したことを発表した。「TALCO」は所得隠蔽の事実を否定している。公式には、この問題は利益の算出手法が異なるために生じたものである。財務省のデータによると、2010～2016年の世界市場における同社のアルミニウムの取引額は28億ドル、輸出と輸入の差額（純輸出額）は27億ドルで、輸出収入分の税金が支払われていないとされている。しかし、同社は、財務省は原料の輸入額を考慮に入れていないと主張している。トーリング契約に基づく上記期間の輸入額は18億6,000万ドルであり、したがって純輸出額は27億ドルではなく9億2,000万ドルであるが、それも、補助材料費や消耗品費を考慮していない数字である。しかし、財務省は、まさにこのトーリング契約への移行が同社に損失をもたらし、損失は年々増えているとの見解を示している。興味深いことに、同省のデータによると、「TALCO」のパートナーであるオフショア企業「Talco Management Limited」は「TALCO」に加工・生産料としてアルミニウム1 tにつき500ドルを支払っている。しかし、同省の見解によると、「TALCO」はこの取引においてアルミニウム1 tの生産につき約100ドルの損失を被っている。

「TALCO」は、長年にわたり、同社を支配下に置こうとするエリートたちの絶え間ない衝突の原因となっていることに留意しなければならない。そして、この衝突は、主に大統領の親族の間で繰り広げられている。同社は他の企業とは異なり、産業・新技術省の傘下には入っておらず、大統領官房直轄の企業である。さらに、同社は国内に約40社の下請業者を抱えており、それらの会社は様々なエリートと結び付いている。同社が常に大統領の一部の親族の支配下におかれてきたことを考慮すると、財務省が同社の所得隠しを指摘したこと自体が不思議である。たとえば、2014年、米国において、国営アルミニウム会社「TALCO」の収入が大統領の親族たちの懐に入っていることを示す資料が明るみに出たことから、彼らは大規模な汚職スキャンダルに見舞われた。知られている限り、この情報を提供したのは、「TALCO」と裁判で争っていたロシア企業「RUSAL」である。これによると、「TALCO」の収入のうち約1億ドルが、大統領夫人の兄弟の一人のハサン・アサドゥロゾダの支配下に置かれている民間航空会社「ソモン・エア」設立のため、ボーイング737型機2機の購入に充てられたとされている。財務省の「TALCO」に対する攻撃は、大統領の長男のルスタム・エモマリが国家金融監督・汚職対策庁の長官であった頃にイニシアティブを取って開始された可能性もある。彼は、アサドゥロゾダをはじめとする一部のエリートが「TALCO」の輸出収入を横領しているとして批判しようとしていた可能性がある。このように、ルスタム・エモマリは、自分と

対立するエリートたちの信頼を失墜させる情報を収集し、彼らを弱体化させようとしている。しかし、問題は、アルミニウムの輸出はタジキスタンの輸出収入の主な項目の一つであるため、「TALCO」はタジキスタンの基幹企業の一つであるということだ。したがって、政府は同社を支援せざるを得なかった。具体的には、政府は、2016～2018年の同社の財務・経済状態健全化措置計画に関する決定を採択した。この計画では、同社がアルミニウムの原料を仕入れるため、政府保証により優遇融資を受けられるよう支援することが想定されている。さらに、政府は同社に特定の優遇措置や特典を供与しており、たとえば同社は電力を比較的安価で供給されているため、多額の費用を節約することができる。また、同社は、ソグド州アイニ地区の金鉱床群の利用ライセンスを取得した。上記計画には、パキスタンのカラチ港を利用するため、タジキスタン、パキスタン、アフガニスタンの三国政府間トランジット貿易協定締結に向けた効果的措置を取ることも盛り込まれている。ただし、タジキスタンのアルミニウムの最大の輸出先はトルコであり、2016年には同国が輸出全体の70.5%以上（5万2,300 t以上）を占めた。その他、台湾（1万6,500 t以上）、イラン（4,100 t以上）、ヴァージン諸島（288.2 t）、ウズベキスタン（133 t）、パキスタン（約30 t）にも輸出されている。

2. 政府

政府内では、いくつかの人事異動があった。たとえば、大統領はマフマドトイル・ゾキルゾダ元農業大臣を副首相に任命した。タジキスタン農学アカデミーのイザトゥッロ・サットリ総裁が解任され、農業大臣に就任した。また、シェラリ・ガンジャルゾダ運輸大臣が解任され、フドエル・フドエルゾダ元ルシャン地区長が運輸大臣に任命された。国家金融監督・汚職対策庁の長官であった大統領の長男のルスタム・エモマリはドゥシャンベ市長に任命されたため、スライモン・スルトンゾダが同庁長官に任命された。さらに、アシュルボイ・ソレフゾダが経済問題担当大統領補佐官に、ファイズィッディン・カッホルゾダが国家資産委員会委員長に任命された。また、保健・社会保障省次官であったナシム・オリムゾダが同大臣に任命された。

3. 経済情勢

現在、タジキスタンの生活水準は二極化している。つまり、富裕層と貧困層の間に非常に大きな格差が存在する。様々な国際機関のデータによると、800万人の国民のうち200万人は常に飢餓状態にあり、国民の80%は貧困ラインを下回る生活を送っている。「国際食糧政策研究所」が発表している「世界飢餓指数（Global Hunger Index）」によると、タジキスタンは栄養失調の問題が最も深刻な国にリスト入りしている。タジキスタンは、このランキングにおいて、パキスタン、ウガンダ、ナイジェリア、ルワンダおよびその他のアフリカ諸国と同じような位置付けにある。タジキスタン統計庁のデータによると、公式に登録されている失業者数は約5万5,000人である。しかし、実際の失業者数はこれよりはるかに多い。世界銀行のデータによると、タジキスタンの失業率は32%で、CIS諸国の中でも最も高い。年金受給者は50万人以上いるが、彼らに支給される年金額もCIS諸国の中で最も少ない。公式データによると、国民による電気料金の滞納が総額2億ドル以上に達していることも、生活水準の低さが深刻な問題であることを物語っている。

同時に、国内の賃金が低水準であるため、労働者や専門家の国外移住が多いことも、危機を促進している。また、所得が低いことは、社会・経済改革の実施を滞らせる要因にもなっている。インフレ率の上昇は、度重なる消費者物価引き上げの原因となっている。一方、国際的な金融機関や経済機関のデータによると、タジキスタンでは闇経済が公式なGDPの75%を上回っている。そして、政府機関の一部の行為は、これを助長しているのみである。たとえば、タジキスタン国立銀行は、通貨ソモニを支えるため、出稼ぎ労働者の送金をルーブル建てで引き出すことを禁止した。そのため、各銀行はルーブル建ての送金をソモニに換金して支払わなければならなくなった。これまでルーブルで受け取った送金を闇市場で有利なレートにより換金していた人々にとっては、マイナスの措置である。タジキスタン向けの送金の大部分はルーブル建てであるため、国立銀行の決定は、闇送金市場の活性化につながる可能性がある。ドルやユーロなど他の通貨による送金については、この措置は適用されていない。

スイスの「バーゼル・ガバナンス研究所」が発表している「資金洗浄ランキング」によると、タジキスタンは犯罪により取得した資金の洗浄のリスクが高い国として上位10位以内にランクインした。タジキスタンの資金洗浄指数は、同国の資金洗浄対策関連法の調査に基づき決定された。この調査はマネーロンダリングに関する金融活動作業部会（FATF）の結論を

ベースとしており、これにより、公的部門および金融部門の機能の透明性を考慮した上で当該国のリスク水準を評価することができる。同作業部会は、タジキスタンについて、資金洗浄分野の法律が脆弱であるという結論に達した。タジキスタン政府は、同分野の状況を改善するため、オフショア企業はタジキスタンにおけるプロジェクトの実施に関する正確なデータを提示しなければならず、当局はオフショア地域に企業を所有する外国投資家の資金流入に対する厳しい監視体制を確立しようとしていると発表した。税務委員会も、オフショア企業に対する課税を厳格化すると発表した。しかし、政府自身も、オフショア企業の数やオーナーの氏名、タジキスタンからオフショア地域に持ち出された資金の額を隠している。調査センター「タックス・ジャスティス・ネットワーク」は、2013年末時点のオフショア地域におけるタジキスタン国民の資産を25億～35億ドルと評価していた。これらの国民の大部分は、各地方の政治エリートならびに大統領の親族のメンバーである。

こうした中、アブドゥサロム・クロボニオン財務大臣は、議会下院での「2017～2019年の政府対外借入計画」の審議において、タジキスタンは今後3年間で約10億ドル相当の融資とグラントを受ける予定であると発表した。これらの資金は、国にとって優先的な意義を持つ98件の投資プロジェクトを実施するために使われる。具体的には、これらのプロジェクトはエネルギー、交通、農業、教育といった分野をカバーしている。その一方で、財務省は、現在の対外債務がGDPの35.9%（23億ドル）に達していることについて懸念を表明した。締結済みの協定に基づく融資の実行により、対外債務はさらに増加する見込みである。すでに現在、対外債務の返済は国家予算にとって深刻な負担となっている。2017年の予算案では、対外債務返済のため、2億2,000万ドル以上の支出を見込んでいる。タジキスタンの主な債権者は、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）、イスラム開発銀行、「中国輸出入銀行」、欧州復興開発銀行、アラブ諸国の金融機関および国際通貨基金（IMF）である。なお、2016～2018年は対外債務返済のピークである。したがって、最も重要な優先的投資プロジェクトのためだけに融資を誘致することが決定された。ただし、その他にも、たとえばユーラシア安定化発展基金（ユーラシア経済連合の危機対策基金）がタジキスタンの国家予算を補助するために安定化ローンの枠組みにより4億ドルを供与することが知られている。この融資は、2回のトランシェに分けて2億ドルずつ供与される。

一方、タジキスタン国立銀行のジャモリッディン・ヌラリエフ副総裁は、タジキスタンはIMFから5億ドルの援助を受ける可能性について検討していると述べた。しかし、IMFは、政府が然るべき経済改革プログラムの実施に着手した場合に限り、財政支援を行う用意がある。

具体的には、タジキスタンは、国営保険会社による独占を排し、保険部門の規制を担当する独立の機関を設置するよう提案されている。その他にも、IMFは、危機の影響を軽減するための政策を推進する金融安定化特別部門を国立銀行に設置するよう勧告している。2008年、IMFは、「Ernst & Young」による監査実施後、タジキスタン国立銀行がIMFから4,700万ドルの融資を受けるために虚偽の情報を提出したとして同行を告発したことに留意すべきである。当時、国立銀行はこの事実を認め、この融資を繰り上げ返済することを約束した。この不祥事後、IMFはタジキスタンに大規模な融資を供与しておらず、様々な機関を発展させるための技術支援しか行っていない。IMFは、新規の融資を受けるためには11項目の改革を実施するようタジキスタンに要求している。2016年5月、IMF代表団が財務省において会談を行った。IMFは、タジキスタンへの融資供与に関する協議は最終段階に近づいており、協議の主な内容はタジキスタンの銀行システム改革に関するものであると発表している。経済危機により、「タジクソディロトバンク」や「アグロインヴェストバンク」のような大手銀行の一部が支払能力を失っている。IMFの報告書には、「ある大手銀行はすでに債務超過に陥っており、別の銀行は流動性の妥当な要件を満たしていない。ネガティブシナリオによると、銀行システムにおける資本不足はGDPの約5%に達する可能性がある。銀行は、借り手に対して外貨建ての無担保融資を供与したことによる間接的な信用リスクも含め、高い信用リスクや市場リスクに晒されている。『アグロインヴェストバンク』の再生には、GDPの約2.5%相当の資金注入を要する可能性がある」と記載されており、同行を一時的な経営管理下に置くか、または解散するよう提案している。現在、「タジクソディロトバンク」においては新たな暫定経営陣が配置されており、政府は「アグロインヴェストバンク」に資金援助を供与した。両行は、預金者に対する貸金引き出しの義務を果たすことができなくなっていたためだ。政府の計画によると、「アグロインヴェストバンク」は、債務不履行者の資産没収、大規模な融資供与の中止、信用履歴に問題がある顧客の拒絶により、約2億ドルを取り戻そうとしている。さらに、政府は同行の従業員を10~15%削減するよう提案している。しかし、同行の問題は、綿生産者や農業部門のその他の企業に対して長年にわたりリスクの高い融資や無担保の融資を供与してきたことと直接的に関係している。こうした融資の借り手の一部が大統領の側近のムロダリ・アリマルドンと結び付いていたことは、周知の事実である。2016年秋、政府は、各銀行を救済するため、4億9,000万ドル相当の有価証券をソモニ建てで発行する決定を下した。国立銀行は各銀行に段階的に資金を供与するが、このプロセスにはおそらく数年かかるであろう。問題のある銀行は厳密に定められたスケジュールに従い5年以内にこの資金を返済しな

なければならない。現在、「アグロインヴェストバンク」と「タジクソディロトバンク」はすでに預金者に対して金利を受け取って預金口座を閉じることを認めているが、1日あたり最大支払い額はわずか380ドルである。銀行システムが困難な状況に陥っている中、新たに閉鎖型株式会社「タジキスタン国際銀行」が開業したことは、興味深い事実である。なお、同行を設立したのはタジキスタン国民とされている。

世界銀行は、タジキスタンの主な問題は、不十分な雇用創出、中途半端な組織改革および労働生産性の低さであるとの見解を示している。これらの問題に基づき、同行は、各企業が保証された国の支援を得て雇用を拡大および新規創出できるよう、民間部門の成長に対する支援を改善し、良好なビジネス環境を整備するよう提案している。また、農業よりも労働生産性が高い部門における就業率の向上を重視するよう提案している。しかし、これは現時点では勧告であり、その一方で企業活動は徐々に停滞している。アジア開発銀行は、冬期には国民の70%および企業の大部分が電力不足に苦しんでいるため、この問題はタジキスタンの経済成長の主な障害となっており、電力不足による年間損失はGDPの3%に相当すると発表した。

ニェマトゥッロ・ヒクマトゥロゾダ経済発展・貿易大臣は、タジキスタン経済の成長要因につき、政府の設備投資と並び、出稼ぎ労働者の送金が以前は経済成長と貧困削減の主な源泉であったことを公式に認めた。しかし、このような経済成長は、外的要因の影響を受けやすい経済の脆弱性をもたらし、その結果、出稼ぎ労働者からの送金が減少した。ロシア中央銀行のデータによると、ロシアからタジキスタンへの送金額は減少している。2016年1～9月期の送金額は14億3,200万ドルで、2015年同期より14.5%、2013年同期より53.2%も少なかった。ロシアの金融・経済危機により、故郷の家族の生活を支えてきたタジキスタンの出稼ぎ労働者の大部分が職を失った。ロシアにおける出稼ぎ労働者の所得は、2014年に比べると60%近く減少した。国内労働市場においても、失業率が上昇している。国営企業の多くが人員削減を開始し、鉱工業部門の企業の60%以上が稼働を停止しているか、もしくはフル稼働していない。たとえば、2016年初め以降、タジキスタン南部では、160社の中小および大手企業が事業を停止した。その主な原因は、経済危機の影響、買い手がないことおよび原料不足であると考えられている。

一方、ラフモン大統領は、議会における年次教書において、タジキスタンは今後3年間でエネルギー自給を達成すると宣言した。2016年10月には総額39億ドルのログン水力発電所の建設が開始されたが、その結果、首都ドゥシャンベの電力不足の問題が解決されるものと見

込まれている。また、政府は、同発電所の建設が失業率を低下させるためのツールの一つになるものと期待している。なお、同発電所のダムを建設するのは、国際入札で落札者となったイタリア企業「Salini Impregilo S.p.A.」である。また、政府は、このプロジェクトの新たな投資家や資金源を積極的に探している。たとえば、2017年1月、シュクルジョン・ズフロフ下院議長がサウジアラビアを公式訪問し、同発電所建設のために長期優遇融資の供与を要請した。ただし、現時点では、このプロジェクトに関するウズベキスタンの立場が明確になっていない。カリモフ前政権時代、ウズベキスタンは、同国において夏期に農業用水が不足することを危惧し、同発電所の建設に強硬に反対していた。しかし、ミルジヨエフ大統領の就任に伴い、タジキスタンとの間でこの問題がより柔軟に解決される可能性もある。さらに、ラフモン大統領は、重要な水力発電所であるヌレク水力発電所とカイラックム水力発電所の近代化のため、2017年予算からそれぞれ30億ソモニと6億5,000万ソモニの支出が計画されていると述べた。

投資活動においては、タジキスタンにとって最大のドナーであり投資国である中国が引き続き首位を占めている。2016年には、中国の直接投資が対タジキスタン外国直接投資総額の60%を占めた。政府の発表によると、中国との貿易額は2020年までに30億ドルに達する見込みである。ただし、現在、タジキスタンの輸出のうち、中国向けは8.5%に過ぎない。一方、中国は、タジキスタンの一部の鉱床、とくに国土面積の40%を占めるゴルノ・バダフシャン自治州の鉱床へのアクセスを得ることに関心を示している。新規鉱床の探査や既存鉱床の開発を行う上で、タジキスタンの資金力は限られているため、鉱物資源開発にも外国投資を誘致しており、その中でもやはり中国企業が首位を占めている。2010年4月、政府は、中国国土資源部地質調査局とタジキスタン地質総局の協定「国境地域における共同地質調査の実施について」を承認した。この協定に基づく作業がすでに6年以上行われている。中国側は、国境地域における銀、鉛、錫、ホウ素、貴石、半貴石の鉱床に関心を示している。ただし、タジキスタンの天然資源のうち、中国企業が最も関心を持っているのは、主にパミール高原のレアメタルとレアアース（ベリリウム、ルビジウム、セシウム、リチウム、チタン、バナジウム、タンタル、ガリウム、インジウム、アクチニウム、ラジウム、フランシウムなど）である。現在、ゴルノ・バダフシャン自治州で生産が行われている唯一の鉱床は「ボズル・ダラ」銀鉱床で、当初はカザフスタンの投資家が開発しようとしていたが、その後中国企業に権益が移った。

2016年、中国企業「TBEA」がソグド州アイニ地区の「東ドゥオバ」金鉱床の開発ライセンス

スを取得した。「ヴェルフニー・クマルグ」鉱床の開発ライセンスについても同社が取得する可能性がある。現在、中国はタジキスタンにおいて7カ所の金鉱床の開発ライセンスを保有している。

中国は、鉱業だけでなく他の部門にも投資を行っている。タジキスタンでは、中国の優遇融資により、道路、熱併給発電所、送電線、工場、農産品加工所などが建設されている。たとえば、ヤヴァン地区における中国との合弁企業「ファキシシ・ガユル・セメント」は、国内セメント生産量の70～75%を生産している。また、「TBEA」は、タジキスタンの電力部門発展のため、中国の各銀行の投資によりドゥシャンベ熱併給発電所の改修作業を行っている。

「中国水利水電建設集団公司（シノハイドロ）」は、サルバンド水力発電所の近代化を実施している。このプロジェクトの事業費は1億3,600万ドルで、3年間で完了する見込みである。別の中国企業「Henan Zhong-Ya Holding Group」は、今後3年間でハترون州サルバンド市の公開型株式会社「アゾト」のアンモニア・尿素プラントの近代化と稼働に3億6,000万ドルを投資する意向を示している。最初の10年間は中国側が「アゾト」の株式の50%+1株を保有し、その後はタジキスタン側に譲渡される予定である。タジキスタン北部のイスティクロル市では、中国から2億ドルの融資を受け、冶金工場の建設が開始されている。さらに、70ヘクタールの土地に「タジク・中国工業区」が設置される計画で、五つの工場の建設が予定されている。中国は、タジキスタン北部の企業7社の建設に総額5億ドルを投資する予定である。また、中国はタジキスタンに大量の変圧器、高電圧ケーブルおよびその他の機器部品を供給している。2016年3月、ラフモン大統領は、中国最大手企業の一つである「ポリ・テクノロジー」のワン・リン社長とエネルギー、工業および建設における協力について協議を行った。

農業分野については、中国との合弁企業「ジュンタイ・ハترون・シン・シル」が、タジキスタン南部のハترون州のカバディヤン地区、クムサンギル地区、シャフルトゥズ地区、ジリクル地区において綿栽培を行うため、1万5,000ヘクタールの土地を49年間無償で借りる権利を取得した。

2016年には、中国の石油ガス会社「CNPC」とフランスの「Total」がタジキスタンの石油会社「クリャブ・ペトロリアム・リミテッド」を国際仲裁裁判所に提訴するというスキャンダルもあった。タジキスタンにおける大規模石油鉱床の発見と生産を目指す共同プロジェクト「ボフタル」において「クリャブ・ペトロリアム・リミテッド」が義務を履行しなかったためである。同社は、同プロジェクトの定款資本に出資する予定であった約200万ドルを支払わな

かった。また、「Total」と「CNPC」が様々な提案を行ったにもかかわらず、同社は同プロジェクトから撤退せず、同プロジェクトの持ち株を両社に譲渡しようとしなかった。同プロジェクトはタジキスタンでは最大のプロジェクトの一つであり、世界の大手石油会社である「Total」と「CNPC」は同プロジェクトから利益を得ることを望んでいた。しかし、世界市場における油価の下落に伴い、両者はタジキスタンから撤退するというオプションも検討している。両社がタジキスタンに進出したばかりの頃、油価は1バレル当たり120～130ドルであったが、現在は50ドルを若干上回る程度である。タジキスタンは、石油とガスの精製も重視していることに留意すべきである。2016年、ソグド州コニボダム市において国内最初の製油所である有限責任会社「ナフトラソン」が開業した。同社の原油処理能力は年間7万tで、ガソリン、ディーゼル燃料、液化ガス、重油の生産も行う予定である。原油は主にカザフスタンから輸入する予定である。

タジキスタンでは、中国の投資が拡大する一方で、ロシアの投資については縮小傾向がみられる。なお、対タジキスタン投資総額のうちロシアの割合は約8%となっているが、2010年時点では約30%を占めていた。ロシアの投資家が参加する大規模プロジェクトの一つは、「Gazprom International」（「ガスプロム」の子会社）によるタジキスタン南西部および北部における石油ガス資源探査事業である。カザフスタン、ウズベキスタンおよびトルクメニスタンと異なり、タジキスタンには多くの石油ガス資源はないが、若干の埋蔵量はある（石油1億1,300万tおよびガス8,630億 m^3 ）。石油とガスはロシアとウズベキスタンから輸入しており、国内では消費量の2%しか生産されていない。しかし、ウズベキスタンはタジキスタン向けのガス輸出量を年々減らしており、現在は年間わずか2億 m^3 となっている。2012年には、タジキスタンとのガス輸出入契約の締結自体を拒否した。そのため、タジキスタンはロシア企業の手も借りて石油とガスの国内生産量を増やそうとしているのだ。2016年8月、ガスプロムが、2018年に期限満了となる地質探査ライセンスを経済的合理性が見込めないため時期を繰り上げて返還すると発表したことは、興味深い事実である。同社は2003年にタジキスタンに進出し、2008年にタジキスタンと25年間の協力協定を締結した。この協定に基づき、同社は「サルイカマシ」、「サルガゾン」、「西ショハムバルイ」、「ランゴン」の4鉱床の開発ライセンスを取得した。しかしその後、「Gazprom International」に残されたのは「サルイカマシ」と「西ショハムバルイ」のライセンスのみであった。ガスプロムがタジキスタンからの撤退を決定した理由はいくつかある。第一に、「Gazprom International」は探査に約1億7,000万ドルを費やしたが、大規模な石油ガス鉱床を発見することができなかった。第二に、世界の資

源市況が低迷しているため、ガスピロムは優先的でない地域における投資を削減している。第三に、タジキスタンは同社に地質探査期間の税特典を与えようとしなかった。しかし、中国企業に対しては、より有利な条件が提示されている。ちなみに、2016年9月、ロシア企業「RUSAL」のタジキスタン支社が撤退を決定した。オレグ・デリパスカがオーナーとなっている同社は、2004年、ログン水力発電所の完工とダンガラにおけるアルミニウム工場の建設を約束したが、様々な理由により結局これらのプロジェクトは実現していない。

アジア諸国との外交関係が活発化する中、ロシアとの経済関係は重視されなくなっている。ロシアがトルコからの農産品の輸入を禁止したため、2016年、タジキスタン政府は農産品のロシア向け輸出の拡大に注力した。しかし、ロシアとトルコの関係が改善したことを考慮すると、タジキスタン製品の輸出はこれ以上拡大しない可能性がある。

タジキスタンがユーラシア経済連合に加盟すれば、ロシアからの投資が拡大する可能性がある。しかしながら、ここでも問題が生じている。タジキスタンは2016年末までに同連合に加盟申請を提出するものとみられていたが、政府は加盟を先延ばしにすることを決定したのである。一方で、タジキスタンが同連合に加盟すれば、ロシアとカザフスタンにおけるタジキスタン国民の不法就労の問題を解決することができる。同連合に加盟しない場合、ロシアとカザフスタンの労働市場は徐々に狭まり、同連合加盟国における就労に際してより多くの権利や社会保障を得たキルギスやアルメニアの出身者とタジキスタンの労働者が競合するのは難しくなるであろう。たとえば、キルギスやアルメニアの労働者は、ロシアや他の加盟国において就労許可を取得する必要がない。他方で、タジキスタンは、同連合に加盟すると、経済的主権の一部を失うのではないかと危惧している。しかも、キルギスは同連合に加盟したものの、早急に具体的な経済的利益を得ることはなく、政府内には落胆する向きもある。ちなみに、タジキスタンでは、キルギスとアルメニアの同連合加盟の経験について調査を行う作業部会も設置されている。

ロシアの資金力を低下させた経済危機の始まりとともに、タジキスタンはアジアの大国およびペルシア湾岸諸国との投資・貿易・経済関係を拡大しようとしており、ユーラシア経済連合は明らかに優先事項ではない。たとえば、2017年2月初めには、ラフモン大統領がカタールを公式訪問し、タジキスタンへの投資を誘致するため、カタール投資庁のシェイク・アブドゥラ・ビン・ムハンマド・ビン・サウド・アル・サーニ総裁と会談した。投資・経済協力関係改善のための重要なステップとして、タジキスタンにおける「カタール中小企業活動支援開発基金」、コンサルティング会社、カタール投資銀行の設立が提案された。2016年3月

にはラフモン大統領がアラブ首長国連邦を訪問し、最大手投資会社の一つである「ムバダラ開発公社」のハルドゥン・ハリフ・アル・ムバラク会長と会談した。タジキスタン側は、協議の中で、水力発電所および送電線の建設、繊維産業、冶金、農業への投資誘致に対する関心を表明した。また、タジキスタン政府は、アジア諸国も有望なパートナーであると考えている。2016年春、ドゥシャンベにおいて「タジク・韓国ビジネスフォーラム」が開催され、工業、エネルギー、農産品加工・輸出といった分野における協力およびこれらの分野への韓国からの投資誘致について協議が行われた。

4. 政治情勢

社会・経済情勢の悪化により、タジキスタンにおける社会的緊張のレベルは非常に高くなっている。職を失った数十万人の出稼ぎ労働者が帰国している。タジキスタン政府は、犯罪の増加と社会的爆発を回避するため、ロシアから帰国した労働者の雇用問題に緊急に対処しなければならない。中国人労働者の増加も、国民を刺激する要因となっている。労働・移住・雇用省移住局のデータによると、タジキスタンでは中国国民の数が増加し続けている。たとえば、2016年には2015年と比べて中国からの労働移民の数が30%も増えた。現在、国内の様々な分野において6,500人の中国国民が働いている。なお、タジキスタンが定めている2017年の外国人労働者の人数制限は、約8,000人である。しかし、非公式データによると、タジキスタンにおける中国人労働者の数は15万人に達している。彼らは、農業を含む労働市場において地元住民と競合している。たとえば、中国人の農場の方が地元の生産者よりも生産性が高いため、価格を低くすることが可能となり、その結果、タジク人が破産し、社会的緊張が高まっている。以前から、タジク人と中国人の衝突は頻発している。中国人農場主は農作業のためにタジク人を雇用しているが、同じ場所で働く中国人労働者よりも安い賃金しか支払わないことが多く、状況を悪化させている。

社会的緊張を低下させるため、大統領令により、公務員の最低賃金、年金および奨学金が引き上げられた。しかし、タジキスタンでは、大規模な騒乱が起こる可能性は現時点ではそれほど高くない。その理由は、国民の大部分が1990年代の内戦の被害を記憶しており、国内が不安定化することを危惧しているためである。また、多くの国民が、隣国アフガニスタンからの脅威が拡大することを恐れている。さらに、国内に強力な野党は全く残っていない。

政府が「イスラム復興党」を解散させた後、国内には七つの政党が残っているが、その一つは与党「人民民主党」であり、その他の5党も政権の傀儡政党である。「社会民主党」だけは最近まで独立した政党であったが、最近、同党の活動に関する噂はほとんど聞かれない。2015年、政府は「イスラム復興党」が過激主義的であると認定し、国内における同党の活動を禁止した。そして憲法が改正され、宗教をベースとする政党の創設が禁止された。したがって、現在、タジキスタン国内に本格的な反体制派勢力は事実上存在しない。しかし、平和的な野党を解散させたことにより、タジキスタンの安全は脅威に晒されている。憲法の枠外の新たな反体制派勢力が形成され、議会を通さずあらゆる方法を用いて政治闘争を行おうとする可能性があるためだ。

こうした中、ラフモン大統領は、治安機関の権限を拡大している。国家保安委員会の職員は、所有者および裁判所の許可なしに個人の住居の捜査を行うことが可能になった。また、タジキスタンではインターネットに対する統制も強化されている。「統一交換センター」が設置され、全ての通信サービスは同センターを通じて提供されるため、政府機関は、会話を直接盗聴し、インターネット送受信情報を監視・追跡し、特定の企業や利用者の通信を遮断することができるようになった。同センターは、公式には、国家安全保障およびテロリズムと過激主義との戦いのために設置されたことになっている。さらに、近年、民間の出版物が次々に廃刊となっている。具体的には、新聞「スグド」、「事実とコメント」、「ヌリ・ズィンダギ」、「チョメア」、「ヴェチェルニー・ドゥシャンベ」、「ニゴフ」が廃刊となり、民間通信社「TojNews」が閉鎖された。

しかし、社会に対する国家統制の強化は、国内における過激主義的思想の普及を抑制できていない。過激主義者たちの主なターゲットは、無職の若者および明確な宗教思想を持たない人々である。このような状況は、タジキスタンにおいて若者に対するイデオロギー活動が完全に崩壊していることを物語っている。なお、過激主義者たちのプロパガンダはロシアにおけるタジク人出稼ぎ労働者たちの間でも広まっている。タジキスタン国内では、各地において、「ジハード主義」、「ムスリム同胞団」、「サラフィー主義」など様々な過激主義組織のメンバーが絶えず拘束されている。こうした組織は、シリアやイラクの戦闘に派遣するため、タジキスタンの若者を積極的に勧誘している。特別任務警察部隊のグルムロド・ハリモフ元大佐は、シリアにおける「ISIL」の「戦闘司令官」に選ばれた。ハリモフは2015年4月に「ISIL」に加わった。彼は国家反逆罪で起訴され、指名手配されている。しかし、彼は、タジキスタン国内のイスラム教徒に対し、「ISIL」のメンバーとしてラフモン政権との戦いに参加し、「ジ

ハードに加わる」ようシリアから動画を通じて呼びかけた。ちなみに、ハリモフとともに、彼の部下10人もシリアに渡航した。当局のデータによると、現在、イラクとシリアにおいて「ISIL」の戦闘員として戦っているタジキスタンの若者は約300人とされているが、戦闘員たち自身は、SNSを通じ、その数は1,000人に達したと伝えている。しかし、彼らの大部分は、出稼ぎ労働者としてロシアに滞在していた時に「ISIL」に勧誘された。イラクとシリアで戦っているというタジキスタンの若者たちは、「同級生」や「Facebook」などのSNSを非常に積極的に利用しており、こうしたSNSを通じて新たな「ISIL」信奉者の積極的な勧誘が行われている。なお、タジキスタン国内でテロとの戦いの枠組みにおいて多くのイスラム教徒の弾圧が強化されていることは、様々な過激主義組織やテロ組織の信奉者の増加をさらに促進している。たとえば、2016年、政府は、モスクとイマームの数を削減するため、国内で活動している全てのモスクの再登録とイマームの資格審査を実施した。また、中国政府は、テロのリスクが高まれば、タジキスタンで生活する自国民にとってはキルギスと同様の脅威となり得ることを懸念しているため、ドゥシャンベに中国との共同テロ対策センターが設置される予定である。さらに、アフガニスタン・タジキスタン国境地帯においても情勢悪化の危険性があり、2016年には国境警備隊と国境を越えようとした「タリバン」メンバーとの衝突が起きた。国境地帯における「タリバン」武装勢力の影響力の拡大、そしてこの地域の一部占領は、タジキスタンだけでなくウズベキスタンにとっても大きな懸念材料となっている。武装勢力の一部は、タジキスタン、ウズベキスタン、チェチェン、パキスタンおよび中国のウイグルの出身者である。中央アジア諸国の深刻な問題の一つは、アフガニスタンにおける政治プロセスに大きな影響を及ぼすことができないことである。例外はウズベキスタンとタジキスタンで、両国は長年にわたりアフガニスタン北部において同国在住のウズベク人やタジク人の司令官に資金・軍事支援を提供してきた。しかし、アフガニスタンにおける両国政府の影響力はかなり局地的で、ウズベク人とタジク人の司令官の支配下にある地域に限定される。もう一つの問題は、アフガニスタン北部で中央アジアとの国境地帯の安全保障において一定の役割を果たしているウズベク人とタジク人が、頻繁に衝突することである。ウズベキスタンはウズベク人のアブドゥル＝ラシド・ドゥストゥムをアフガニスタン北部全域のリーダーとみなそうとしているが、タジキスタンはタジク人のアットゥ・ムハンマド・ヌルを重視している。しかし、このような状況は、アフガニスタンと中央アジア諸国の国境地帯の安定化の促進にはつながらない。

V. トルクメニスタン

1. 大統領と政治エリートたち

トルクメニスタンでは2017年2月12日に大統領選挙が実施され、現職のグルバングレイ・ベルディムハメドフ大統領が予想通り勝利を収めた。公式データによると、投票率は97%を上回った。形式的ではあるがトルクメニスタンでは初の複数政党が参加する大統領選挙となり、ベルディムハメドフ大統領を擁立した「トルクメニスタン民主党」、「産業家・企業家党」、「農業党」の3党が参加した。その他にも六つの市民グループから6人が立候補したため、合計9人が立候補した。したがって、候補者の数はこれまでの大統領選挙を上回った。2012年の大統領選挙には8人が立候補した。中央アジアの大部分の国々と同様、勝者は事前に確定していたため、複数の候補者の参加は多党制の錯覚を生じさせるためだけのものであった。

前回の大統領選挙は大統領の任期を5年と定めていた旧憲法に基づき実施されたため、ベルディムハメドフ大統領の任期は2017年で満了となった。しかし、2016年9月に新たな憲法が採択され、大統領の任期は5年から7年に延長された。したがって、新憲法によると次期大統領選挙は2024年に実施される。しかし、だからといって2024年にベルディムハメドフ大統領が自ら退任を望むとは限らない。しかも、憲法改正により、大統領選挙候補者に対する70歳以下という年齢制限がなくなった。このように、憲法改正の結果、ベルディムハメドフ大統領は2024年に4度目の大統領選挙に立候補するだけでなく、事実上の終身大統領となる可能性もある。同時に、新憲法下では国家体制を変更してはならず、トルクメニスタンは大統領制にとどまる。大統領が職務を遂行できなくなった場合、新たな大統領を選出するまでの間、全ての権限は議会議長に移譲される。興味深いことに、サパルムラト・ニヤゾフ初代大統領の死後すぐに、憲法上は一時的に大統領代行の役目を果たすはずであったオヴェズグリディ・アタエフ議長が逮捕され、汚職の罪により5年間の自由刑を科された。つまり、トルクメニスタンでは、すでに、ベルディムハメドフ大統領を含むエリートたち自身が憲法の規定を無視した前例があるのだ。

トルクメニスタンの憲法は1992年に採択されたことに留意しなければならない。その後、ニヤゾフ初代大統領が1995年、1999年、2003年、2006年に憲法を改正したが、まずは大統領の任期を延ばし、その後は自身を終身大統領と定めた。ベルディムハメドフ大統領の就任後、

同大統領も憲法を改正した。2016年の憲法改正は2度目であった。他方で、同大統領は、国際社会に対するイメージを若干改善すべく、憲法を手直しした。具体的には、国民の社会保障、安定、権力分立、若者の権利、政治的多様性に関する一連の変更が加えられた。また、憲法には、大統領、議会（メジリス）、内閣、最高裁判所に関する新たな編が追加される。つまり、国家権力を立法権、行政権、司法権に分立させる三権分立に関する記述が初めて登場することになる。また、人権擁護委員（オンブズマン）というポストが導入され、官僚の職権乱用を監視する。欧州安全保障協力機構（OSCE）が現在の憲法案を分析し、改正案採択の数週間前にトルクメニスタン政府にオンブズマンに関する勧告を行ったことは、興味深い事実である。具体的には、憲法にはオンブズマンのポストを行政権から独立させることを定める条項がないことが指摘された。しかし、このOSCEの勧告は考慮されず、オンブズマンは形式的に導入される。

隣国ウズベキスタンのカリモフ初代大統領の死去に伴う出来事は、ベルディムハメドフ大統領にとっても後継者の準備が重要であることを示した。大統領には2つのオプションがある。長男のセルダル・ベルディムハメドフ、もしくは現在13歳の孫のケリムグリュイ・ベルディムハメドフである。なお、2016年、セルダルは新たな地位を得た。3つの選挙区で補欠選挙が実施され、議会議員に選出されたのである。ちなみに、2016年7月、大統領の特別決定により、セルダルは外務省の役職に任命された。彼は、それまでは大統領直轄の国家炭化水素資源管理・利用庁の幹部であったが、同庁は大統領令により最近廃止された。ベルディムハメドフ大統領には、長男セルダルの他、3人の娘と4人の孫がいる。

したがって、同大統領にとっては、政権継承に向けて政治エリートと国を準備するため、できるだけ長く権力の座にとどまることが重要である。つまり、同大統領は、憲法を改正し、一方では長期にわたる世襲政権を形成するための基盤を築こうとしている。他方で、同大統領は、国際社会に対する自らのイメージを改善しようとしている。

しかし、同大統領は健康の問題を抱えている。同大統領には心疾患があり、定期的にドイツで治療を受けていることが知られている。したがって、同大統領が急死すれば国内の政治エリートの勢力図が変わる可能性があることを考慮すると、大統領の健康問題は非常に重要である。このことは、長期にわたり権力の座にとどまるという同大統領自身の計画がまさにこのような不可抗力により崩れる可能性があるということの意味する。彼の前任のニヤゾフ初代大統領も、欧州の様々な病院で定期的に治療を受け、国内でも外国人医療チームが付き添っていたにもかかわらず、2006年12月に66歳で急死したのだ。同前大統領の死後、彼の親

族の勢力は著しく弱体化した。さらに、2006年の大統領就任後、ベルディムハメドフ大統領は、ニヤゾフ初代大統領の死亡公告に署名し、自身の立場の強化にも貢献したいわゆる「グループ29」のメンバーたちを順次排除してきた。

当然ながら、現時点で、ベルディムハメドフ大統領は、トルクメニスタンの政治エリートに対する統制を維持している。同国では、大統領の親族および大統領自身も属するアハル州のテケ族（アハル・テケ）による支配が続いている。しかし、同大統領が病気で死亡した場合には、ニヤゾフ初代大統領およびウズベキスタンのカリモフ初代大統領の親族たちと同様に、彼の全ての親族が影響力を失う可能性がある。

2. 政治情勢

2016年、トルクメニスタンの諜報機関は、トルコの宗教活動家フェトフッラー・ギュレンの支持者とされる数十人を逮捕した。トルクメニスタンにとって重要なパートナーであるトルコ政府は、国際的イスラム運動の指導者であるギュレンを非難している。したがって、トルコは、他の国々に対し、ギュレンの基金の支援により開設された学校を閉鎖するよう呼びかけた。カザフスタンはこれを拒否した。興味深いことに、アゼルバイジャンとアフリカ諸国はトルコの要請に従った。タジキスタンでは、これらの学校の看板を替え、「才能ある子どもたちのための学校」という名称にするとともに、教育課程からトルコ語の学習が除外された。2016年、トルコ政府は、カザフスタンとキルギスに対し、ギュレンと結び付いている可能性がある全ての教育機関の閉鎖について検討するようより強硬に要求した。カザフスタン教育・科学省はこの訴えを再度拒否したものの、ナザルバエフ大統領は、2016年にトルコを訪問した際、カザフスタン国内のトルコ系教育機関の調査を行うことを約束した。一方、キルギスはより厳しい反応を示した。キルギス外務省は、ギュレンの支持者との協力を止めるよう求めるトルコのメヴリュト・チャヴシヨール外務大臣のキルギスへの最後通告につき、「ある国の外務大臣が別の国に対して何らかの措置を取る必要性を指示すること、しかも最後通告や脅しのような形でそれを行うことは、間違っている」との見解を表明した。しかし、チャヴシヨール外務大臣が、ギュレンの支持者たちはキルギスの政府機関に潜入しており、クーデターを起こす可能性がある」と発言したことは、さらに興味深い事実である。

おそらく、このようなトルコの声明が後押しとなり、トルクメニスタン政府は、トルクメ

ン・トルコ国際大学を閉鎖し、同大学をベースにオグズハン名称工科大学を開設することを決定した。ただし、政府は2011年8月からすでにトルコ系学校を閉鎖しはじめていた。非公式情報によると、政府は、ギュレンとつながりのあるトルコの宗教・政治運動「Nurcular」がこれらの学校のスポンサーなのではないかと疑っていた。そして、これらの学校はトルコの要請により閉鎖されたようだ。トルクメニスタンでは、国内の政治エリートにとって脅威となり得る反体制派勢力や「代替的権力」がいかなる形でも出現しないよう、非常に厳しい監視が行われていることに留意しなければならない。おそらく、全国各地に支部があったトルクメン・トルコ国際大学が閉鎖されたのは、政府が、大学内で将来の反体制派が育成され、この勢力が政権を奪おうとする可能性があるかと危惧したためであろう。同大学の学生は、すでに国内の他の大学に転学している。

さらに興味深いのは、トルコのエルドアン大統領とギュレンの対立が、トルクメニスタンを含む中央アジアの大部分の国に進出しているトルコ企業のビジネスにも影響を与えていることだ。トルコ国内でも、反体制派に対する支援やギュレンとの関係を疑われた大手企業関係者が大勢逮捕されている。トルクメニスタンでは伝統的にトルコ企業のプレゼンスが大きいが、ギュレンはかつて、会員数5万人以上の実業家団体「TUSKON」を支配していたため、企業関係者の一部はギュレンと結び付いていた可能性がある。トルクメニスタンにも支社を持つトルコ最大の銀行「アジア銀行」がギュレンの支持者の支配下に置かれていたことは、周知の事実である。また、小売業、IT、建設、食品産業など約15社の子会社を持つ大手企業「Kaynak Holding」も、ギュレンと結び付いていた。

トルクメニスタンにおいて長年にわたり最も強力な立場を確立していたトルコの実業家は、「Calik Holding」のオーナーのアフメト・チャリクである。彼は、2006年に死去したニヤゾフ前大統領と良好な関係を築いていた。ちなみに、ニヤゾフ政権時代には、トルクメニスタンにおける建設事業の約60%をトルコ企業が受注しており、しかもその大部分が入札を経ずに決定されていた。しかし、ベルディムハメドフの大統領就任後も、チャリクは影響力を維持したようだ。このことは、2013年に「Calik Holding」が総額15億ドルのトルクメンバシ港改修事業を受注したことから明らかである。ただし、建設部門を中心とする他のトルコ企業の多くは、2006年の政権交代以降仕事を失ったため、様々な訴訟を起こしている。しかし、それでも、トルコ開発省のデータによると、トルコの対トルクメニスタン直接投資は320億ドルに達している。様々な経済プロジェクトの実施におけるトルコ企業のプレゼンスが中央アジアで最も大きいのは、トルクメニスタンである。また、トルクメニスタンの政治エリートの大

規模ビジネスは、多くの面でトルコからの投資やトルコ企業と結び付いている。

なお、チャリクおよびトルクメニスタンに進出している他のトルコの実業家たちがギュレンと結び付いていたか否かは、現時点では不明である。ただし、トルコ政府が彼らに疑いをかけた場合、別のトルコ企業が彼らに取って代わる可能性がある。たとえば、ベルディムハメドフ大統領の就任とともに、以前はほとんど知られていなかった1995年設立のトルコ企業「ポリメクス」の影響力が大幅に拡大した。同社の創立者はエロル・タバンジャ、ジェム・シヤニ、エセル・マムジュラルで、トルクメニスタン以外にも、カザフスタンと中国に支社を開設している。

3. 経済情勢

トルクメニスタンの経済情勢は、あらゆる分野において悪化している。2016年1月に国営両替所における自由な通貨兌換が停止されて以降、闇市場における通貨マナトに対する米ドルのレートは上昇し続けている。主にガス価格の下落により、国内の外貨不足が拡大している。2016年は綿の輸出による収入も2015年に比べて大幅に減少した。

しかし、外貨不足にもかかわらず、政府は金融部門における固定金利政策を継続し、国民の外貨へのアクセスの制限を通じた外国為替取引の停止により問題を解決することを決定した。ガスの輸出価格が上昇していた頃には、政府の金融政策は有効であった。固定金利は民間ビジネスにとって有利に働き、民間部門の企業活動の拡大に貢献した。固定為替レートも、国内市場における輸入品の販売に携わる企業に安定性を提供した。しかし、トルクメニスタンの民間ビジネスの大部分は、中国、ロシア、ウクライナからの製品の輸入・販売業から成る。2016年2月、トルクメニスタン戦略計画・経済発展研究所は、2015年、小売販売高の92%は民間部門によるものであったと発表した。現在、外貨準備不足により、通貨マナトの価値は急速に下がっている。政府は固定為替レートの維持だけでなく、金融・銀行部門におけるその他の措置も取ったが、それらは一般国民に多くのマイナスの影響を及ぼしている。政府は一般国民と企業に対する銀行サービスを大幅に制限した。2017年2月初めには、各銀行が国内外におけるキャッシュカードによる現金引き出しにかかる新たな制限を導入するとともに、銀行手数料を引き上げた。2017年2月6日に発効した対外経済銀行の新たな規則によると、外国で引き出す現金が1日につき250ドルを超えてはならない。ゴールドカードについて

は、上限が300ドルとなっている。この措置が導入されるまでは、1日1万ドルの現金を引き出すことが可能であった。また、「Visa」や「MasterCard」などのキャッシュカードによる現金引き出し手数料が1.75%から3%に引き上げられた。政府は、国外への外貨持ち出しについても制限を導入しようとしている。さらに、「Western Union」による送金の金額についても厳しい制限が導入された。現在、金融・銀行サービスにアクセスできるのは、「特別許可」を取得した者だけである。誰がこのような許可を出しているのかは不明だが、各銀行は、TAPIガスパイプライン建設プロジェクトや2017年にアシガバードで開催されるアジアインドア・マーシャルアーツゲームズに関連したプロジェクトに参加する組織に対してはサービスを提供している。外貨取引の禁止と銀行サービスの制限は、食品、衣類、医療用品、消費財の輸入に従事する民間企業に深刻な影響を与えた。このことは商品不足につながり、ひいては国内市場価格の上昇をもたらした。

政府の危機対策の深刻な影響は治安当局職員、教師、医師、その他の公務員にも及び、2016年は数カ月間彼らに給与が支払われなかった。また、政府は、2017年3月完成予定のレバプ州ガルリュク町の工場建設を請け負ったベラルーシ企業など、一部の外国企業のサービスに対して支払いができなかった。最近、政府は請求金額を支払うことができないため、トルクメニスタンに進出している複数の大手外国企業が、同国におけるプロジェクトの請負を拒否している。こうした中、2016年末、ベルディムハメドフ大統領は、政府会合において、インフラプロジェクトに外国投資を誘致する必要性について改めて宣言した。同時に、国内企業に対しては強い圧力がかけられており、様々な国家プロジェクトを実施するために様々な金額の寄付を迫っている。たとえば、2016年6月、トルクメニスタン産業家・企業家同盟の会長が、国内の中規模および大手企業に対し、政府特別口座に10万ドル相当の寄付を振込むよう要求した。

また、政府は、外国の銀行口座に残されているニヤゾフ前大統領の資金を国内に戻そうとしている。2016年8月、ベルディムハメドフ大統領はドイツを訪問し、メルケル首相と会談したが、「ドイツ銀行」におけるニヤゾフの口座へのアクセス取得について合意することも目的の一つであった可能性がある。ドイツ訪問中、同大統領が、同行のペーター・ティルス中・東欧担当取締役およびユルゲン・フィッチェン上級顧問と会談したことに留意すべきである。ニヤゾフ前大統領は、長年にわたり、ガスと綿の輸出収入の一部を欧州の銀行口座に移し、個人的に管理していた。そうした銀行の一つが「ドイツ銀行」であり、同行はトルクメニス

タンの約20億ドルの外貨準備基金を管理している。この基金はニヤゾフが個人的に管理し、個人的な目的のために利用していた。

4. エネルギー・セクター

2016年、国内のエネルギー部門が危機的状況に置かれているため、各国営石油ガス会社において大幅な人員削減が行われた。こうした中、ベルディムハメドフ大統領は、閉鎖型株式会社「トルクメニスタン国営石油ガス会社」の設立に関する決定に署名した。公式には、同社を設立することにより、国内の炭化水素資源の探査、生産、精製および国内外市場における製品の販売が加速される。また、燃料・エネルギー部門の国際プロジェクトの実施も、同社の主要な活動分野の一つになる。

「トルクメンガス」と「トルクメンネフチ」という国営企業2社がすでにあるにもかかわらず、新たな国営石油ガス会社が設立された理由は、謎である。「トルクメンガス」は国内の鉱床における天然ガスとガスコンデンセートの生産、精製、国内消費者向けおよび輸出向けの輸送に携わっている。同社の子会社は、ドヴレタバト、シャトルイク、マライ、ケルピチリ、ガラシスイズリイグイン・10イウィルイグイ、ガズリイデペ、バガドジャ、ガラビル、グルクビル、最大規模のガルクィヌイシを含む中央カラクム鉱床群など、30以上の大規模なガス鉱床およびガスコンデンセート鉱床において生産を行っている。また、同社は、より収率が高い総合的なガス精製を可能にするため、ガス化学産業の発展にも着手した。一方、「トルクメンネフチ」は、石油の生産と精製だけでなく、ガス鉱床の開発も行っている。現在、同社の傘下には25以上の石油ガス鉱床があるが、とくに優先度が高いのは、ゴトゥルデペ、バルサゲリメス、ネビトダグ、南ガムィシルイジャ、コルペジェ、アクパトラヴク、ケイミル、東チェレケン、最近開発が開始されたチェキシリヤル、イウイラクルイ、新たに発見されたアルティグイウイ、ムィダルの各鉱床である。

したがって、国営の大規模なガス会社と石油会社があるのに新たな会社が設立されたことは、非常に不可思議である。「トルクメンガス」と「トルクメンネフチ」を合併させるか、もしくは両社を「トルクメニスタン国営石油ガス会社」の子会社とする方が合理的であろう。今後、このようなシナリオが実現する可能性もある。しかし、新たな石油ガス会社の設立は、石油とガスの輸出の減少と時を同じくして起こった。このことは、新会社の設立にとってあ

まり適切な時期ではなかったことを示唆している。しかも、新会社の設立とともに、各石油ガス会社の間で勢力範囲を巡る陰の戦いが開始される可能性もあり、その結果、トルクメニスタンの石油ガス部門全体の事業の効率に影響が及ぶことになる。

大統領は、「トルクメニスタン国営石油ガス会社」の設立だけでなく、石油ガス部門の行政組織改革も実施したことに留意しなければならない。具体的には、石油ガス産業・鉱物資源省が石油ガス省に改称され、ムィラトゲルディ・メレドフが同省の大臣に任命された。大統領はムハメトヌル・ハリロフ前石油ガス産業・鉱物資源大臣を解任し、「トルクメンガス」の天然ガス研究所の所長に任命した。国内消費者に対する石油製品の供給に従事する石油ガス省の下の総局は、「トルクメンバシ製油所コンプレクス」の傘下に移管された。また、大統領の決定に基づき、「トルクメンガス」の石油ガス研究所と「トルクメンゲオロギヤ」の地質探査研究所が統合され、両研究所をベースとして「トルクメンガス」の天然ガス研究所が設立された。さらに、大統領令により国務大臣という役職が導入され、「トルクメンガス」のマクサト・ババエフ新社長が同大臣を兼務することとなった。さらに、別の大統領決定により、燃料・エネルギー部門の新規施設の建設は国営企業「トルクメンネビットガスグルルシク（トルクメンネフチェガスストロイ）」が管理することになった。以前は、大統領直轄の国家炭化水素資源管理・利用庁がこの役割を担っていた。

現時点で、トルクメニスタンが大量のガスを輸出することができるのは、主要な貿易パートナーでもある中国のみである。現在、トルクメニスタンは年間約300億～350億 m^3 のガスを中国に輸出しており、2020年までに輸出量を2倍に増やそうとしている。しかし、問題は、トルクメニスタンが中国の融資に大きく依存しているという点である。したがって、中国向けガス輸出による利益の大部分は、債務の返済に充てられている。

トルクメニスタンは、この困難な状況から脱却するため、「トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン～インド (TAPI)」プロジェクトやカスピ海を經由して欧州に至るパイプラインなど、代替的なガスパイプラインの建設を検討している。たとえば、2017年2月初め、トルクメニスタンは、TAPIプロジェクトの事業費としてイスラム開発銀行に7億ドルの融資を申請した。この資金の一部は、同プロジェクトにおける物品、作業、関連サービスおよびコンサルティングサービスに対する支払いのために使われる予定である。2016年10月にも、TAPIパイプライン建設のため、同行との間で7億ドルの融資供与に関する協定が締結された。借り手であるトルクメニスタン政府を代表して協定を締結したのは、国立対外経済活動銀行である。総延長約1,814kmのTAPIガスパイプラインの建設は、2015年12月13日に開始された。

トルクメニスタン国内区間は214kmである。同PLの輸送能力は年間330億m³となる予定である。2016年11月、パキスタンのナワズ・シャリフ首相がトルクメニスタンを公式訪問したことに留意すべきである。再び会談の主なテーマとなったのは、やはりアフガニスタンを経由してパキスタンに至る石油パイプラインおよびガスパイプラインの建設プロジェクト、そしてトランジット輸送分野、すなわちパイプラインと並行する鉄道および自動車道路の建設の可能性であった。このことは、2016年3月にベルディムハメドフ大統領がパキスタンを公式訪問した際にも確認された。さらに、TAPIパイプラインと並行して、高電圧の送電線を建設する計画もある。それにより、同パイプラインの全てのインフラ設備に電力が供給されるだけでなく、アフガニスタンを経由して他の国々に電力を輸出することも可能になる。しかし、アフガニスタン国内情勢が依然として非常に不安定であり、同国を経由してトルクメニスタンのガスを輸送するための安全性が保証されないため、TAPIプロジェクトが実現する可能性はあまり高くない。

ロシアのガスプロムは、2018年末までトルクメニスタンのガスを輸入しないことを決定した。一方で、興味深いことに、同社は、2015年にストックホルム仲裁裁判所において開始されたトルクメンガスを巡る裁判手続きを停止した。2009年以降、ガスプロムはトルクメニスタンから年間100億～110億m³のガスを購入していたが、その後、契約を破棄した。その理由は、欧州市場におけるガス価格が大幅に下落したにもかかわらず、トルクメニスタンが価格に関する譲歩を拒否したためである。ガスプロムは仲裁裁判においてガス代金の過払い分として50億ドルの返還を求めていた。しかし、トルクメニスタンは外国仲裁判断に関するニューヨーク条約の締約国となっていないため、ガスプロムは裁判に勝ったとしてもトルクメニスタンから資金の返還を受けることはできなかったであろう。一方、トルクメニスタンは、ガスプロムはガス代金を払っていないとして、同社に「破産宣告」を行った。ガスプロムがストックホルム仲裁裁判所での裁判手続きを停止した理由は、同社が再びトルクメニスタンと合意を交わすことを望んでいるためである。具体的には、同社はトルクメニスタンのガス鉱床の権益を取得し、より有利な条件でガスを輸入したいと考えている。しかし、トルクメニスタン側はこれに応じない可能性がある。

また、ロシアは、ガスの代替輸送ルートを模索するトルクメニスタンの試みを警戒している。ベルディムハメドフ大統領は、ドイツを訪問した際、メルケル首相との会談において、欧州向けガス輸出の問題を改めて提起した。トルクメニスタンは資金を必要としているため、欧州向けのガス代替輸送ルートを再び模索しているのだ。現時点で、トルクメニスタンには、

TAPI以外のガス輸送ルートの三つのオプションがある。一つ目はロシアとカザフスタンを経由するルート、二つ目はイランを経由してトルコに至るルートである。三つ目は、アゼルバイジャンとグルジアを経由してトルコに至るカスピ海海底パイプラインを建設する「ナブッコ」プロジェクトの復活である。しかし、今日、ドイツ政府がロシアを迂回してトルクメニスタンのガスを欧州に輸入するこのプロジェクトの復活に賭ける用意はないであろう。現在EUとの関係がかなり冷え込んでいるトルコを経由したガス輸入への依存度が高まるためだ。しかも、カスピ海の法的地位が確定されない限り、「ナブッコ」プロジェクトが実現することはない。また、欧州議会はトルクメニスタン政府に対して一連の抜本的な政治改革を求めており、EUとトルクメニスタンの貿易協定を批准する用意はない。EUは、まず、トルクメニスタンの政治犯の釈放や刑務所で行方不明となった人々に関する情報提供を求めているのだ。したがって、トルクメニスタンにとっては、アゼルバイジャンの輸送インフラを利用するというオプションの方がより現実的である。アゼルバイジャンのパイプラインはトルクメニスタンから近いカスピ海中心部まで敷設されているため、アゼルバイジャン経由でのガス輸出は、トルクメニスタンにとって最適かつ最も経済的なルートである。しかし、全ては、カスピ海の石油ガス鉱床の問題を解決しようとする両国政府の意向により左右される。

トルクメニスタンはイランとの間でも問題を抱えている。一方で、2017年1月初め、両国はトルクメニスタンのガスの輸出入に関する5年間の契約を締結した。他方で、イランは、両国政府がガス価格について合意できないことからトルクメニスタンを提訴すると宣言した。「イラン国営ガス会社（NIGC）」は、「トルクメンガス」が2017年1月1日以降ガスの供給を停止したとして、同社と裁判で争う意向を示している。イラン南部には大規模なガス鉱床があるが、1997年以降、北部地域向けにトルクメニスタンからガスを輸入している。対立の原因は、トルクメニスタン側が輸出したガスの支払い額が間違っていると主張し、イランに約20億ドルの債務返済を要求しているためである。このような要求には、現在、トルクメニスタンが石油・ガス価格の下落により深刻な金融・経済危機に陥っていることも関係している。したがって、政府は追加の資金を得るためにあらゆる可能性を模索しているのだ。イランはトルクメニスタンに対して未払いのガス代金があることを認めているが、この負債が膨大な金額であることには同意していない。従来、イランは、トルクメニスタンのガスを受け取る代わりにバーターで産業機械、エネルギー機器、自動車および農産物を供給していた。しかし、深刻な経済危機に陥ったトルクメニスタンは、資金を必要としている。ただし、ガスの供給を制限してイランを恐喝すれば、トルクメニスタンは行き詰まる可能性がある。2008年

時点では、トルクメニスタンはロシアに年間400億 m^3 のガスを輸出しており、中国向けのガスパイプラインも建設されていたが、現在、トルクメニスタンのガスの主な輸出先は中国とイランのみである。中国向けガス輸出による収入が融資の返済に充てられることを考慮すると、イランとの対立において負けるのはトルクメニスタンとなる可能性がある。NIGCは、近い将来、国内全域を結ぶガスパイプラインを新規建設すると発表している。その場合、トルクメニスタンのガスに対するニーズそのものがなくなるのだ。トルクメニスタンのガスの唯一の買い手となる可能性がある中国は、この状況を利用するかもしれない。その結果、中国は、2016年には1,000 m^3 あたり平均185ドルであったガス価格をさらに引き下げようとするであろう。

平成28年度国庫補助事業
中央アジア地域等貿易投資促進事業
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済情勢

2017年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会

ロシアNIS経済研究所

東京都中央区新川1-2-12

電話 (03) 3551-6218

©禁無断転載